

# 宇都宮市財政白書

(令和元年度決算)



令和3年3月

宇 都 宮 市

# 目次

	ページ
<b>第1章 普通会計決算の概要</b>	
1. 普通会計決算の概要	
(1) 令和元年度予算と決算	1
(2) 令和元年度決算の特徴	3
(3) 決算収支の推移	5
2. 歳入の状況	
(1) 科目別歳入決算額	7
(2) 市税収入額	8
3. 歳出の状況	
(1) 性質別歳出決算額	9
(2) 目的別歳出決算額	11
4. 市債の状況	13
5. 積立基金の状況	15
<b>第2章 財政指標</b>	
1. 財政力指数	16
2. 経常収支比率	17
3. 自主財源比率	18
4. 義務的経費比率	19
5. 公債費負担比率	20
6. 投資的経費比率	21
<b>第3章 財政健全化法における指標</b>	
1. 財政健全化法とは	22
2. 実質赤字比率	23
3. 連結実質赤字比率	24
4. 実質公債費比率	25
5. 将来負担比率	26
6. 資金不足比率	27

## 第4章 財務書類

1. 財務書類とは	28
2. 家計に例えると	29
3. 一般会計等財務書類	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	31
(2) 行政コスト計算書	35
(3) 純資産変動計算書	37
(4) 資金収支計算書	38
4. 全体・連結財務書類	
(1) 連結財務書類作成の前提条件	40
(2) 連結バランスシート	42
(3) 連結行政コスト計算書	43
(4) 連結純資産変動計算書	44
(5) 連結資金収支計算書	44
5. 財務書類における財政指標	
(1) バランスシート	45
(2) 行政コスト計算書	49

## 参考資料

1 収支の状況	51
2 歳入の状況	52
3 歳出の状況（性質別）	53
4 財務書類	54
5 中核市ランキング表	66
6 施設類型別有形固定資産減価償却率	72
7 過去20年間の決算推移	74
・ 市債に関するワンポイント	78

# 第1章 普通会計決算の概要

地方公共団体の会計は「一般会計（本体となる基本的な会計）」と「特別会計（特定の歳入・歳出があるため個別に経理する会計）」で構成されていますが、地方公共団体によって各会計で経理する事業の範囲は異なっています。このため、各地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計が、「普通会計」です。

この章では、本市の普通会計の令和元年度決算についてお知らせします。  
なお、本市での普通会計の区分は以下のとおりです。

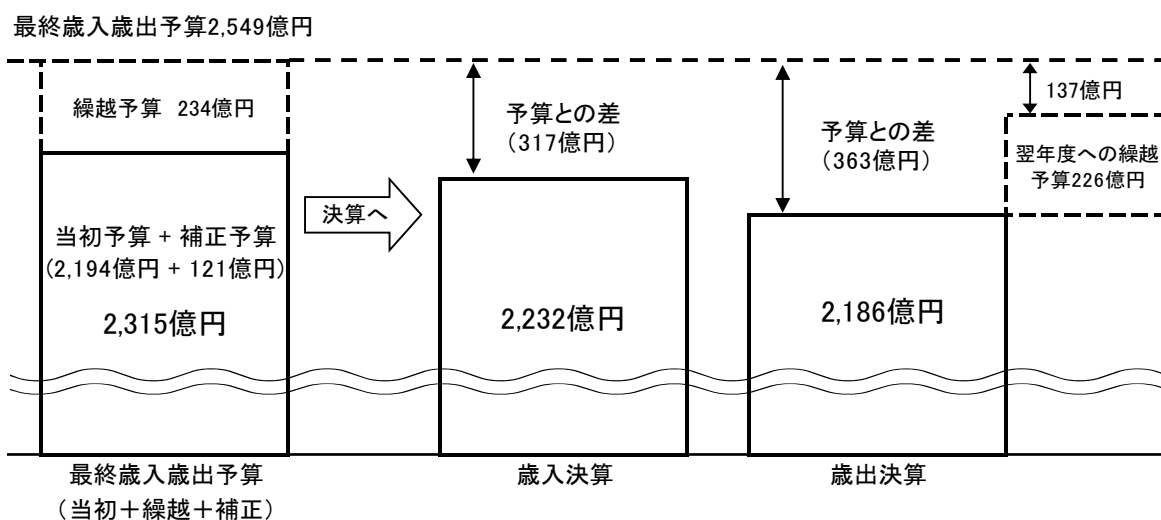
会計区分		会計名
普通会計	一般会計	一般会計
	特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，都市開発資金事業特別会計，土地区画整理事業特別会計（鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西），生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分を除く），育英事業特別会計
普通会計以外の会計	特別会計	国民健康保険特別会計，介護保険特別会計，後期高齢者医療特別会計，生活排水処理事業特別会計（農業集落排水事業分），競輪特別会計，駐車場特別会計
	企業会計	水道事業会計，下水道事業会計，中央卸売市場事業会計

## 1. 普通会計決算の概要

### (1) 令和元年度予算と決算

地方公共団体における、住民福祉の維持向上に係るお金の収入・支出などの経済活動を「財政」といいます。「財政」は計画的に行なわれる必要があり、1年間（4月から翌年3月まで）の収入（歳入）と支出（歳出）を見積もった「予算」を作成しています。そして、1年間の収入・支出の実績を整理したものが「決算」です。

#### 令和元年度 予算額と決算額



**【最終歳入歳出予算額】 ～ 最終歳入歳出予算額は 2,549 億円 ～**

令和元年度の当初予算 2,194 億円に、L R T 整備推進事業 140 億円、新中間処理施設建設事業 15 億円など前年度から繰り越した予算（繰越予算）234 億円を加えるとともに、令和元年台風第 19 号災害の復旧に係る経費や、普通建設事業等の増額補正により 121 億円が増額されたことから、最終歳入歳出予算額は 2,549 億円となりました。

**【歳入の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 317 億円 ～**

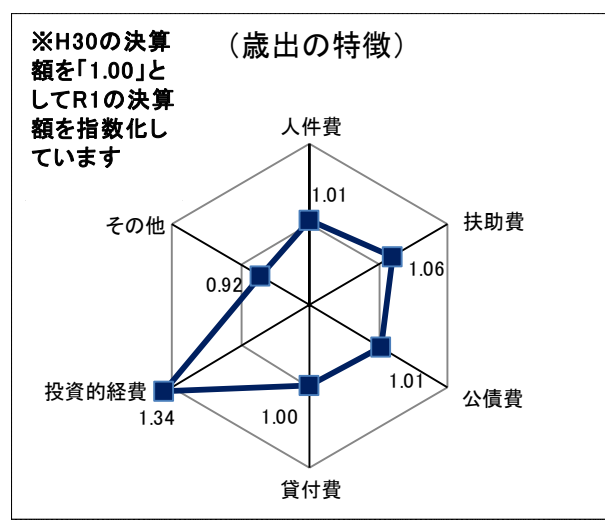
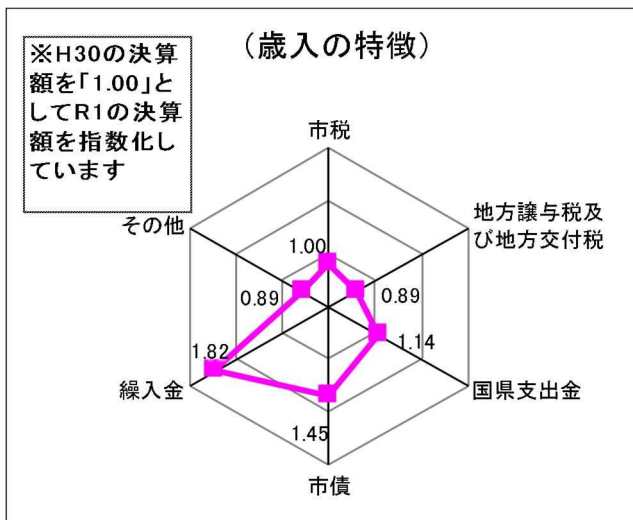
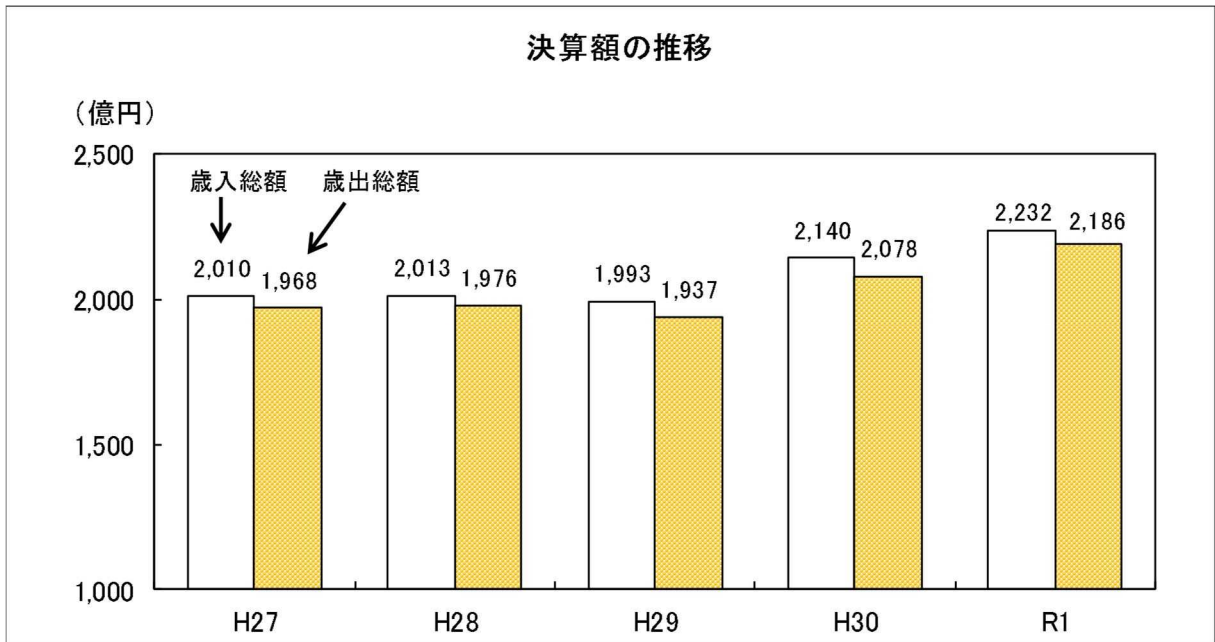
最終歳入予算額 2,549 億円に対し、歳入決算額は 2,232 億円であり、最終歳入予算額との差は 317 億円となりました。これは、翌年度に繰り越した繰越事業の財源である国庫支出金が収入未済となったことなどによるものです。

**【歳出の予算と決算】 ～ 予算と決算の差は 363 億円、実質的な差は 137 億円 ～**

最終歳出予算額 2,549 億円に対し、歳出決算額は 2,186 億円であり、最終歳出予算額との差は 363 億円となりました。また、その額から翌年度へ繰り越した事業の繰越予算 226 億円を控除した実質的な差は 137 億円となりました。

- ・ **当初予算**とは、年度当初に年度を通じた収入（歳入）、支出（歳出）を、あらかじめ見積もったものです。
- ・ **繰越予算**とは、事情により翌年度に完成（完了）を持ち越した事業に係る予算です。
- ・ **補正予算**とは、年度途中において、災害の発生や制度の改正、物価の変動などに対応するための予算です。

## (2) 令和元年度決算の特徴



(注) 歳入におけるその他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

(注) 歳出におけるその他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金です。

### 【歳入の特徴】

#### ～ 「国庫支出金」「市債」の増、「財産収入」「地方譲与税及び地方交付税」の減 ～

歳入総額は、前年度比 92 億円増の 2,232 億円となりました。

国庫支出金は、ごみ処理施設整備費補助金が増額となったことなどにより増加し、市債は、L R T 整備債やごみ処理施設建設債等の発行額が増額となったことなどにより増加しました。

一方で、財産収入は、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入の皆減により減少し、地方交付税は、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原の建設に係る特別交付税が減額となったことなどにより減少しました。

### 【歳出の特徴】 ～ 「投資的経費」「扶助費」の増、「積立金」の減 ～

歳出総額は、前年度比 108 億円増の 2,186 億円となりました。

投資的経費は、L R T の整備や新中間処理施設の建設などに伴い増加し、扶助費は、幼児教育・保育の無償化に伴い、保育所等への給付費が増額したことなどにより増加しました。

一方で、積立金は、L R T 整備基金積立金等が減額となったことなどにより減少しました。

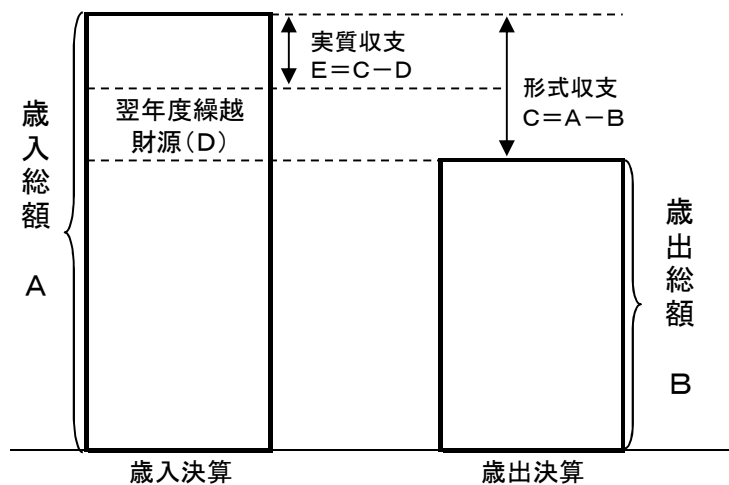
- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。
- ・ **人件費**とは、議員や職員などに係る議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

### (3) 決算収支の推移

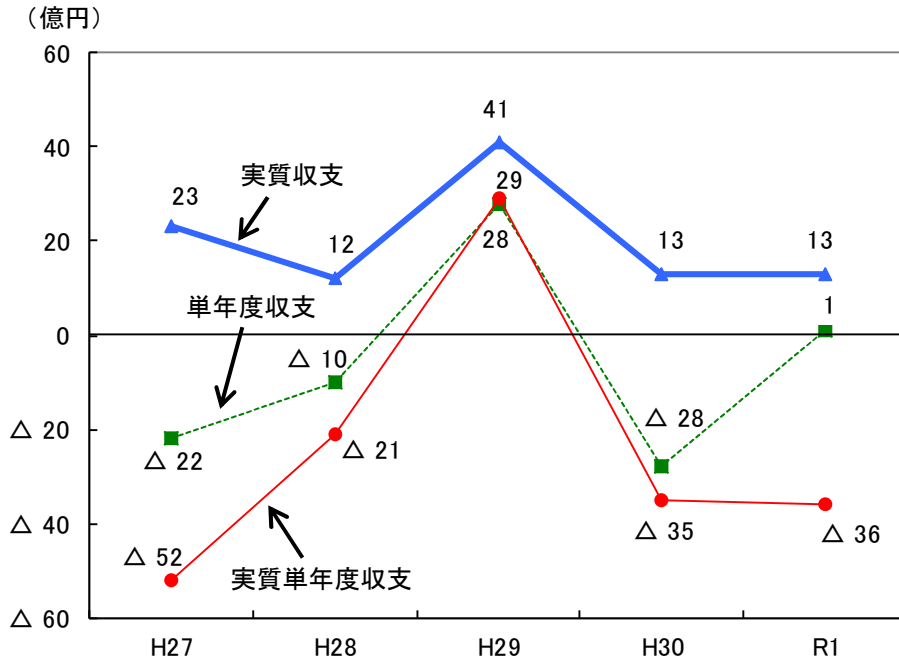
(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	R1
歳入総額 (A)	200,993	201,279	199,277	214,041	223,160
歳出総額 (B)	196,835	197,604	193,692	207,828	218,570
形式収支 (C) $C=A-B$	4,158	3,675	5,585	6,213	4,590
翌年度繰越財源 (D)	1,882	2,434	1,507	4,943	3,269
<b>実質収支 (E)</b> $E=C-D$	2,276	1,241	4,078	1,270	1,321
<b>単年度収支 (F)</b> $F=$ 当該年度E $-$ 前年度E	$\Delta 2,219$	$\Delta 1,035$	2,837	$\Delta 2,808$	51
積立金 (G)	21	10	7	917	6
市債の繰上償還額 (H)	—	—	59	—	—
積立金の取崩し額 (I)	3,000	1,100	—	1,600	3,700
<b>実質単年度収支 (J)</b> $J=F+G+H-I$	$\Delta 5,198$	$\Delta 2,125$	2,903	$\Delta 3,491$	$\Delta 3,643$

(参考：実質収支)







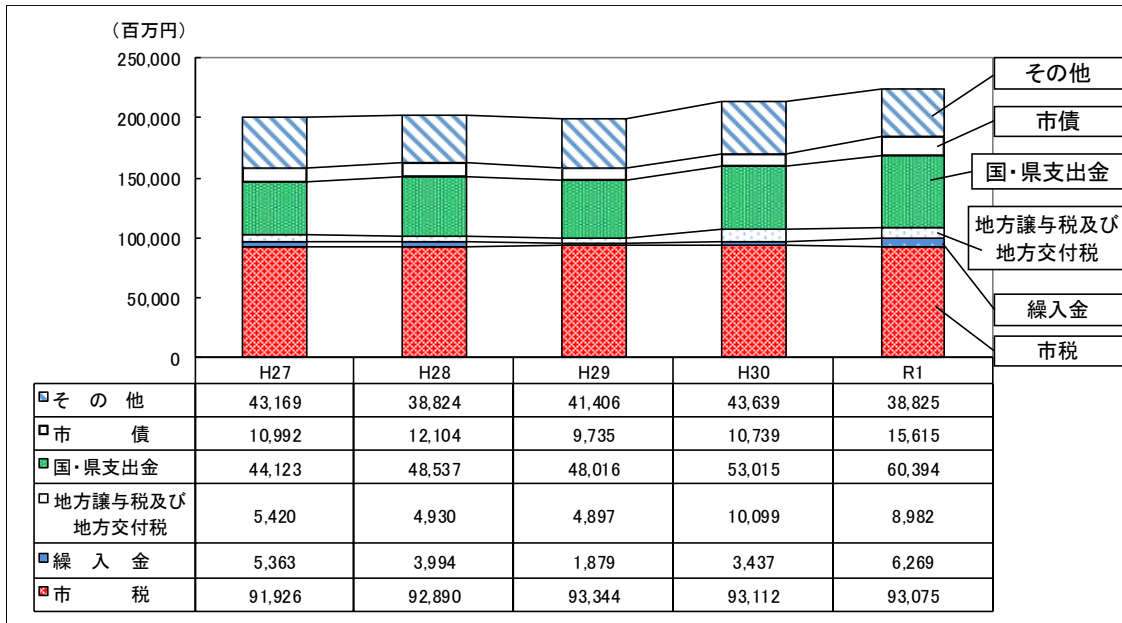
～ 実質収支及び単年度収支は黒字，実質単年度収支は赤字 ～

歳入歳出の差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた「実質収支」は、13 億円の黒字となりました。また、「積立金の取崩し額」に相当する金額は、財政調整基金の活用により、「実質単年度収支」は 36 億円の赤字となりました。

- ・ **翌年度繰越財源**とは、事情により翌年度以降に完成（完了）を持ち越した事業の財源として充てるものです。
- ・ **実質収支**とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除したもので純剰余金となります。
- ・ **単年度収支**とは、実質収支から、前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの収支を把握するときに用いられます。
- ・ **積立金**とは、ここでは財政調整基金のことを指し、これは年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩すものです。
- ・ **実質単年度収支**とは、財政調整基金への積立金などの黒字要素と財政調整基金の取り崩しなどの赤字要素が、歳入歳出で措置されなかった場合の実質的な単年度収支を把握するときに用いられます。

## 2. 歳入の状況

### (1) 科目別歳入決算額



(注)その他は、地方消費税交付金、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などです。

#### ～「市債」「国・県支出金」の増、「その他」「地方譲与税及び地方交付税」の減～

「市債」は、LRT整備債やごみ処理施設建設債等の発行額が増額となったことなどにより前年度比49億円増の156億円となりました。

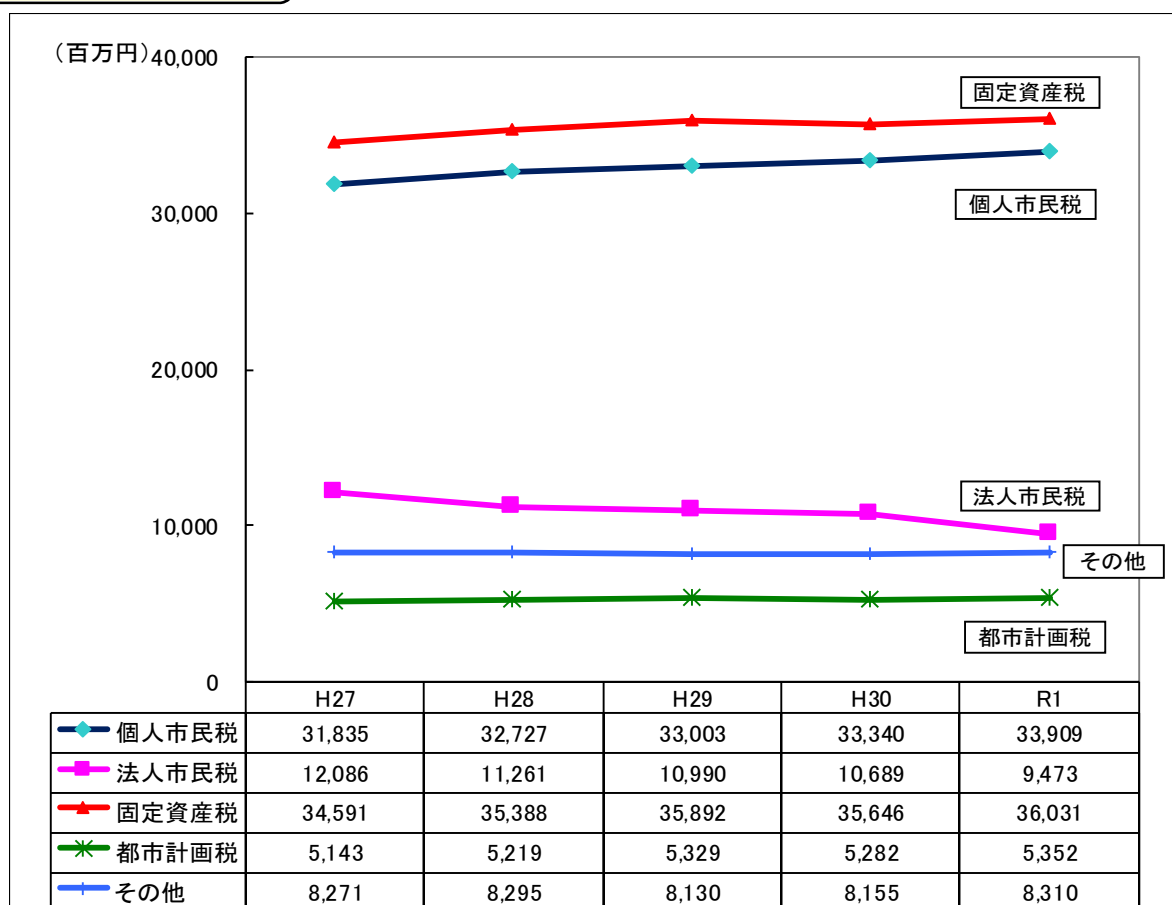
「国・県支出金」は、ごみ処理施設整備費補助金が増額となったことなどにより前年度比74億円増の604億円となりました。

「その他」は、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入が皆減となったことなどにより前年度比48億円減の388億円となりました。

「地方譲与税及び地方交付税」は、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原の建設に係る特別交付税が減額となったことなどにより前年度比11億円減の90億円となりました。

- ・ **市税**とは、市民税や固定資産税、軽自動車税など、皆さんが納めた税金です。
- ・ **国・県支出金**とは、生活保護費や、生活関連施設・教育文化施設の整備など、用途を特定して国や県から負担・補助されるものです。
- ・ **繰入金**とは、地方公共団体内の一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動をいいます。
- ・ **地方交付税**とは、地方公共団体間の地方税収入額の格差などによる財政力の不均衡を調整するため、国税の一定割合が地方公共団体に配分されるもので、①財源（お金）が不足する地方公共団体に交付される「普通交付税」と、②災害などの特別な財政需要に対して交付される「特別交付税」があります。
- ・ **市債**とは、道路や学校などの施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保するものです。

## (2)市税収入額



(注)その他は、軽自動車税、市町村たばこ税、鉱産税、入湯税、事業所税です。

### ～ 「個人市民税」「固定資産税」「都市計画税」の増、「法人市民税」の減 ～

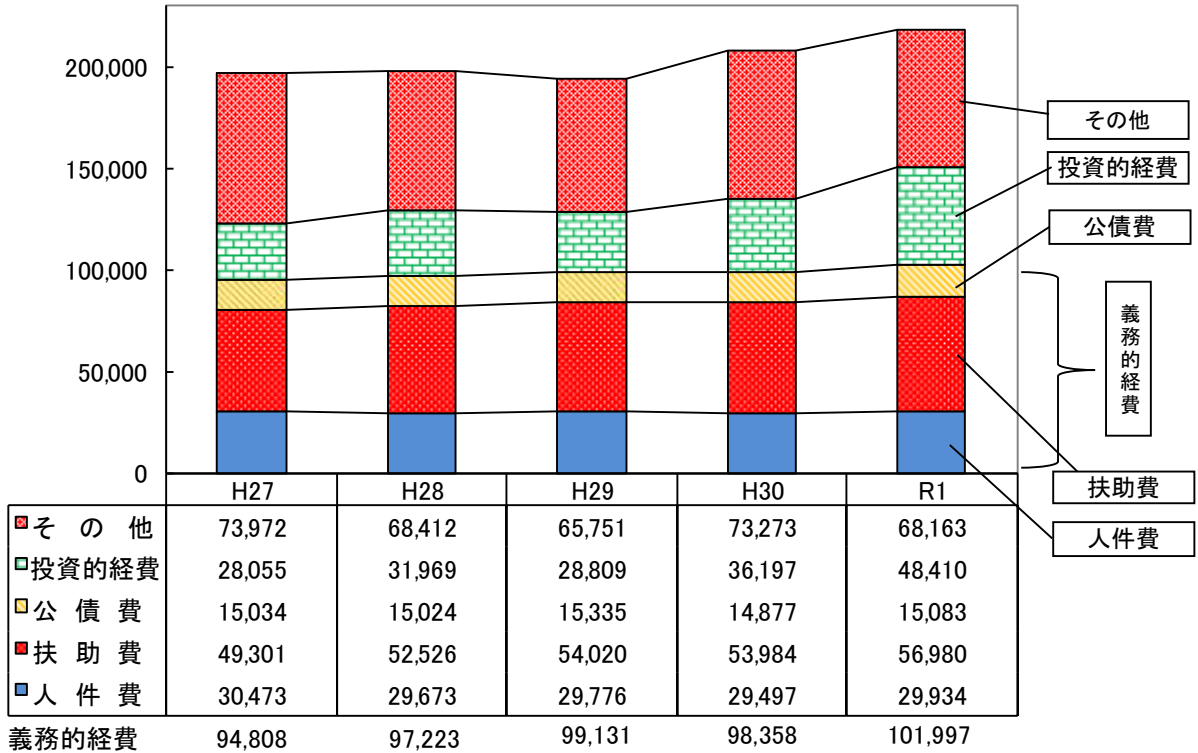
- ・「個人市民税」は、景気回復に伴う雇用環境の改善などによる給与所得の増などにより、前年度比6億円増の339億円となりました。
- ・「法人市民税」は、市内の一部事業者において、企業収益が減少した影響などにより、前年度比12億円減の95億円となりました。
- ・「固定資産税」は、新增築により家屋が増加した影響などにより、前年度比4億円増の360億円となりました。
- ・「都市計画税」は、固定資産税と同様に、新增築により家屋が増加した影響などにより、前年度比1億円増の54億円となりました。

※市民1人あたりの市税収入額は、17万9千円となり、中核市(60市)における本市の順位は、前年度の7位から1つ下がって8位となりました。

### 3. 歳出の状況

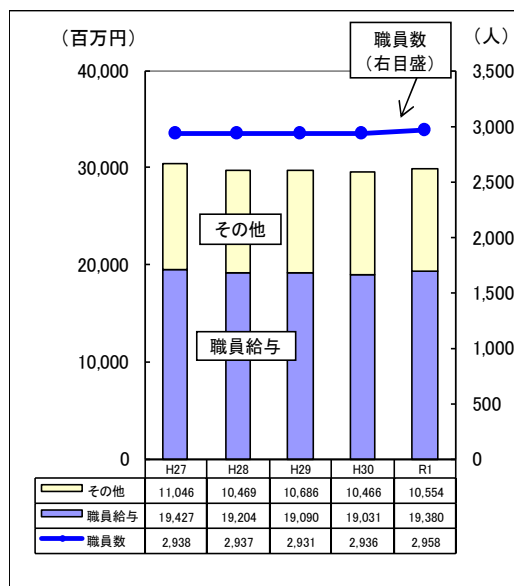
#### (1) 性質別歳出決算額

(百万円)



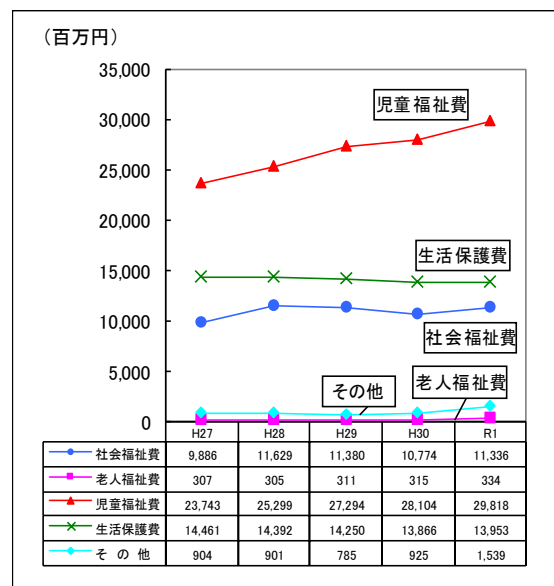
(注) その他は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金です。

#### 《 人件費 》



(注) その他は、議員報酬手当、委員等報酬、非常勤職員報酬、退職手当など

#### 《 扶助費 》



(注) その他は、小児慢性特定疾病などの特定疾患対策や、就学困難な児童・生徒の保護者に対する就学奨励など

～ 「義務的経費」は、扶助費の増加などにより、前年度比 36 億円増 ～

「人件費」は、参議院議員通常選挙費や県議会・市議会議員選挙費が増額となったことなどにより、前年度比 4 億円増の 299 億円となりました。

「扶助費」は、児童福祉費が前年度比 17 億円の増、社会福祉費が前年度比 6 億円の増などに伴い、全体で前年度比 30 億円増となり、過去最大の 570 億円となりました。主な増加要因は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等への給付費の増額などです。

「公債費」は、平成 29 年度公共事業等債（宇都宮大手地区市街地再開発事業など）の償還開始に伴う増により、前年度比 2 億円増の 151 億円となりました。

義務的経費全体では、前年度比 36 億円増の 1,020 億円となりました。

- ・ **人件費**とは、議員報酬手当、職員給与、退職手当などです。
- ・ **扶助費**とは、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に対して支給する費用及びひとり親家庭支援手当など地方公共団体が独自に行っている各種扶助の経費です。
- ・ **社会福祉費**とは、障がい者福祉サービスの利用に係る支援などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは、市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **義務的経費**とは、地方公共団体の歳出のうち人件費、扶助費、公債費のことで、支出が義務付けられ任意に削減できない経費です。

《 投資的経費 》

○主な投資的経費

(単位:百万円)

H30		R1	
投資的経費の内容	事業費	投資的経費の内容	事業費
新中間処理施設建設事業	5,318	LRT整備推進費事業	11,707
LRT整備推進費事業	4,027	新中間処理施設建設事業	7,186
新最終処分場建設事業	3,503	新最終処分場建設事業	4,415
小学校整備事業	2,255	土地区画整理事業費(宇大東南部第2)	3,153
市街地再開発事業	1,407	土地区画整理事業費(岡本駅西)	1,485

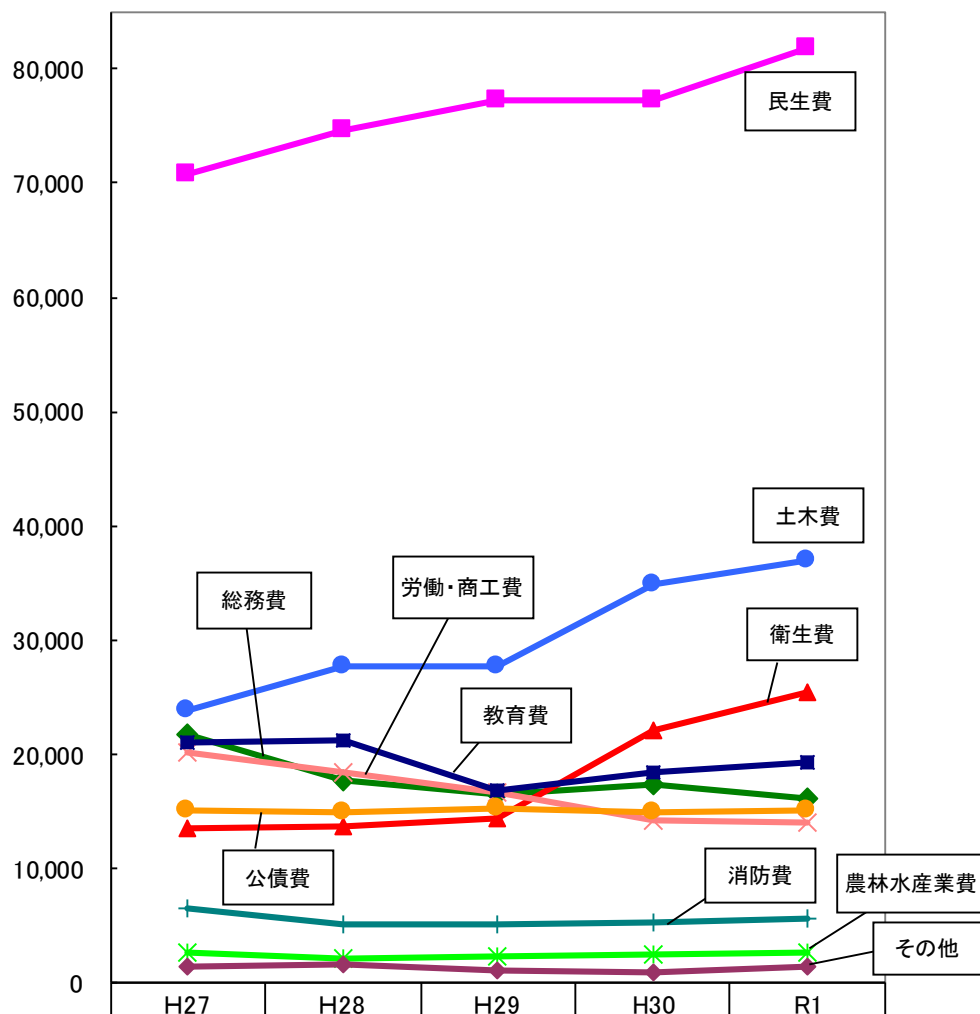
～ 「投資的経費」は、LRT整備事業などにより、前年度比 122 億円増 ～

「投資的経費」は、LRT整備事業や新中間処理施設建設事業などの増により、前年度比 122 億円増の 484 億円となりました。

- ・ **投資的経費**とは、道路、公園、学校などの公共施設を整備するための経費です。

## (2) 目的別歳出決算額

(百万円)



	H27	H28	H29	H30	R1
◆ 総務費	21,810	17,806	16,592	17,469	16,153
■ 民生費	70,682	74,532	77,207	77,218	81,710
▲ 衛生費	13,611	13,757	14,473	22,138	25,527
◇ 労働・商工費	20,151	18,395	16,752	14,189	14,097
✱ 農林水産業費	2,706	2,233	2,396	2,520	2,634
● 土木費	23,851	27,714	27,777	34,859	36,975
┆ 消防費	6,512	5,150	5,142	5,264	5,596
■ 教育費	21,045	21,290	16,951	18,402	19,293
● 公債費	15,034	15,023	15,335	14,877	15,083
◆ その他	1,433	1,704	1,067	892	1,502

(注) その他は、議会費、災害復旧費、諸支出金です。

～「民生費」、「衛生費」などが増加～

「民生費」は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所等への給付費の増額などにより、前年度比 45 億円増の 817 億円となりました。

「衛生費」は、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原の建設事業費の増額などにより、前年度比 34 億円増の 255 億円となりました。

～「総務費」、「労働・商工費」などが減少～

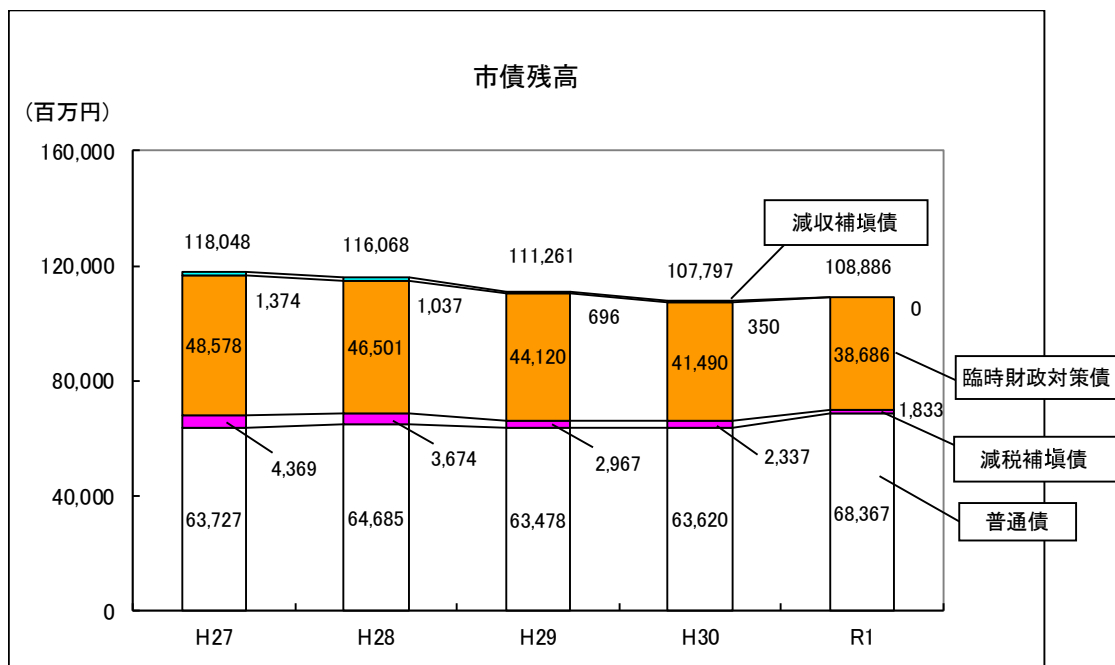
「総務費」は、公共施設等整備基金への積立額が減額となったことなどにより、前年度比 13 億円減の 162 億円となりました。

「労働・商工費」は、プレミアム付商品券発行支援事業費が増額となった一方で、企業立地・定着促進拡大再投資補助金が減額となったことなどにより、前年度比 1 億円減の 141 億円となりました。

- ・ **総務費**とは、地域振興，市庁舎や地区市民センター等の維持管理及び整備などに要する経費です。
- ・ **民生費**とは、生活保護，児童福祉などに要する経費です。
- ・ **衛生費**とは、保健所の運営や市民の健康管理，ごみの収集や処理などに要する経費です。
- ・ **労働・商工費**とは、雇用対策，商工業の指導育成や支援，観光イベントなどに要する経費です。
- ・ **農林水産業費**とは，農林業の指導育成や支援などに要する経費です。
- ・ **土木費**とは，道路や公園，市営住宅の整備などに要する経費です。
- ・ **消防費**とは，消防・救急活動や消防施設の整備，消防車の購入などに要する経費です。
- ・ **教育費**とは，小中学校の運営，教育文化施設の整備，生涯学習活動などに要する経費です。
- ・ **公債費**とは，市債の償還（借入金の返済）に係る経費です。
- ・ **災害復旧費**とは，被災した施設の復旧に要する経費です。

## 4. 市債の状況

市債とは、市が資金を調達するために発行する公債（借入）で、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行する普通債と、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの特例債があります。



### ～ 「市債残高」は、前年度比11億円増の1,089億円 ～

「市債残高」は、前年度比11億円増の1,089億円となりました。地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の残高は、前年度比28億円減の387億円となりました。

「市債発行額」は、前年度比49億円増の156億円となりました。「地方債」の主な借入内容としては、臨時財政対策債のほかにLRT整備事業や小・中学校整備事業などがあります。

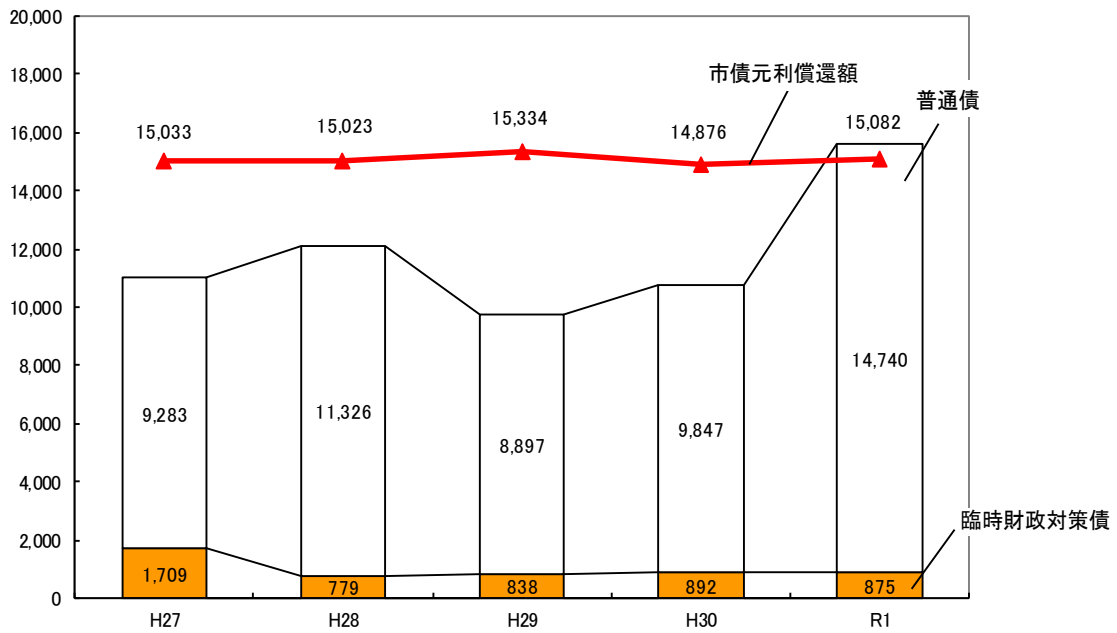
※市民1人あたりの市債残高は、20万9千円となり、中核市(60市)における本市の順位は、前年度の4位から1つ下がって5位となりました。

- ・ **普通債**とは、道路や公園の整備などの公共事業の資金を調達するために発行している市債です。
- ・ **臨時財政対策債**とは、地方交付税の振替措置として、国に代わって地方公共団体が平成13年度から発行した特例の市債です。
- ・ **減税補填債**とは、国の減税措置により、住民税等の市税が減税となる分を補填するため、発行した特例の市債です。
- ・ **減収補填債**とは、市税の収入が、地方交付税における標準税収入額を下回った場合に、その減収を補うために発行した特例の市債です。



市債発行額と元利償還額

(百万円)



発行額	10,992百万円	12,105百万円	9,735百万円	10,739百万円	15,615百万円
-----	-----------	-----------	----------	-----------	-----------

主な借入内容

・小・中学校整備事業	33.2億円
H 27 道路整備事業	9.3億円
・土地区画整理事業	8.1億円
・河川整備事業	3.9億円

・土地区画整理事業	17.8億円
H 28 文化会館整備事業	14.7億円
・小・中学校整備事業	12.7億円
・道路整備事業	7.2億円

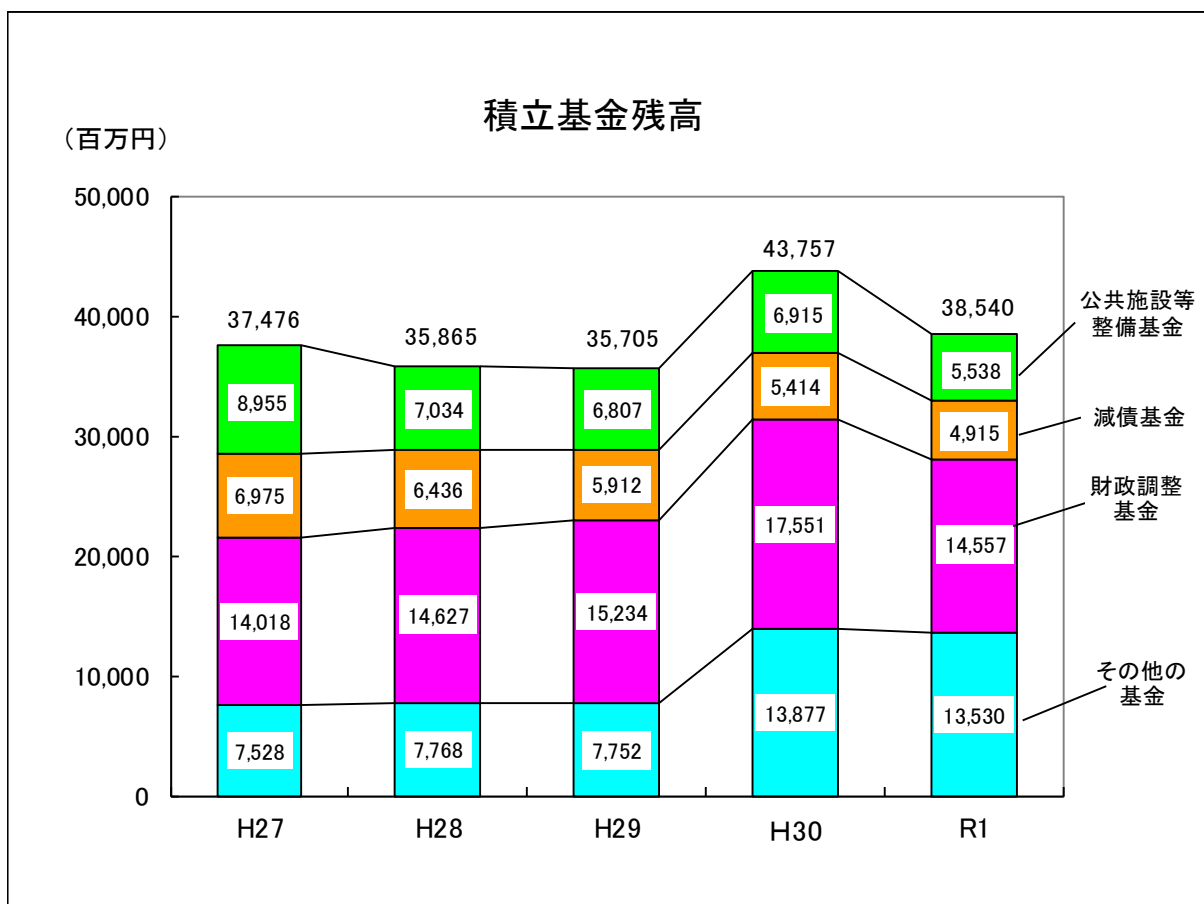
・道路整備事業	13.7億円
H 29 河川整備事業	10.7億円
・土地区画整理事業	10.7億円
・小・中学校整備事業	9.5億円

H 30 小・中学校整備事業	17.3億円
・LRT整備事業	16.8億円
・土地区画整理事業	15.6億円
・道路整備事業	9.0億円

R 1 小・中学校整備事業	40.2億円
・LRT整備事業	23.0億円
・土地区画整理事業	19.0億円
・道路整備事業	12.1億円

## 5. 積立基金の状況

基金とは、特定の目的のために財産を維持し資金を積み立てるため、または定額の資金を運用するために設けられる資金または財産で、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金などの「積立基金」と、土地開発基金などの「運用基金」があります。



(注) その他の基金は LRT 整備基金, 職員退職手当基金, 都市緑化基金, 社会福祉基金などがあります。

### ～ 「積立基金残高」は、前年度比 52 億円減の 385 億円 ～

「積立基金残高」は、前年度比 52 億円減の 385 億円となりました。

主な基金の内訳は、財政調整基金が前年比 30 億円減の 146 億円、公共施設等整備基金が前年度比 14 億円減の 55 億円、減債基金が前年度比 5 億円減の 49 億円となりました。

※市民 1 人あたりの基金残高は、7 万 4 千円となり、中核市(60 市)における本市の順位は、前年度の 10 位から 4 つ下がって 14 位となりました。

- ・**財政調整基金**とは、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、余財があるときに積み立て、収入が著しく減ったときや、一時的な支出が必要になったときなどに取り崩す基金です。
- ・**減債基金**とは、将来の市債の償還等に備える基金です。
- ・**公共施設等整備基金**とは、公共施設等の大規模な整備や長寿命化を図る際に活用する基金です。

## 第2章 財政指標

この章では、財政指標により、本市の財政状況をお知らせします。財政指標を活用することにより、類似団体との比較など、いろいろな角度から本市の財政状況を分析できます。

### 1. 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算出される指数で、標準的な行政活動に必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかを表しています（財政力指数が「1」未満の場合は、自力で財源確保ができていない状況を表します）。この指数が、普通交付税の交付額決定や、国が地方公共団体に対して行う各種財政援助の判断基準となります。

◆「財政力指数」＝（「基準財政収入額」÷「基準財政需要額」）の過去3年間の平均値

○目安：高いほど財政力が高い

●宇都宮市

平成30年度

0.988 (4位)

令和元年度

0.988 (5位)

●中核市平均

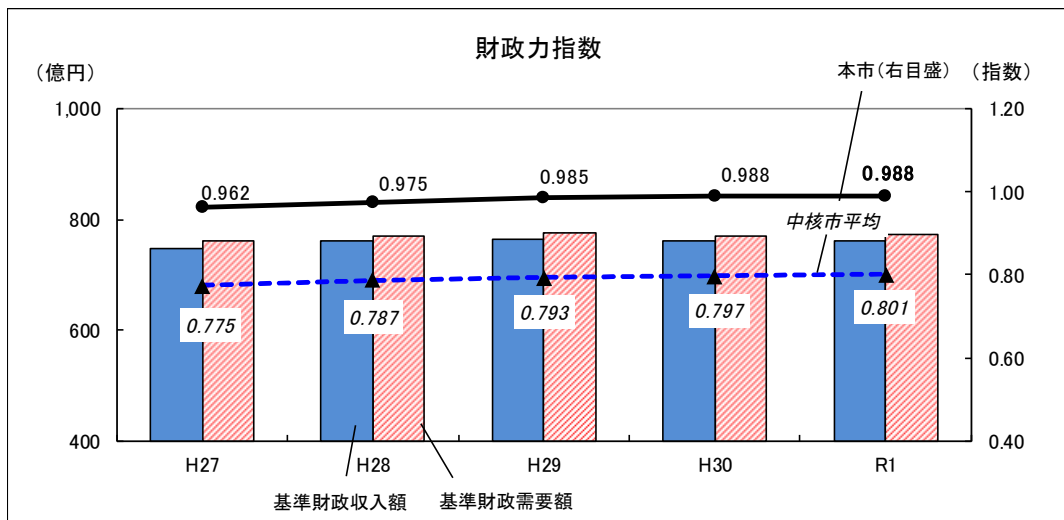
平成30年度

0.797

令和元年度

0.801

※（ ）内は中核市(60市)中の順位を表す



「財政力指数」は、0.988で前年度と同率となりました。

中核市平均は、0.801で前年度より0.004ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の4位から1つ下がって5位となりました。

- ・**基準財政収入額**とは、普通交付税の算出の際に、税収入などを一定の方法で算定した額です。
- ・**基準財政需要額**とは、普通交付税の算出の際に、合理的、かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法で算定した額です。

## 2. 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度継続的に収入があり自由に使い方を決定できるお金(経常一般財源)のうち、どれくらいのお金が扶助費など節減することが困難な経費(経常的経費)に使われているかを表す比率です。

つまり、この比率が低いということは、「支払わなければならないお金が少ない」ということですから、社会情勢や市民ニーズに「柔軟に対応できる、自由に使えるお金を多く確保できる(財政構造の弾力性が高い)」ことを意味します。

逆に比率が高くなると、「自由に使えるお金が少ない(硬直化している)」ことを意味します。

◆「経常収支比率」＝「経常的経費充当一般財源」÷「経常一般財源」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：80%台)

●宇都宮市

●中核市平均

平成30年度

令和元年度

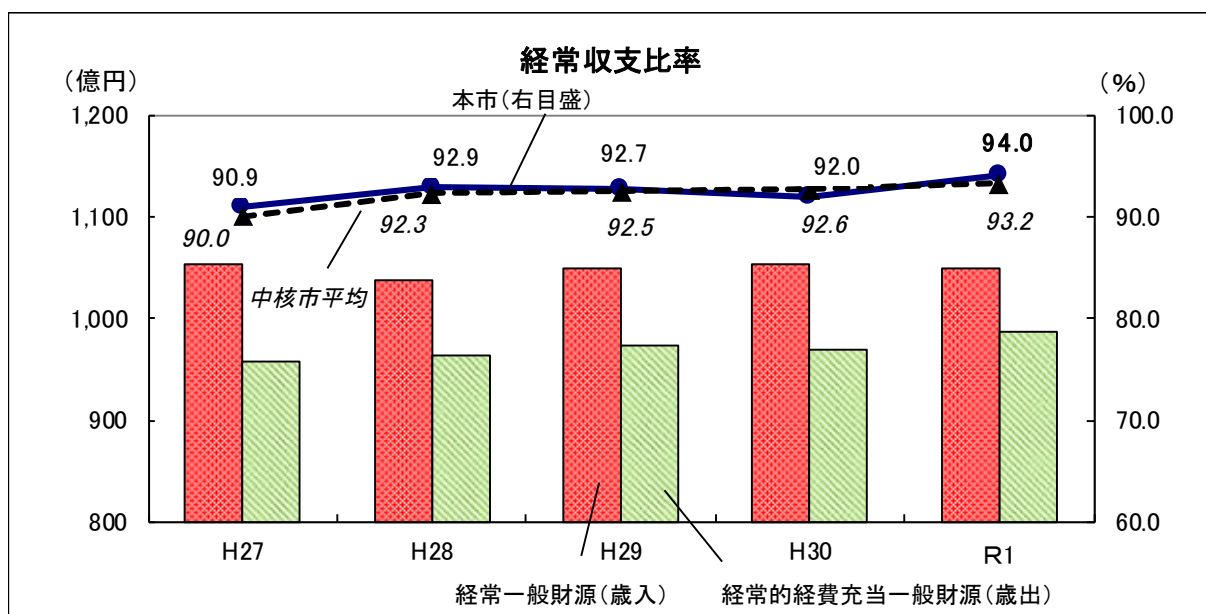
平成30年度

令和元年度

92.0% (24位) ➡ 94.0% (33位)

92.6% ➡ 93.2%

※ ( ) 内は中核市(60市)中の順位を表す



「経常収支比率」は、94.0%で前年度より2.0ポイント上昇しました。この要因としては、歳出において扶助費などの経常的経費が増加したことに加え、歳入において地方交付税や地方消費税交付金などの一般財源が減少したことがあげられます。

中核市平均は、93.2%で前年度より0.6ポイント上昇しており、中核市における本市の順位は、前年度の24位から9つ下がって33位となりました。

### 3. 自主財源比率

自主財源とは、地方自治体が自主的に収入できる財源であり、具体的には市税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入で構成されます。

自主財源比率は、歳入全体に対する自主財源の占める割合であり、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を確保するためには、この割合が高いことが望ましいとされています。

なお、市町村の独自の事業以外については、その事業内容に応じて国や県が支出する負担金や補助金による収入がありますが、これは自主財源ではありません。

◆ 「自主財源比率」＝「自主財源」÷「歳入総額」

○目安：高いほど財政構造の安定性が高い(本市の目標：70%以上)

●宇都宮市

●中核市平均

平成30年度

令和元年度

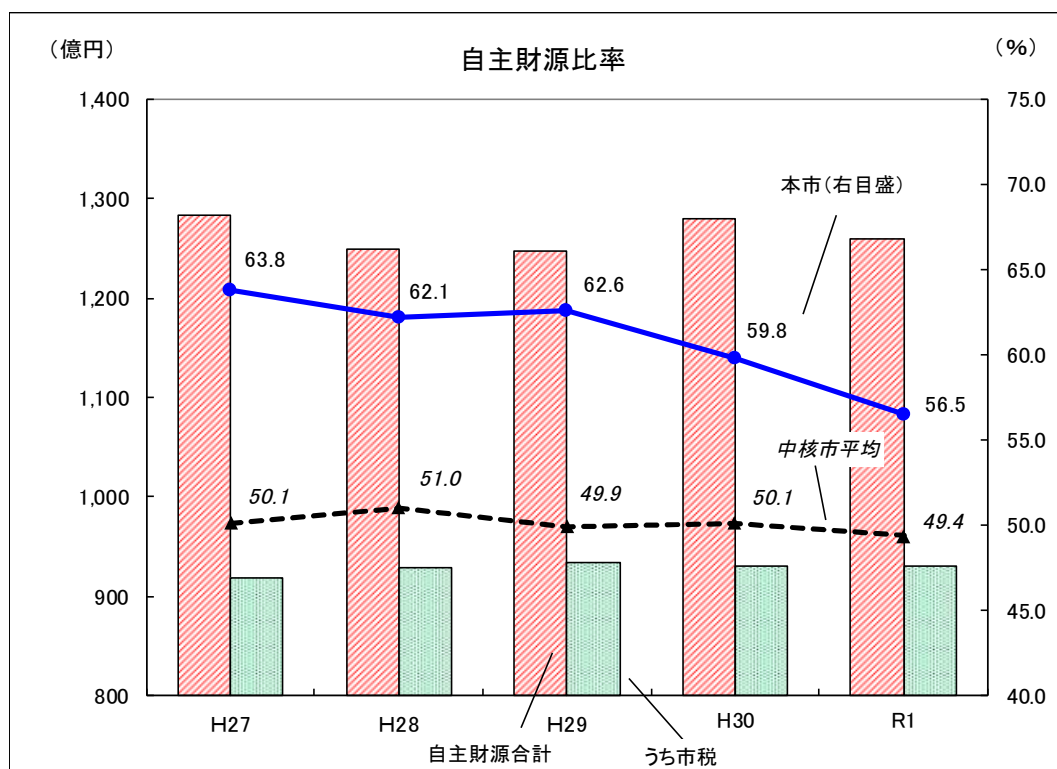
平成30年度

令和元年度

59.8% (9位) → 56.5% (12位)

50.1% → 49.4%

※ ( ) 内は中核市(60市)中の順位を表す



「自主財源比率」は、56.5%で前年度より3.3ポイント低下しました。この要因としては、宇都宮市街地開発組合の解散に伴う残余財産収入の皆減などにより自主財源が減少するとともに、LRT事業費補助金などの国庫支出金などの依存財源が増加したことがあげられます。

中核市平均は、49.4%で前年度より0.7ポイント低下しており、中核市における本市の順位は、前年度の9位から3つ下がって12位となりました。

## 4. 義務的経費比率

義務的経費比率とは、法令やその性質により支出が義務付けられており、任意に節減できない経費（人件費、扶助費、公債費）が、歳出総額においてどれくらい占めているのかを表す比率です。

義務的経費を家計に例えると、家賃やローン返済のようなイメージであり、節減が難しい経費です。よって、歳出においてこの比率が高いと、資産形成や新たな事業などに使うことのできる経費が少なくなります。

◆ 「義務的経費比率」＝「義務的経費」÷「歳出総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：50%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成30年度

令和元年度

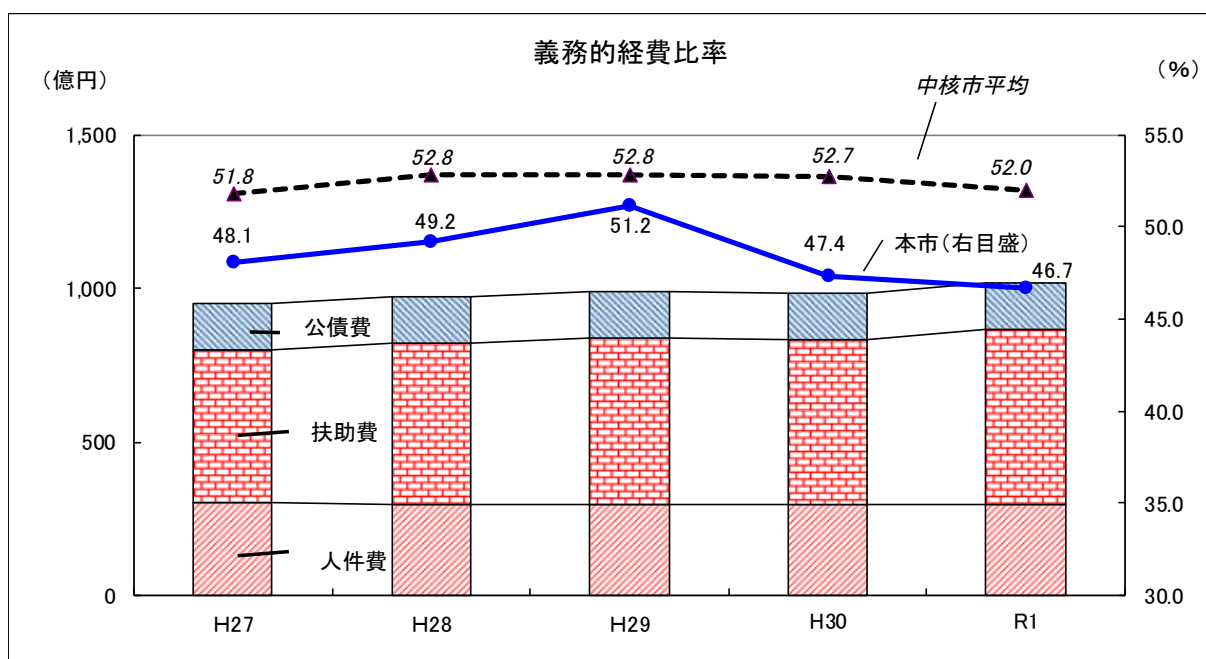
平成30年度

令和元年度

47.4% (10位) ➡ 46.7% (11位)

52.7% ➡ 52.0%

※ ( ) 内は中核市(60市)中の順位を表す



「義務的経費比率」は、46.7%で前年度より0.7ポイント向上しました。この要因としては、人件費・扶助費・公債費といった義務的経費が増加しましたが、投資的経費などの増加に伴い、歳出総額が増加するなど、歳出全体に占める義務的経費が減少したことによるものです。

中核市平均は、52.0%で前年度より0.7ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の10位から1つ下がって11位となりました。

## 5. 公債費負担比率

公債費負担比率とは、本来、自由に使える税などの一般財源が、どれくらい公債費（借入金の返済）に使われているかを表す比率です。この比率が高いと自主的・主体的に使える財源が少ない（硬直性化している）ことを意味します。

市債を借り入れた後は、定められた期間・条件に従って、毎年の元金返済、利息支払をしていかななくてはなりません。つまり、借りた時は収入が増えるので便利ですが、後年度において財政の負担が生じることにもなります。

公債費負担比率をみることで、現在の「市債の借入額は適正か」と検証したり、今後新規で市債を借入れする際に「将来的な財政負担はどのような見通しか」、「今後の返済計画をどうしていくべきか」と展望したりすることができます。

◆ 「公債費負担比率」＝「公債費充当一般財源（繰上償還分を含む）」÷「一般財源総額」

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い(本市の目標：15%以内)

●宇都宮市

●中核市平均

平成30年度

令和元年度

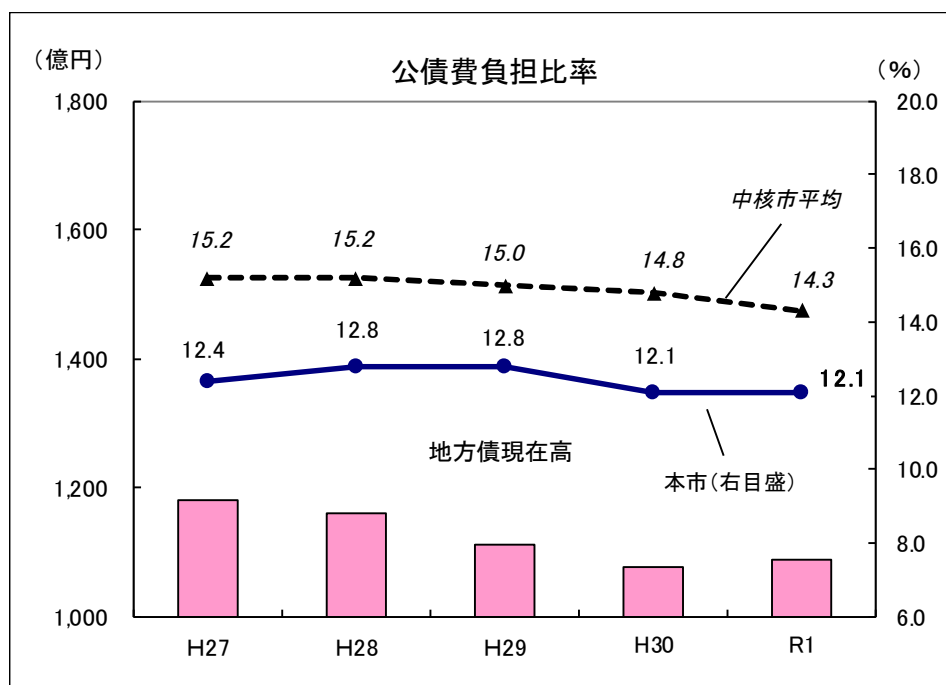
平成30年度

令和元年度

12.1% (15位) ➡ 12.1% (18位)

14.8% ➡ 14.3%

※ ( ) 内は中核市(60市)中の順位を表す



「公債費負担比率」は、12.1%で前年度と同率となりました。この要因としては、公債費充当一般財源、一般財源総額がともに増加したことがあげられます。

中核市平均は、14.3%で前年度より0.5ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の15位から3つ下がって18位となりました。

## 6. 投資的経費比率

投資的経費比率とは、公共施設や道路など市の財産として、将来残るものに支出される経費（普通建設事業費、災害復旧事業費など）が、歳出総額にどれくらいを占めているのかを表す比率です。

市の財産として形成される資産は、魅力あるまちづくりや生活環境の向上など市民ニーズを反映した本市独自の成果ですから、歳出においてこの比率を見ることにより、「資産形成力」を検証することができます。

◆「投資的経費比率」＝「投資的経費」÷「歳出総額」

○目安：高いほど資産形成力がある

●宇都宮市

平成30年度

17.4% (7位)

令和元年度

➡22.1% (3位)

●中核市平均

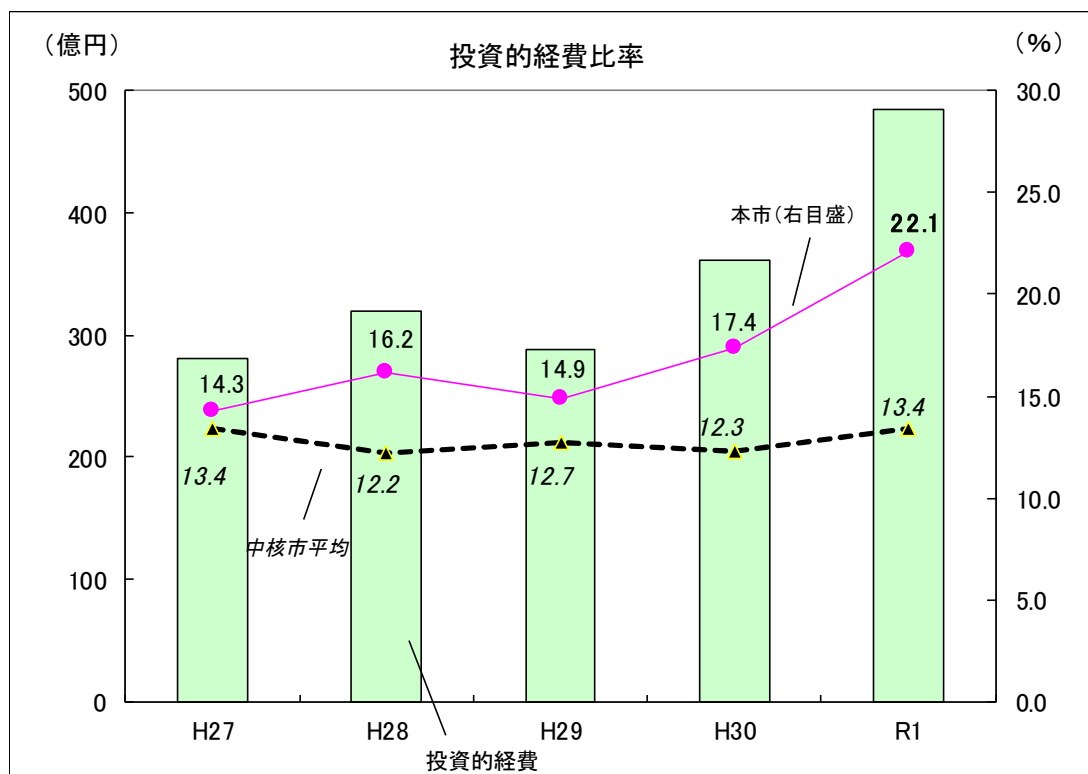
平成30年度

12.3%

令和元年度

➡13.4%

※（ ）内は中核市(60市)中の順位を表す



「投資的経費比率」は、22.1%で前年度より4.7ポイント向上しました。この要因としては、LRT整備事業費や新中間処理施設建設事業費の増額などにより、投資的経費が増加したことがあげられます。

中核市平均は、13.4%で前年度より1.1ポイント向上しており、中核市における本市の順位は、前年度の7位から4つ上がって3位となりました。



## 第3章 財政健全化法における指標

### 1. 財政健全化法とは

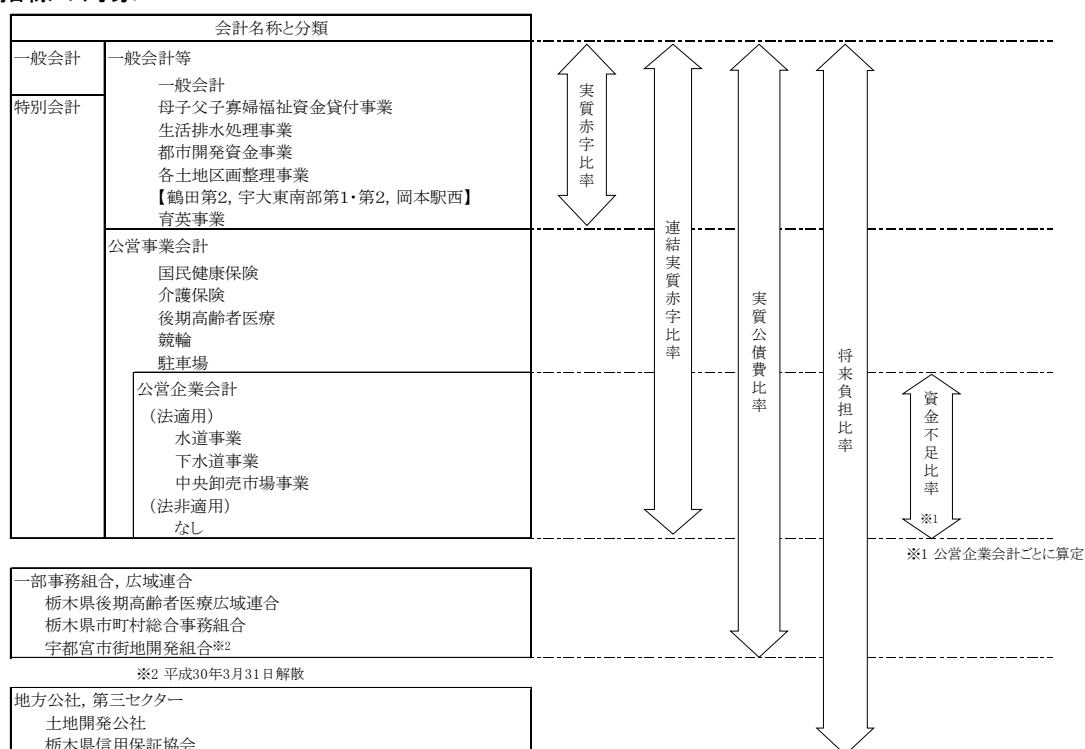
地方公共団体の財政破綻を早い段階で食い止めることを目的とした財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）において、地方公共団体の財政判断の基準となる4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業における指標（資金不足比率）が規定されており、これらの指標が基準を超えた場合には、財政健全化計画等を定めなければならないこととなっております。

本市におきましては、いずれの指標においても早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。

#### ※ 財政健全化法における財政指標

- **実質赤字比率** : 一般会計等の赤字を示すものです。
- **連結実質赤字比率** : 一般会計等と公営事業会計を連結した会計の赤字を示すものです。
- **実質公債費比率** : 一般会計等に公営事業会計や一部事務組合等を連結した債務返済の財政負担度を示すものです。
- **将来負担比率** : 一般会計等に公営事業会計や第三セクター等を連結した債務残高の財政負担度を示すものです。
- **資金不足比率** : 公営企業会計の事業の規模に対する資金不足額の割合を示すものです。

#### ※各指標の対象



## 2. 実質赤字比率

実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字が、標準財政規模においてどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が早期健全化基準である 11.25%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほどよい（早期健全化基準：11.25%）

●宇都宮市

平成 30 年度 → 令和元年度  
- %（赤字がない） → - %（赤字がない）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の赤字額（-）} \times 13 \text{ 億円の黒字}}{\text{標準財政規模（1,020 億円）}}$$

- \*1 一般会計等 一般会計と特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業、都市開発資金事業、各土地区画整理事業（鶴田第2、宇大東南部第1、宇大東南部第2、岡本駅西）、育英事業）で構成されたもの
- \*2 標準財政規模 地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの

「実質赤字比率」は、一般会計をはじめ、特別会計すべてが黒字または収支均衡となっているため、該当がなく「-」で表記しております。



## 4. 実質公債費比率

実質公債費比率とは、一般会計等が負担する実質的な債務返済が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化することから、赤字団体になる可能性も高まります。

また、比率が早期健全化基準である 25.0% を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど財政構造の柔軟性が高い（早期健全化基準：25.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 30 年度

令和元年度

平成 30 年度

令和元年度

5.3% (24 位) → 5.3% (29 位)

6.2% → 5.7%

※（ ）内は中核市(60市)中の順位を表す

交付税の影響を除いた実質的な公債費（40億円）			
地方債の元利償還金等（150億円）		交付税の影響を控除	
市債の元利償還金等 + 公営企業の元利償還金に対する負担金 + その他 *1 (125億円) + (22億円) + (3億円)	-		交付税算入額 *3 (110億円)
実質公債費比率 =			
(3カ年平均)		標準財政規模 (1,020億円)	交付税算入額 *3 (110億円) 交付税の影響を控除

※交付税の影響を除いた実質的な公債費とは、地方債の元利償還金等から償還金に対する交付税算入額を除いた経費です。  
※記載の数値は令和元年度分です。

\*1 市債の元利償還金等

一般会計等において令和元年度中に返済した市債の元金及び利子から、返済のための特定財源（住宅使用料など）を控除したもの

\*2 公営企業の元利償還金に対する負担金

公営企業（水道事業、下水道事業、中央卸売市場事業）において、令和元年度中に返済した市債の元金・利子のうち、一般会計等が負担した額

\*3 交付税算入額

市債の元利償還金等や公営企業の元利償還金に対する負担金に対して、地方交付税措置された額

「実質公債費比率（3カ年平均）」は 5.3% で、早期健全化基準を下回っており、健全な状況にあります。前年度と比較すると、3カ年平均では平成 30 年度と同率となっておりますが、単年度の比率としては平成 30 年度の 5.0% に対して、令和元年度は 4.4% であり、0.6 ポイント低下しました。

中核市平均は 5.7% で前年度より 0.5 ポイント低下しております。また、中核市における本市の順位は 29 位となりました。

## 5. 将来負担比率

将来負担比率とは、一般会計等における債務残高などの将来にわたる財政負担が、標準財政規模に対してどれくらいの割合かを表す比率です。この比率が高い場合、財政規模に比べて将来負担が過大であり、今後の財政運営が圧迫される可能性などに注意する必要があります。

また、比率が早期健全化基準である 350.0%を超えると、財政健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

○目安：低いほど将来の債務が少ない（早期健全化基準：350.0%）

●宇都宮市

●中核市平均

平成 30 年度

令和元年度

平成 30 年度

令和元年度

-% (12 位)



0.0 % (16 位)

60.8%



62.2%

※（ ）内は中核市(60市)中の順位を表す

将来負担すべきもの (1,636億円)				将来の負担から控除できるもの (1,636億円)			
市債現在高+退職手当支給予定額+公営企業に対する負担予定額+その他				基金残高+都市計画税算入額等+基準財政需要額算入額			
*1	*2	*3		*4	*5	*6	
(1,116億円)	+	(235億円)	+	(205億円)	+	(80億円)	
				-			
				(431億円) + (172億円) + (1,033億円)			
将来負担比率 =							
標準財政規模				交付税算入額			
(1,020億円)				(110億円)			
				交付税の影響を控除			

- |                  |  |
|------------------|--|
| *1 市債現在高         | 一般会計等における令和元年度末の市債現在高                          |
| *2 退職手当支給予定額     | 一般会計等における令和元年度末に全職員が退職することを仮定した場合の退職手当要支給額     |
| *3 公営企業に対する負担予定額 | 公営企業における令和元年度末の市債残高のうち、今後、一般会計等が負担する額          |
| *4 基金残高          | 本市が設置する財政調整基金など21基金の令和元年度末の残高                  |
| *5 都市計画税算入額等     | 都市計画事業を実施するために借り入れた市債の現在高のうち、今後、都市計画税により返済できる額 |
| *6 基準財政需要額算入額    | 市債現在高、公営企業に対する負担予定額などに対して、今後地方交付税措置が見込まれる額     |

「将来負担比率」は、市債現在高が増加するとともに、財政調整基金などの基金残高が減少したことにより、将来負担額が将来負担額に充当可能な財源等を上回りましたが、その値が小さいことから 0.0%となりました。

中核市平均は 62.2%で前年度より 1.4 ポイント上昇しております。また、中核市における本市の順位は 16 位となりました。

## 6. 資金不足比率

資金不足比率とは、公営企業会計の各会計の資金不足額が事業の規模に対してどれくらいの割合かを表す指標です。この比率が経営健全化基準である 20.0%を超えると、経営健全化計画を作成し、財政の健全化に努めなければならないこととなっております。

### 本市の公営企業会計の状況

	水道事業	下水道事業	中央卸売市場事業
資金の不足額	— (114 億円の黒字)	— (30 億円の黒字)	— (14 億円の黒字)
事業の規模	101 億円	84 億円	4 億円

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

「資金不足比率」は、本市の公営企業会計すべてが黒字のため、該当がなく「—」で表記しております。

## 第4章 財務書類

### 1. 財務書類とは

「財務書類」とは、企業会計の考え方や手法を活用した決算書類であり、現行の地方公共団体の決算書である「歳入歳出決算書」を補完する目的で作成するものです。「貸借対照表（バランスシート）」・「行政コスト計算書」・「純資産変動計算書」・「資金収支計算書」の4表で構成されています。本市の財務書類は、平成28年度決算から、総務省が示している「統一的な基準」に基づいて作成しています。

歳入歳出決算書	予算の適正・確実な執行を図る観点から、単年度の現金収支が明確になる単式簿記による現金主義会計を採用
---------	---



財務書類	複式簿記による発生主義会計を採用し、資産・負債のストック情報や現金支出を伴わないコストも含めたフロー情報の総体的・一体的な把握が可能
------	--

統一的な基準に基づいて財務書類を作成する効果として、以下の点が挙げられます。

- ① **資産・負債といったストック情報の一覧的な把握**  
一定時点における保有資産や将来負担となる負債を一覧表で把握  
(貸借対照表（バランスシート）の作成)
- ② **発生主義による正確な行政コストの把握**  
減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金支出を伴わないコストを把握  
(行政コスト計算書の作成)
- ③ **公共施設マネジメント等への活用**  
市庁舎や小中学校などの施設ごとの資産評価額の把握により、公共施設マネジメント等への活用が可能  
(固定資産台帳の活用)
- ④ **他の地方公共団体との比較**  
統一的な基準に基づいて財務書類を作成することにより、財政指標などについて、他の地方公共団体との比較が可能

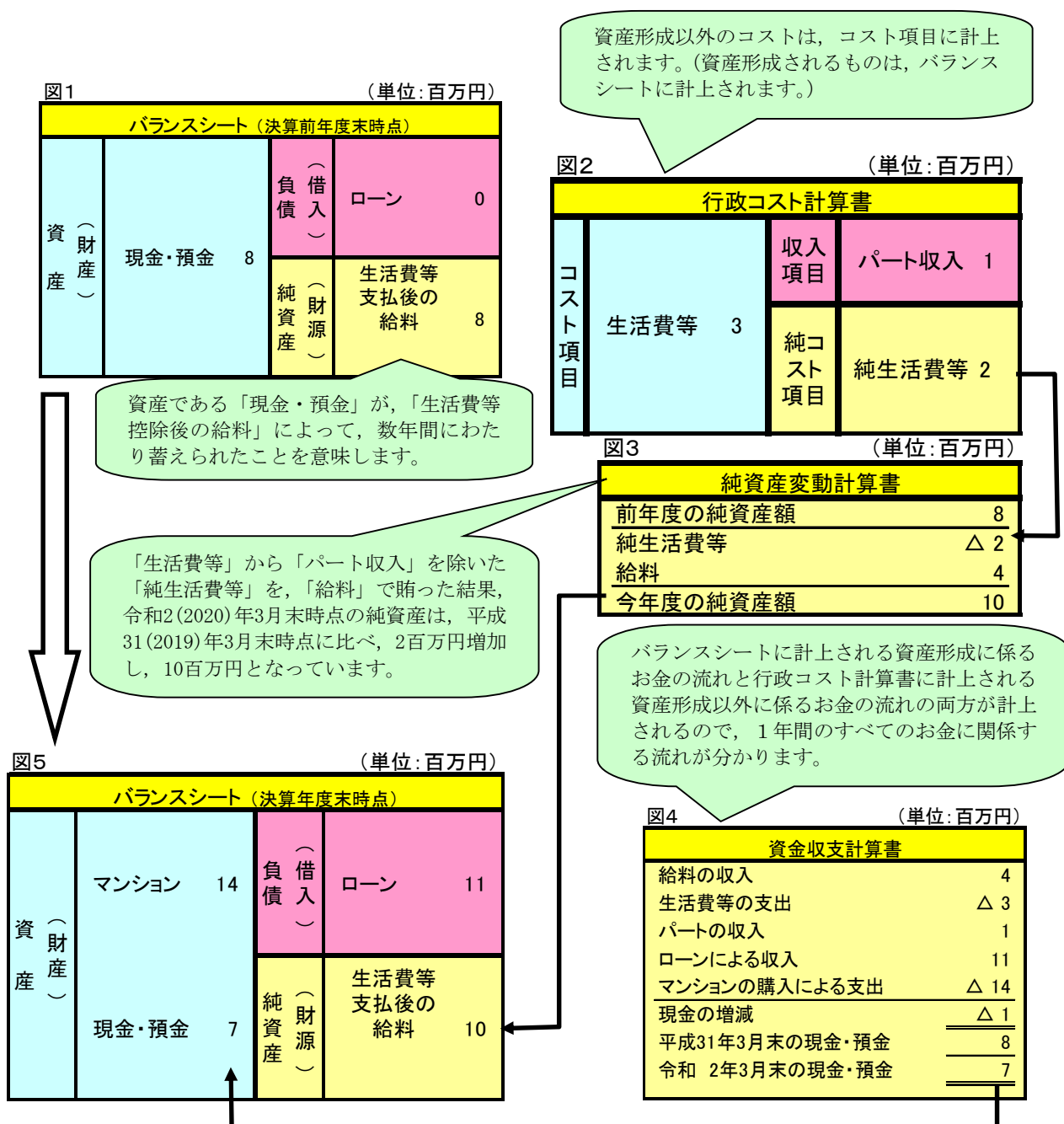
## 2. 家計に例えると

財務書類を家計に例えると、下の図のようになります。

### 【前提条件】

- ・平成 31 (2019) 年 3 月末の現金・預金残高 800 万円  
(令和元(2020)年の収支)
- ・給料収入 400 万円, パート収入 (副収入) 100 万円
- ・生活費等 300 万円
- ・マンション 1,400 万円をローン 1,100 万円及び現金・預金 300 万円で購入

※家計のローンにあたる市の借入金 (市債) は, その返済を長期間に分割して行うことにより, 世代間の負担を公平にするとともに財政負担の平準化を図るものです。





- ・図1のバランスシートでは、「現金・預金」などの資産形成に要した経費を表しています。
- ・平成31(2019)年3月末時点の「資産」の状況が、「現金・預金」800万円となっており、その「現金・預金」は、「生活費等支払後の給料」によって、数年間にわたり蓄えられたことを表しています。



- ・図2の行政コスト計算書では、「生活費等」のコストなどの資産形成以外に要した経費を表しています。
- ・令和元年(2019)度中の「生活費等」のコスト300万円に対し、「生活費等」のコストに充てる「パート収入」が100万円であり、「現金・預金」や「給料」で負担しなければならない「純生活費等」が200万円であることを表しています。



- ・図3の純資産変動計算書では、バランスシートに計上された資産の財源である純資産の1年間の増減に係る動きを表しています。
- ・平成31(2019)年3月末の「純資産」800万円から、「純生活費等」と「給料」の差額分200万円が増え、令和2(2020)年3月末の「純資産」が1,000万円になったことを表しています。



- ・図4の資金収支計算書は、資産形成に係るバランスシートと資産形成以外に係る行政コスト計算書の両方のお金の流れを表したものです。
- ・平成31(2019)年3月末の「現金・預金」800万円が、「給料」などの収入、「生活費等」などの支出の結果、「現金の増減」として100万円が減少し、令和2(2020)年3月末の「現金・預金」として700万円となったことを表しています。



- ・図5のバランスシートは、図1の平成31(2019)年3月末時点から1年後の令和2(2020)年3月末時点の資産の状況を表しています。
- ・令和元(2019)年度中に、「マンション」1,400万円を「ローン」1,100万円で購入し、「現金・預金」は、マンション購入資金や生活費等の支出などにより100万円が減少し、700万円となったことを表しています。

### 3. 一般会計等財務書類

#### (1) 貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、本市が市民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)と、その財産を取得するために使ったお金の調達方法(負債・純資産)の年度末時点の残高を表したものです。資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから、「バランスシート」と呼ばれています。

<ポイント>

- ・ 資産や負債などの「ストック情報」がどれくらいあるか分かります。
- ・ 「資産」に対する「負債」と「純資産」の割合や、「資産」のうち、現在保有している「社会資本」と「基金等」の割合が分かります。

令和2年3月31日現在

借方		貸方	
現在保有している社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 固定資産	6,807億円	1 固定負債	1,258億円
(1) 有形固定資産	6,219億円	(1) 市債	976億円
① 事業用資産	3,127億円	(2) 長期未払金	47億円
② インフラ資産	3,030億円	(3) 退職手当及び 損失補償等引当金	235億円
③ 物品	62億円	2 流動負債	192億円
(2) 無形固定資産	18億円		
		〔負債〕 1,450億円	
現在保有している基金等		これまでの世代の負担	
(3) 投資その他の資産	570億円	1 固定資産等形成分	6,955億円
① 投資及び出資金	279億円	2 余剰分(不足分)	▲1,373億円
② 長期延滞債権	15億円		
③ 長期貸付金	27億円	〔純資産〕 5,582億円	
④ 基金	255億円		
⑤ 投資損失及び 徴収不能引当金	▲6億円		
2 流動資産	225億円		
(1) 現金預金	65億円		
(2) 未収金	13億円		
(3) 短期貸付金	3億円		
(4) 基金	145億円		
(5) 徴収不能引当金	▲1億円		
〔資産〕合計 7,032億円		〔負債・純資産〕合計 7,032億円	

[固定資産]

市民サービスを行うために必要な物質的な資産で、建物・道路といった不動産や車両・高額備品などの動産です。

[投資その他の資産]

公営企業や外郭団体等への出資金、第三者への貸付金残高、特定の目的に使用するために積み立てられている基金の残高などです。

[固定負債]

翌年度以降も残る長期の負債です。

[流動負債]

翌年度中に支払期限等が到来して、本市が支出すべき負債です。

[純資産]

「資産」から「負債」を除いた、資産形成のために既に負担された財源です。

[流動資産]

歳計現金(市の歳入歳出に属する現金)や預金、市税等の未収金などを言います。  
年度間の財源調整に用いられる財政調整基金は、流動性が高いことから、この中に含めて計上しています。

## ① バランスシート作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（一般会計ほか8特別会計）
②対象年度	令和元年度（基準日：令和2年3月31日） ※出納整理期間（令和2年4月1日～5月31日）の入出金を含む。
③有形固定資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり</p> <p>ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>イ 昭和60年度以後に取得したもの 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。</p> <p>② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおり 取得原価が判明しているもの・・・・取得原価 取得原価が不明なもの・・・・再調達原価</p>
④有形固定資産等の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除きます）・・・・定額法 （ソフトウェアは、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法による。）※定額法・・・毎年度一定額を取得原価から差し引く方法</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法</p>
⑤引当金の計上基準及び算定方法	<p>① 徴収不能引当金 長期延滞債権、長期貸付金及び未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職手当引当金 期末自己都合要支給額を計上しています。</p> <p>③ 損失補償等引当金 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。</p> <p>④ 賞与等引当金 翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
⑥その他	減価償却累計額は間接法（減価償却累計額の表示）を用いて作成していますが、左記では、減価償却累計額控除後で表記しています。

## ② バランスシートの前年度比較

借方				貸方			
項目	令和元年度	平成30年度	増減額	項目	令和元年度	平成30年度	増減額
〔資産〕	7,032億円	6,930億円	102億円	〔負債〕	1,450億円	1,449億円	1億円
1 固定資産	6,807億円	6,651億円	156億円	1 固定負債	1,258億円	1,252億円	6億円
(1) 有形固定資産	6,219億円	6,054億円	165億円	(1) 市債	976億円	960億円	16億円
①事業用資産	3,127億円	3,041億円	86億円	(2) 長期未払金*	47億円	55億円	▲8億円
②インフラ資産	3,030億円	2,953億円	77億円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	235億円	237億円	▲2億円
③物品	62億円	60億円	2億円	2 流動負債	192億円	197億円	▲5億円
(2) 無形固定資産	18億円	21億円	▲3億円	〔純資産〕	5,582億円	5,481億円	101億円
(3) 投資その他の資産	570億円	576億円	▲6億円	1 固定資産等形成分	6,955億円	6,829億円	126億円
①基金*	255億円	274億円	▲19億円	2 余剰分(不足分)	▲1,373億円	▲1,348億円	▲25億円
②その他	315億円	302億円	13億円				
2 流動資産	225億円	279億円	▲54億円				
(1) 現金預金	65億円	93億円	▲28億円				
(2) その他	160億円	186億円	▲26億円				
〔資産〕合計	7,032億円	6,930億円	102億円	〔負債・純資産〕合計	7,032億円	6,930億円	102億円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

### 《 資産の状況 》

- ・ 資産は、様々な行政サービスを提供するために形成した土地や建物などの市民の財産です。

#### ～ 「資産」は平成30年度比102億円増 ～

「資産」は、7,032億円で前年度より102億円増加しました。

これは、基金の取り崩しにより基金残高が19億円の減となりましたが、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原の建設事業の進捗等に伴い「事業用資産」が86億円の増となったほか、LRT事業用地の取得等に伴い「インフラ資産」が77億円の増となったことなどによるものです。

### 《 負債の状況 》

- ・ 負債は、資産形成の財源である借入金（市債）など、将来の世代の負担となるものです。

#### ～ 「負債」は平成30年度比1億円増 ～

「負債」は、1,450億円で前年度と比較して1億円増加しました。

これは、小学校の新設やLRT整備などの大型建設事業の進捗に伴い、「市債」を発行したことにより、「固定負債」が6億円の増となりましたが、賃借料などの「未払金」や「賞与等引当金」などで構成される流動負債が5億円の減となったことによるものです。

### 《 純資産の状況 》

- ・ 純資産は、これまでの世代の負担によって形成された純粋な資産です。

#### ～ 「純資産」は平成30年度比101億円増 ～

「資産」と「負債」の差引である「純資産」は、5,582億円で前年度と比較して101億円増加しました。これは、エコパーク下横倉及びクリーンセンター下田原の建設事業のほか、道路整備や小中学校整備などの建設事業の実施に伴い、「固定資産等形成分」が126億円の増となったことなどによるものです。

### ③ 市民1人あたりのバランスシート

借方					貸方				
項目	令和元年度	平成30年度	増減額	中核市平均*	項目	令和元年度	平成30年度	増減額	中核市平均*
〔資産〕	1,351千円	1,330千円	21千円	1,442千円	〔負債〕	279千円	278千円	1千円	456千円
1 固定資産	1,308千円	1,277千円	31千円	1,397千円	1 固定負債	242千円	240千円	2千円	409千円
(1) 有形固定資産	1,195千円	1,162千円	33千円	1,295千円	(1) 市債	188千円	184千円	4千円	358千円
①事業用資産	601千円	584千円	17千円	687千円	(2) 長期未払金*	9千円	10千円	▲1千円	2千円
②インフラ資産	582千円	567千円	15千円	598千円	(3) 退職手当及び損失補償等引当金	45千円	46千円	▲1千円	49千円
③物品	12千円	11千円	1千円	10千円	2 流動負債	37千円	38千円	▲1千円	47千円
(2) 無形固定資産	4千円	4千円	0千円	1千円					
(3) 投資その他の資産	109千円	111千円	▲2千円	101千円	〔純資産〕	1,072千円	1,052千円	20千円	986千円
①基金*	49千円	53千円	▲4千円	38千円	1 固定資産等形成分	1,336千円	1,311千円	25千円	1,425千円
②その他	60千円	58千円	2千円	63千円	2 余剰分(不足分)	▲264千円	▲259千円	▲5千円	▲439千円
2 流動資産	43千円	53千円	▲10千円	45千円					
(1) 現金預金	12千円	18千円	▲6千円	14千円					
(2) その他	31千円	35千円	▲4千円	31千円					
〔資産〕合計	1,351千円	1,330千円	21千円	1,442千円	〔負債・純資産〕合計	1,351千円	1,330千円	21千円	1,442千円

※投資その他の資産における「基金」は、財政調整基金以外の積立基金の合計（財政調整基金は「流動資産」に計上）

※固定負債における「長期未払金」は、確定している債務額のうち、翌々年度以降に支出予定のもの

※中核市平均は平成30年度の数値

#### 宇都宮市の人口

- ・令和 2年 3月 31日現在 520,396人
- ・平成 31年 3月 31日現在 521,001人

#### ～ 「資産」は、市民1人あたりに換算すると、平成30年度比21千円増～

土地、建物、現金・預金などの「資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,351千円で前年度と比較して21千円増加しました。

主な内訳は、「事業用資産」が17千円の増、「現金預金」が6千円の減となりました。

市債などの「負債」は、市民1人あたりに換算すると、279千円で前年度と比較して1千円増加しました。

「資産」から「負債」を引いた「純資産」は、市民1人あたりに換算すると、1,072千円で前年度と比較して20千円増加しました。

中核市平均と比較すると、市民1人あたりの「負債」が平均を下回り、「純資産」が平均を上回っています。

## (2)行政コスト計算書

バランスシートでは、資産の形成につながる費用が累積計上されているのに対し、「行政コスト計算書」は、当該年度（単年度）中に資産の形成以外に使われた費用が計上されています。

また、収入については、経常収益（使用料・手数料，財産収入，雑入）のみとすることで、行政サービスに対する受益者負担を意識したものとなっています。

### <ポイント>

- ・ 現金の支出を伴わない減価償却費などを含めた「コスト情報」が分かります。
- ・ 行政コスト合計から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」や、臨時損失・臨時利益を含めた「純行政コスト」が分かります。

	令和元年度	構成比	平成30年度	増減
人にかかると (人件費，賞与等引当金繰入額，退職手当引当金繰入額等)	308億円	17.8%	297億円	11億円
物にかかると (物件費，維持補修費，減価償却費等)	504億円	29.2%	495億円	9億円
移転支的出なと (補助金や扶助費などの給付的な支出等)	895億円	51.8%	848億円	47億円
その他のと (支払利息，徴収不能引当金繰入額等)	20億円	1.2%	22億円	▲2億円
経常費用 a	1,727億円	100.0%	1,662億円	65億円
経常収益 b (使用料・手数料，財産収入，雑入)	70億円		68億円	2億円
純経常行政コスト c (a-b)	1,657億円		1,594億円	63億円
臨時損益 d (災害復旧費，資産除却損，資産売却益)	8億円		▲71億円	79億円
純行政コスト e (c+d)	1,665億円		1,523億円	142億円

- ・ **賞与等引当金繰入額**とは、翌年度の賞与等のうち、4/6か月分を計上したものです。
- ・ **退職手当引当金繰入額**とは、退職手当引当金の前年度比増減分を計上したものです。
- ・ **物件費**とは、印刷製本，備品購入，業務委託などに要する経費です。
- ・ **徴収不能引当金繰入額**とは、不納欠損実績から算出した徴収不能引当金の当該年度発生額を計上したものです。
- ・ **経常収益**とは、受益者負担の原則に基づき，施設利用や各種証明書交付に係る使用料・手数料など，特定の行政サービスを受けるための対価として収納されるものです。
- ・ **臨時損益**とは，災害復旧費，資産除却時の損失，資産売却時の利益など臨時に発生する費用です。
- ・ **純行政コスト**とは，経常収益以外の市税等の収入や現金・預金などで賄う必要があるコストです。

～ 「純行政コスト」は、1,665 億円 ～

「人にかかるコスト」は、退職者数の増に伴う退職手当の増などにより、前年度比 11 億円増の 308 億円となりました。

「物にかかるコスト」は、宮っ子ステーション事業などの「物件費」の増により、前年度比 9 億円増の 504 億円となりました。

「移転支出的なコスト」は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育園給付費の増などにより、前年度比 47 億円増の 895 億円となりました。

「その他のコスト」は、市債借入に係る支払利息の減などにより、前年度比 2 億円減の 20 億円となりました。

上記「経常費用」1,727 億円から、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの「経常収益」70 億円を差し引いた「純経常行政コスト」は、1,657 億円となりました。

また、災害復旧事業費や資産売却益などの「臨時損益」を含めた「純行政コスト」は、1,665 億円となりました。

## 市民 1 人あたりの行政コスト

	令和元年度	平成30年度	増減	中核市平均※
人にかかるコスト	59,225円	56,943円	2,282円	60,295円
物にかかるコスト	96,860円	95,095円	1,765円	98,816円
移転支出的なコスト	172,025円	162,805円	9,220円	177,340円
その他のコスト	3,720円	4,211円	▲491円	5,670円
経常費用 a	331,832円	319,054円	12,778円	342,121円
経常収益 b	13,437円	13,169円	268円	17,783円
純経常行政コスト c (a-b)	318,395円	305,885円	12,510円	324,338円
臨時損益 d	1,579円	▲13,606円	15,185円	▲3,702円
純行政コスト e (c+d)	319,974円	292,279円	27,695円	320,636円

※中核市平均は平成30年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和 2 年 3 月 31 日現在 520,396 人
- ・平成 31 年 3 月 31 日現在 521,001 人

～ 「純行政コスト」は、市民 1 人あたりに換算すると、32 万円 ～

人にかかるコストなどの「経常費用」から、サービスの受益者が負担している「経常収益」を除き、「臨時損益」を含めた「純行政コスト」を市民 1 人あたりに換算すると、32 万円となりました。

中核市平均と比較すると、「純経常行政コスト」、「純行政コスト」ともに平均を下回りました。

### (3)純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、税収や国県補助金相当額の減価償却などによる、バランスシート上の純資産の1年間の動きを財源内訳とともに表したものです。

<ポイント>

- ・平成30年度末から令和元年度末までの純資産の増減が分かります。

	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	中核市平均※
平成30年度末 純資産残高	5,481億円	6,829億円	▲1,348億円	3,713億円
純行政コスト	▲1,665億円	-	▲1,665億円	▲1,196億円
財源	1,766億円	-	1,766億円	1,193億円
税収等	1,162億円	-	1,162億円	832億円
国県等補助金	604億円	-	604億円	361億円
本年度差額	101億円	-	101億円	▲3億円
固定資産等の変動	-	126億円	▲126億円	-
無償所管換等	0億円	0億円	-	14億円
本年度純資産変動額	101億円	126億円	▲25億円	11億円
令和元年度末 純資産残高	5,582億円	6,955億円	▲1,373億円	3,724億円

※中核市平均は平成30年度の数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

- ・ **固定資産等形成分**とは、バランスシートの「固定資産」や「流動資産」の基金等の資産形成を行った際の、資産の残高（減価償却累計額の控除後）です。
- ・ **余剰分（不足分）**とは、「固定資産」や「流動資産」の基金等以外の資産形成に対する財源状況を表すもので、この数値がマイナスの場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示しています。
- ・ **無償所管換等**とは、寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額などです。

#### ～ 「令和元年度末 純資産残高」は、5,582億円 ～

「令和元年度末 純資産残高」は、「純行政コスト」や「税収等、国県等補助金」などにより増減した結果、「平成30年度末 純資産残高」より101億円増の5,582億円となりました。

本年度差額である「純行政コスト」と「税収等、国県等補助金」を比較すると、101億円のプラスとなっています。市が現金の支出をしていない当該年度の減価償却費などを含んだ「純行政コスト」を、市税や補助金などの歳入で賄っていることが分かります。



## (4) 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、市の現金収支の状況をその活動に応じて「業務活動収支」・「投資活動収支」・「財務活動収支」の3つに区分して表したものです。

### <ポイント>

- ・ 収支合計から、当該年度に「現金」がどのくらい増減したかが分かります。
- ・ 活動別の収支をみると、「業務活動収支」で生じた剰余額が、他の活動別で生じた収支不足を補っていることが分かります。

	令和元年度	平成30年度	増減
業務活動収支 ① (「投資活動収支」, 「財務活動収支」のいずれにも該当しない経常的な収支)	103億円	162億円	▲59億円
投資活動収支 ② (道路や学校, 公園など主にバランスシートの公共資産を整備(形成)するための収支)	▲140億円	▲130億円	▲10億円
財務活動収支 ③ (地方債の発行及び元金償還に伴う収支)	8億円	▲38億円	46億円
当該年度資金収支額 ① + ② + ③	▲28億円	▲6億円	▲22億円
当該年度末現金預金残高	65億円	93億円	▲28億円

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります

### ～ 「令和元年度末現金預金残高」は、65億円 ～

令和元年度の活動別の収支を合計した「令和元年度資金収支額」は 28 億円の収支不足となり、「令和元年度末現金預金残高」は 65 億円となりました。

収支を活動別にみると、「業務活動収支」については、社会保障給付費の増や令和元年東日本台風の災害復旧事業費の支出などにより、前年度比 59 億円減となる 103 億円の資金余剰となりました。

「投資活動収支」については、エコパーク下横倉の建設やLR T整備事業などによる資産形成のための支出の増により、前年度比 10 億円減となる 140 億円の収支不足となりました。

「財務活動収支」については、地方債の発行が元金償還額を上回ったことなどにより、前年度比 46 億円増となる 8 億円の資金余剰となりました。

## 市民1人あたりの資金収支計算書

	令和元年度	平成30年度	増減	中核市平均※
業 務 活 動 収 支 ①	19,882円	31,144円	▲11,262円	22,133円
投 資 活 動 収 支 ②	▲26,909円	▲25,005円	▲1,904円	▲20,474円
財 務 活 動 収 支 ③	1,478円	▲7,265円	8,743円	▲929円
当 該 年 度 資 金 収 支 額 ① + ② + ③	▲5,549円	▲1,126円	▲4,423円	730円
当 該 年 度 末 現 金 預 金 残 高	12,349円	17,898円	▲5,549円	14,311円

※中核市平均は平成30年度の数値

宇都宮市の人口

- ・令和 2年 3月 31日現在 520,396人
- ・平成 31年 3月 31日現在 521,001人

### ～ 「令和元年度末現金預金残高」は、市民1人あたりに換算すると、1万2千円 ～

市民1人あたりに換算すると、業務活動と財務活動を合わせて2万1千円の黒字となりましたが、資産形成のため投資活動が2万7千円の赤字となったため、「令和元年度資金収支額」は6千円の収支不足となり、「令和元年度末現金預金残高」は1万2千円となりました。

令和元年度の資金収支額は、公共施設の整備など投資活動支出が増加したことにより収支不足となりました。

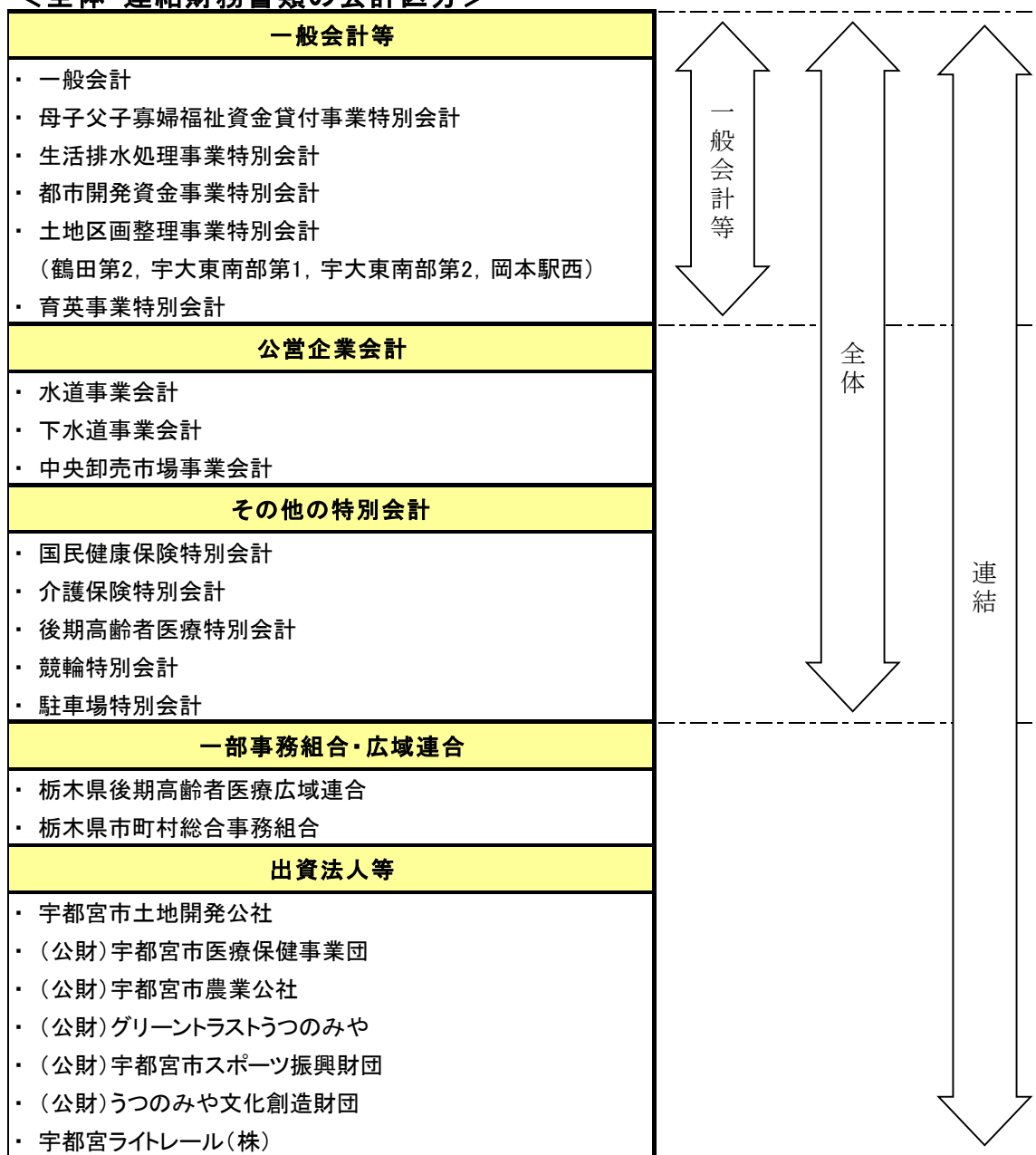
## 4. 全体・連結財務書類

全体財務書類及び連結財務書類とは、一般会計等のほか本市を構成する全ての会計や、市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体・法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして作成するものです。

### (1) 連結財務書類作成の前提条件

①対象範囲	一般会計等（9 会計）、公営企業会計（3 会計）、その他の特別会計（5 会計）、一部事務組合・広域連合（3 組合）、出資法人等（7 団体）
②作成方法	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 市会計のうち「公営企業会計」と「出資法人等」は、各団体で作成し公表しているバランスシート等を基に作成しています。</li><li>・ 「その他の特別会計」は、原則として一般会計等と同じ条件で作成しています。</li><li>・ 「一部事務組合・広域連合」は、本市の持分割合に按分して作成しています。</li></ul>
③公営企業会計等の調整	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」は、他の市会計と会計処理の方法が異なっていることから、連結処理をするにあたって他の市会計と合わせるため、以下のとおり調整を行っています。</li><li>・ 一般会計等からの出資金・負担金で、出納整理期間内に入出金されたものは、3月までに処理されたものとして作成しています。</li></ul>
④相殺消去等	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 会計区分別では、連結内での内部取引が双方に重複して計上されてしまうため、一般会計等からの「その他の特別会計」への繰出金や「公営企業会計」・「一部事務組合・広域連合」・「出資法人等」への出資金・補助金等については、「相殺消去等」の欄でその影響を控除しています。</li></ul>

＜全体・連結財務書類の会計区分＞



## (2) 連結バランスシート

### 《 資産の部 》

(令和2年3月31日現在)

借方	一般会計等	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[資産の部]	7,032億円	2,874億円	139億円	41億円	72億円	▲256億円	9,902億円
1 固定資産	6,807億円	2,674億円	118億円	24億円	60億円	▲256億円	9,427億円
2 流動資産	225億円	200億円	21億円	17億円	12億円	-	475億円

#### ～ 「資産」は、9,902億円～

「資産」は9,902億円であり、主な内訳は、土地や建物などの「固定資産」が、水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から2,620億円増の9,427億円となり、現金預金や財政調整基金などの「流動資産」が、一般会計等から250億円増の475億円となりました。

### 《 負債の部・純資産の部 》

(令和2年3月31日現在)

貸方	一般会計等	公営企業会計	その他の特別会計	一部事務組合・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
[負債の部]	1,450億円	1,581億円	0億円	0億円	46億円	▲150億円	2,927億円
1 固定負債	1,258億円	1,460億円	-	0億円	9億円	▲150億円	2,577億円
2 流動負債	192億円	121億円	0億円	0億円	37億円	-	350億円
[純資産の部]	5,582億円	1,293億円	139億円	41億円	26億円	▲106億円	6,975億円

#### ～ 「負債」は、2,927億円～

「負債」は2,927億円であり、主な内訳は、長期的に返済が必要な「固定負債」が、資産形成において市債を活用する割合が高い水道事業などの公営企業会計を連結したことなどにより、一般会計等から1,319億円増の2,577億円となり、1年以内に返済予定の「流動負債」が、一般会計等から158億円増の350億円となりました。

また、「純資産」は6,975億円となりました。

### (3) 連結行政コスト計算書

	計	(構成比)	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等
人にかかるコスト	347億円	10.3%	308億円	16億円	9億円	0億円	14億円	-
物にかかるコスト	753億円	22.3%	504億円	186億円	48億円	4億円	20億円	▲9億円
移転支出的なコスト	2,082億円	62.0%	895億円	-	865億円	513億円	0億円	▲191億円
その他のコスト	176億円	5.2%	20億円	19億円	123億円	12億円	2億円	-
経常費用 a	3,358億円	100.0%	1,727億円	221億円	1,045億円	529億円	36億円	▲200億円
経常収益 b	422億円		70億円	177億円	159億円	1億円	31億円	▲16億円
純経常行政コスト <sup>c</sup> (a-b)	2,936億円		1,657億円	44億円	886億円	528億円	5億円	▲184億円
臨時損益 d	7億円		8億円	0億円	-	-	▲0億円	▲1億円
純行政コスト <sup>e</sup> (c+d)	2,943億円		1,665億円	44億円	886億円	528億円	5億円	▲185億円

#### ～ 「純行政コスト」は、2,943 億円 ～

「経常費用」が3,358億円、「経常収益」が422億円となり、差額である「純経常行政コスト」に「臨時損益」を含んだ「純行政コスト」は2,943億円となりました。

性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」は347億円、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は753億円、扶助費などの「移転支出的なコスト」は、国民健康保険特別会計や栃木県後期高齢者医療広域連合などを連結したことにより、一般会計等から1,187億円増の2,082億円、「その他のコスト」は、競輪特別会計における勝者投票券払戻金を連結したことなどにより、一般会計等から156億円増の176億円となりました。

## (4) 連結純資産変動計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
令和元年度期首 純資産残高	5,481億円	1,270億円	140億円	39億円	25億円	▲88億円	6,867億円
純行政コスト(▲)	▲1,665億円	▲43億円	▲886億円	▲528億円	▲5億円	184億円	▲2,943億円
財源	1,766億円	54億円	885億円	527億円	5億円	▲193億円	3,044億円
本年度差額	101億円	11億円	▲1億円	▲1億円	▲0億円	▲9億円	101億円
無償所管換等	▲0億円	12億円	-	2億円	0億円	▲7億円	7億円
本年度純資産変動額	101億円	23億円	▲1億円	1億円	▲0億円	▲16億円	108億円
令和元年度期末 純資産残高	5,582億円	1,293億円	139億円	40億円	25億円	▲104億円	6,975億円

～ 「令和元年度期末 純資産残高」は、6,975 億円 ～

「令和元年度期末 純資産残高」は6,975 億円であり、主な内訳は、「純行政コスト」が2,943 億円、税金等や国県等補助金である「財源」が3,044 億円となりました。

## (5) 連結資金収支計算書

	一般会計等	公営企業 会計	その他の 特別会計	一部事務組合 ・広域連合	出資法人等	相殺消去等	計
業務活動収支	103億円	105億円	3億円	▲1億円	4億円	2億円	215億円
投資活動収支	▲140億円	▲61億円	▲1億円	▲5億円	▲2億円	8億円	▲201億円
財務活動収支	8億円	▲50億円	-	-	▲0億円	▲10億円	▲52億円
令和元年度 資金収支額	▲29億円	▲6億円	2億円	▲6億円	1億円	-	▲38億円
令和元年度末 現金預金残高	65億円	183億円	5億円	17億円	10億円	-	280億円

～ 「令和元年度末現金預金残高」は、280 億円 ～

「令和元年度資金収支額」は38 億円の収支不足となり、「令和元年度末現金預金残高」は280 億円となりました。

主な内訳は、「業務活動収支」が215 億円、「投資活動収支」が▲201 億円、「財務活動収支」が▲52 億円となりました。

## 5. 財務書類における財政指標

### (1) バランスシート

#### ① 純資産比率

- ・ 純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受し、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。
- ・ 純資産比率は、財務の健全性を見るもので、高いほうが良いとされています。

【計算式】

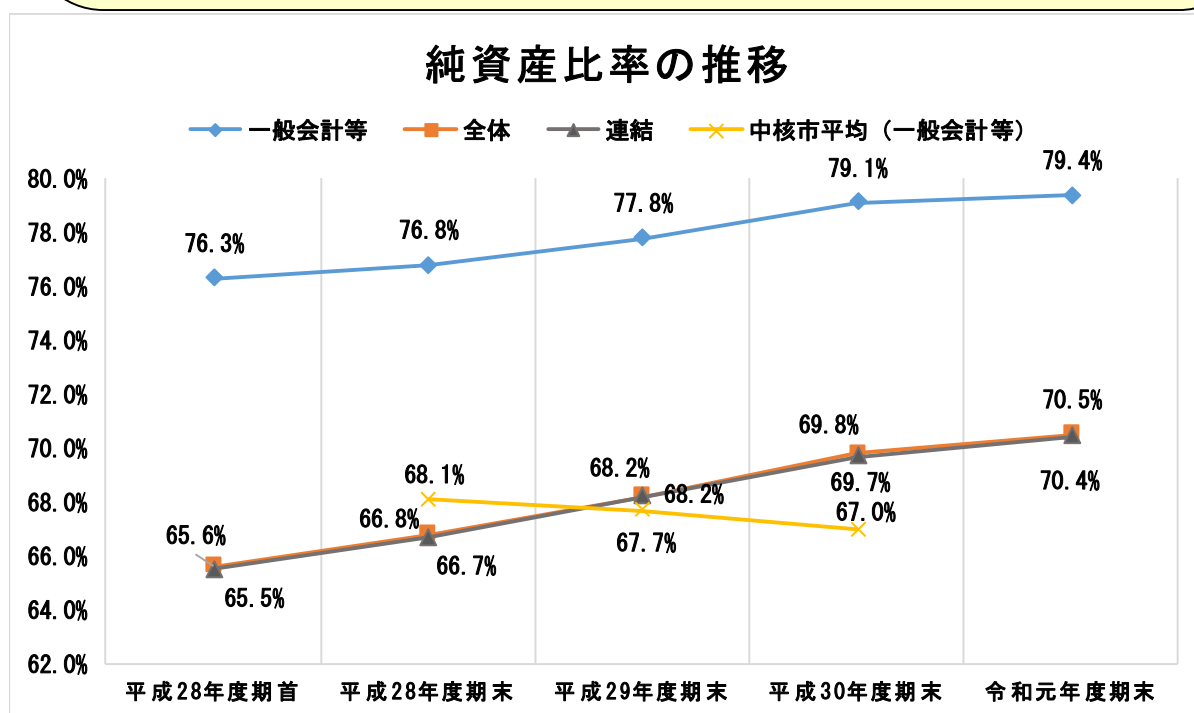
$$\text{純資産比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$$

「純資産比率」一般会計等 79.4%（前年度 79.1%）【目安：50～90%】

全体 70.5%（前年度 69.8%），連結 70.4%（前年度 69.7%）

一般会計等における令和元年度期末の「純資産比率」は79.4%であり、前年度と比較して0.3ポイント上昇しました。この要因は、新設小学校やLRT整備の進捗により純資産が増加したことなどによるものであり、全体・連結においても同様に、前年度から上昇しています。

中核市平均と比較すると、本市の純資産比率は平均を上回っていることから、中核市の中でも財務の健全性が高いことが分かります。





## ② 将来世代負担比率

- ・ 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成の割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
- ・ 将来世代負担比率は、低いほうが良いとされています。

### 【計算式】

$$\text{将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{市債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$$

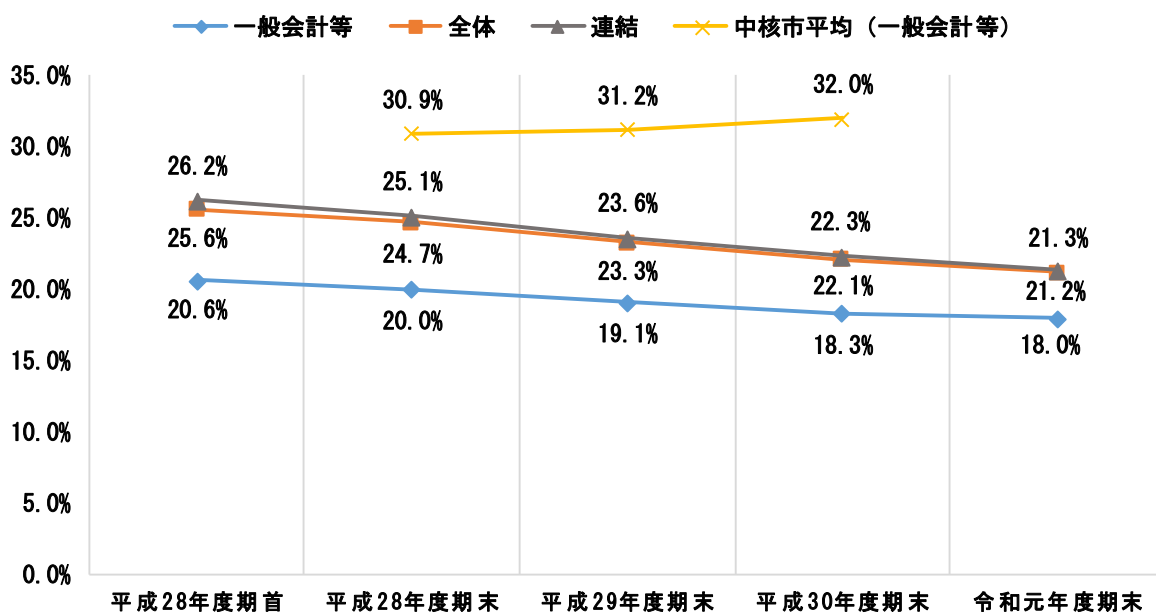
「将来世代負担比率」一般会計等 18.0%（前年度 18.3%）【目安：10～40%】

全体 21.2%（前年度 22.1%），連結 21.3%（前年度 22.3%）

一般会計等における令和元年度期末の「将来世代負担比率」は 18.0%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント低下しました。この要因は、大型建設事業の進捗により有形固定資産の形成が進んだことなどによるものであり、市債発行を抑制して資産形成を進めていることが分かります。全体・連結の比率が高い要因は、水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金回収することを前提として市債を活用する仕組みとなっているためです。

中核市平均と比較すると、本市の将来世代負担比率は良好な状況となっていることから、中核市の中でも将来世代の負担が少ないことが分かります。

### 将来世代負担比率の推移



### ③ 有形固定資産減価償却率

- ・ 有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

【計算式】

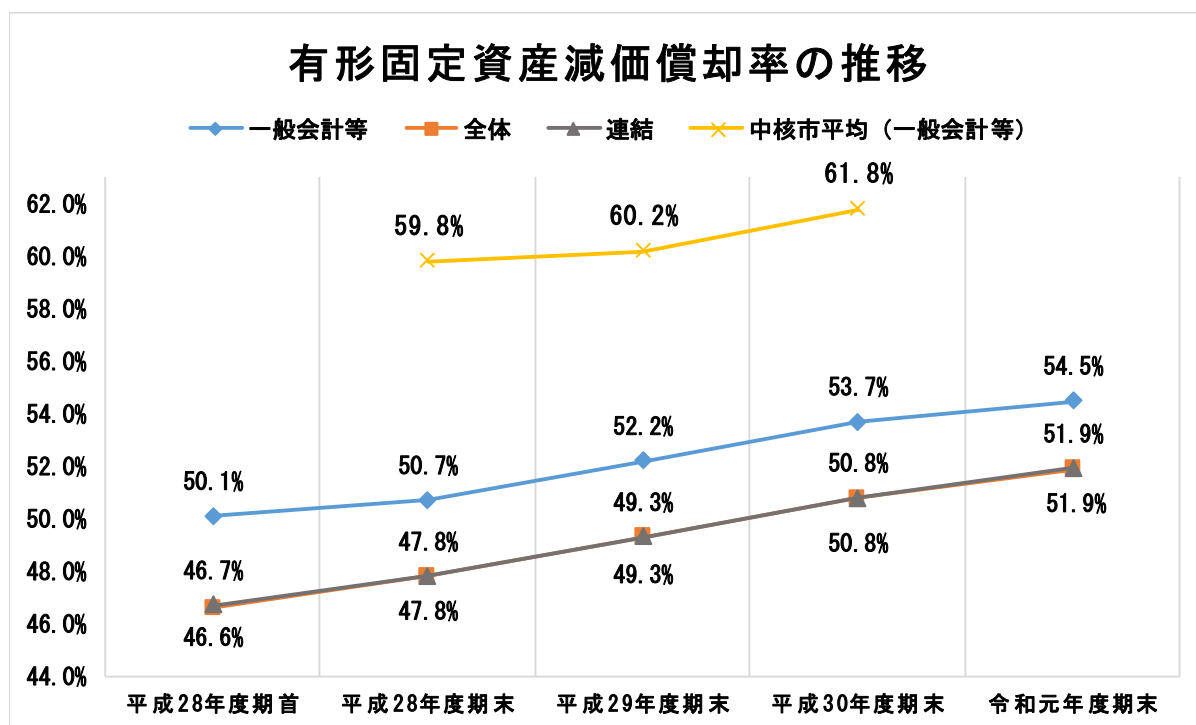
$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産一土地等} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

「有形固定資産減価償却率」一般会計等 54.5%（前年度 53.7%）【目安：35～50%】

全体 51.9%（前年度 50.8%），連結 51.9%（前年度 50.8%）

一般会計等における令和元年度期末の「有形固定資産減価償却率」は54.5%であり、前年度と比較して0.8ポイント上昇しました。これは、公共施設等の改修費用など資産形成に要した経費に比べて、既存資産の減価償却費が大きいことが要因であると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の有形固定資産減価償却率は平均を下回っていることから、中核市の中でも老朽化の進み具合は低いことが分かります。



#### ④ 歳入額対資産比率

- ・ 当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するのかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・ この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいると考えられますが、多額の維持管理費が必要になります。

【計算式】

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

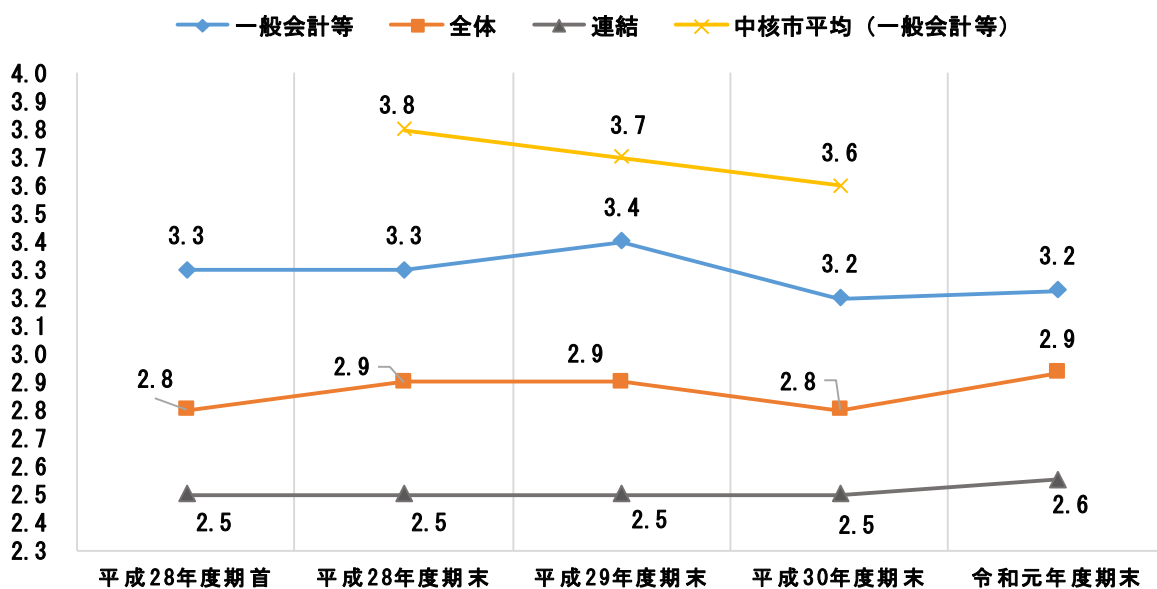
「歳入額対資産比率」一般会計等 3.2（前年度 3.2）【目安：3.0～7.0】

全体 2.9（前年度 2.8），連結 2.5（前年度 2.5）

一般会計等における令和元年度期末の「歳入額対資産比率」は3.2となっており、現在形成された資産について、約3年分の歳入が充当されていることとなります。

中核市平均と比較すると、本市の歳入額対資産比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも、財政面では多大な負担とならない範囲でストックとしての社会資本整備を進めていることが分かります。

#### 歳入額対資産比率の推移



## (2)行政コスト計算書

### ① 行政コスト対税収等比率

- ・ 税収等の財源に対する純経常行政コストの比率を見ることによって、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない行政コストに消費されたのかを測ることができます。
- ・ この比率が100%に近づくほど、資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

【計算式】

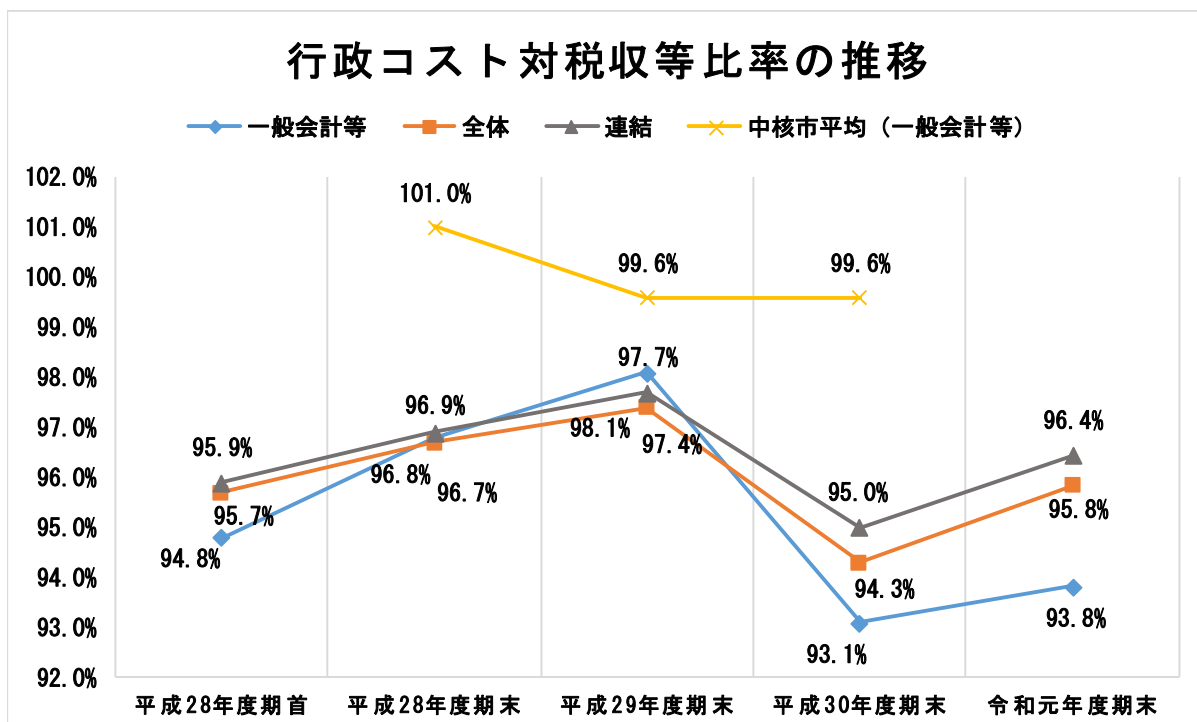
$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} \times 100$$

「行政コスト対税収等比率」一般会計等 93.8% (前年度 93.1%) 【目安：100%未満】

全体 95.8% (前年度 94.3%), 連結 96.4% (前年度 95.0%)

一般会計等における令和元年度期末の「行政コスト対税収等比率」は93.8%となっており、経常的な行政コストを市税収入などで賄っていることが分かり、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されている状況にあると考えられます。

中核市平均と比較すると、本市の行政コスト対税収等比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも資産形成の余裕度が高いことが分かります。



## ② 受益者負担比率

- ・ 行政コスト計算書における経常収益は、使用料・手数料であり、受益者負担の金額を表しており、経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。
- ・ この比率が著しく低い場合は、受益者負担の適正化を図る必要があり、使用料等の見直しなどの検討を行う必要があります。

【計算式】

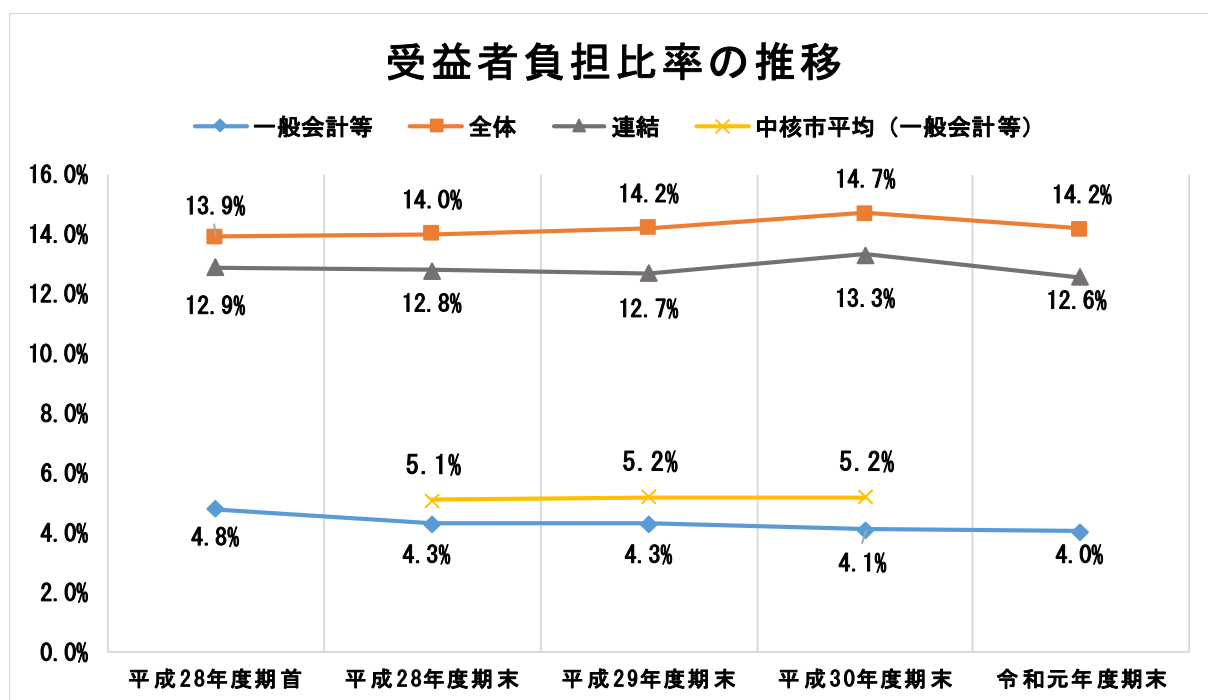
$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

「受益者負担比率」一般会計等 4.0%（前年度 4.1%）【目安：3.0～8.0%】

全体 14.2%（前年度 14.7%），連結 12.6%（前年度 13.3%）

一般会計等における令和元年度期末の「受益者負担比率」は4.0%となっています。全体・連結においては、水道事業や下水道事業の使用料が経常収益に計上されるため、受益者負担の割合が大きくなります。

中核市平均と比較すると、受益者負担比率は平均を下回っていることから、中核市の中でも行政サービスの提供に対する受益者の負担が低いことが分かります。





# 參考資料





令和元年度普通会計決算（計数資料）

1 収支の状況

（単位：千円，％）

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A) - (B)	増 減 率
1 歳入決算額	223,160,193	214,041,393	9,118,800	4.3
2 歳出決算額	218,569,816	207,828,155	10,741,661	5.2
3 歳入歳出差引額 (1 - 2)	4,590,377	6,213,238	△ 1,622,861	△ 26.1
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	3,269,467	4,942,547	△ 1,673,080	△ 33.9
5 実質収支 (3 - 4)	A 1,320,910	B 1,270,691	50,219	4.0
6 単年度収支 (A - B)	50,219	△ 2,807,411	2,857,630	101.8
7 積立基金 (財政調整基金)	6,009	917,012	△ 911,003	△ 99.3
8 繰上償還金	0	0	0	—
9 積立金取崩し額 (財政調整基金)	3,700,000	1,600,000	2,100,000	131.3
10 実質単年度収支 (6 + 7 + 8 - 9)	△ 3,643,772	△ 3,490,399	△ 153,373	△ 4.4
11 経常収支比率 <sup>※1</sup>	94.0	92.0	2.0ポイント	
12 公債費負担比率 <sup>※2</sup>	12.1	12.1	—	
13 市債現在額	108,885,708	107,797,098	1,088,610	1.0
14 積立金現在高 <sup>※3</sup>	38,539,692	43,757,367	△ 5,217,675	△ 11.9
財政調整基金	14,557,137	17,551,128	△ 2,993,991	△ 17.1
減債基金	4,914,795	5,413,602	△ 498,807	△ 9.2
その他特定目的基金	19,067,760	20,792,637	△ 1,724,877	△ 8.3

<用語解説>

※1 経常収支比率：人件費、扶助費、公債費など経常的に必要となる経費に、市税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、財政構造の柔軟性を判断するための指標である。この率が高くなるほど、自由に使えるお金が少ないことを意味する。【本市の目標：80%台】

※2 公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。この率が低くなるほど、財政構造の柔軟性が高いことを意味する。【本市の目標：15%以内】

※3 積立金現在高：積立基金の合計額である。本市の積立基金は、財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金など14基金である。

## 2 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	93,075,369	41.7	93,111,521	43.5	△ 36,152	△ 0.0
2 地 方 譲 与 税	1,298,422	0.6	1,279,578	0.6	18,844	1.5
3 利 子 割 交 付 金	54,262	0.0	133,599	0.1	△ 79,337	△ 59.4
4 配 当 割 交 付 金	340,070	0.2	284,217	0.1	55,853	19.7
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	235,429	0.1	256,489	0.1	△ 21,060	△ 8.2
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	9,760,342	4.4	10,319,087	4.8	△ 558,745	△ 5.4
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	114,054	0.1	117,848	0.1	△ 3,794	△ 3.2
8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	203,053	0.1	459,800	0.2	△ 256,747	△ 55.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	63,892	0.0	—	—	63,892	皆増
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	138,139	0.1	138,139	0.1	0	0.0
11 地 方 特 例 交 付 金	1,171,769	0.5	454,059	0.2	717,710	158.1
12 地 方 交 付 税	7,683,632	3.4	8,819,528	4.1	△ 1,135,896	△ 12.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	69,636	0.0	72,719	0.0	△ 3,083	△ 4.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	1,601,697	0.7	2,128,938	1.0	△ 527,241	△ 24.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,912,430	1.8	4,056,718	1.9	△ 144,288	△ 3.6
16 国 庫 支 出 金	46,928,543	21.0	40,945,919	19.1	5,982,624	14.6
17 県 支 出 金	13,465,594	6.0	12,068,696	5.7	1,396,898	11.6
18 財 産 収 入	966,151	0.4	7,834,907	3.7	△ 6,868,756	△ 87.7
19 寄 附 金	141,236	0.1	266,275	0.1	△ 125,039	△ 47.0
20 繰 入 金	6,269,370	2.8	3,437,034	1.6	2,832,336	82.4
21 繰 越 金	5,513,238	2.5	2,584,705	1.2	2,928,533	113.3
22 諸 収 入	14,538,465	6.5	14,532,717	6.8	5,748	0.0
23 市 債	15,615,400	7.0	10,738,900	5.0	4,876,500	45.4
うち臨時財政対策債	874,900	0.4	892,400	0.4	△ 17,500	△ 2.0
合 計	223,160,193	100.0	214,041,393	100.0	9,118,800	4.3

### 3 歳出の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
<b>義務的経費</b>	101,996,571	46.7	98,357,847	47.4	3,638,724	3.7
1 人 件 費	29,933,562	13.7	29,497,416	14.2	436,146	1.5
2 扶 助 費	56,979,965	26.1	53,983,635	26.0	2,996,330	5.6
3 公 債 費	15,083,044	6.9	14,876,796	7.2	206,248	1.4
<b>投資的経費</b>	48,410,507	22.1	36,197,287	17.4	12,213,220	33.7
4 普通建設事業費	47,812,522	21.8	36,197,287	17.4	11,615,235	32.1
補助事業	33,207,578	15.2	23,794,209	11.4	9,413,369	39.6
単独事業	14,514,708	6.6	12,324,711	5.9	2,189,997	17.8
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
県営事業負担金	90,236	0.0	78,367	0.0	11,869	15.1
5 災害復旧事業費	597,985	0.3	0	0.0	597,985	皆増
<b>その他の経費</b>	68,162,738	31.2	73,273,021	35.2	△ 5,110,283	△ 7.0
6 物 件 費	25,778,609	11.8	24,411,800	11.7	1,366,809	5.6
7 維 持 補 修 費	2,241,200	1.0	2,409,140	1.2	△ 167,940	△ 7.0
8 補 助 費 等	10,219,610	4.7	10,507,597	5.0	△ 287,987	△ 2.7
9 積 立 金	328,247	0.2	8,471,886	4.1	△ 8,143,639	△ 96.1
10 投資及び出資金	1,229,448	0.5	1,010,460	0.5	218,988	21.7
11 貸 付 金	12,615,306	5.8	12,662,879	6.1	△ 47,573	△ 0.4
12 繰 出 金	15,750,318	7.2	13,799,259	6.6	1,951,059	14.1
合 計	218,569,816	100.0	207,828,155	100.0	10,741,661	5.2

## 4 財務書類

### 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	680,637	固定負債	125,755
有形固定資産	621,834	地方債	97,638
事業用資産	312,676	長期未払金	4,648
土地	158,322	退職手当引当金	23,449
立木竹	287	損失補償等引当金	20
建物	340,441	その他	-
建物減価償却累計額	△ 205,751	流動負債	19,246
工作物	11,112	1年内償還予定地方債	14,009
工作物減価償却累計額	△ 8,392	未払金	914
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,640
航空機	-	預り金	2,683
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,634	負債合計	145,001
その他減価償却累計額	△ 4,240	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,263	固定資産等形成分	695,486
インフラ資産	303,004	余剰分(不足分)	△ 137,319
土地	69,279		
建物	3,592		
建物減価償却累計額	△ 1,857		
工作物	413,722		
工作物減価償却累計額	△ 201,992		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	20,260		
物品	13,073		
物品減価償却累計額	△ 6,919		
無形固定資産	1,841		
ソフトウェア	1,668		
その他	173		
投資その他の資産	56,961		
投資及び出資金	27,871		
有価証券	-		
出資金	27,871		
その他	-		
投資損失引当金	△ 86		
長期延滞債権	1,514		
長期貸付金	2,673		
基金	25,533		
減債基金	4,915		
その他	20,618		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 543		
流動資産	22,532		
現金預金	6,478		
未収金	1,317		
短期貸付金	292		
基金	14,557		
財政調整基金	14,557		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 113		
資産合計	703,168	純資産合計	558,168
		負債及び純資産合計	703,168

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	172,684
業務費用	83,163
人件費	30,821
職員給与費	23,725
賞与等引当金繰入額	1,640
退職手当引当金繰入額	1,837
その他	3,619
物件費等	50,406
物件費	28,841
維持補修費	4,741
減価償却費	16,813
その他	10
その他の業務費用	1,936
支払利息	627
徴収不能引当金繰入額	10
その他	1,300
移転費用	89,521
補助金等	16,447
社会保障給付	56,438
他会計への繰出金	11,246
その他	5,390
経常収益	6,992
使用料及び手数料	3,860
その他	3,132
純経常行政コスト	165,692
臨時損失	837
災害復旧事業費	578
資産除売却損	206
投資損失引当金繰入額	52
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	166,513

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	548,095	682,939	△ 134,844
純行政コスト(△)	△ 166,513		△ 166,513
財源	176,606		176,606
税金等	116,212		116,212
国県等補助金	60,394		60,394
本年度差額	10,093		10,093
固定資産等の変動(内部変動)		12,568	△ 12,568
有形固定資産等の増加		33,953	△ 33,953
有形固定資産等の減少		△ 16,578	16,578
貸付金・基金等の増加		13,646	△ 13,646
貸付金・基金等の減少		△ 18,453	18,453
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 21	△ 21	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	10,072	12,547	△ 2,475
本年度末純資産残高	558,168	695,486	△ 137,319

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	156,369
業務費用支出	66,842
人件費支出	31,109
物件費等支出	34,114
支払利息支出	627
その他の支出	993
移転費用支出	89,526
補助金等支出	16,447
社会保障給付支出	56,438
他会計への繰出支出	11,246
その他の支出	5,396
業務収入	167,271
税込等収入	116,109
国県等補助金収入	45,099
使用料及び手数料収入	3,859
その他の収入	2,204
臨時支出	578
災害復旧事業費支出	578
その他の支出	-
臨時収入	22
<b>業務活動収支</b>	<b>10,346</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	48,945
公共施設等整備費支出	33,960
基金積立金支出	1,031
投資及び出資金支出	1,339
貸付金支出	12,615
その他の支出	-
投資活動収入	34,942
国県等補助金収入	15,295
基金取崩収入	6,246
貸付金元金回収収入	12,584
資産売却収入	816
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 14,003</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	14,858
地方債償還支出	14,858
その他の支出	-
財務活動収入	15,627
地方債発行収入	15,627
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>769</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,888</b>
前年度末資金残高	4,998
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,110</b>
前年度末歳計外現金残高	4,327
本年度歳計外現金増減額	42
本年度末歳計外現金残高	4,368
本年度末現金預金残高	6,478

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	935,576	固定負債	257,685
有形固定資産	884,788	地方債	165,314
事業用資産	323,886	長期未払金	4,648
土地	165,184	退職手当引当金	25,362
立木竹	287	損失補償等引当金	20
建物	351,274	その他	62,340
建物減価償却累計額	△ 212,418	流動負債	31,354
工作物	11,488	1年内償還予定地方債	21,934
工作物減価償却累計額	△ 8,602	未払金	4,670
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,829
航空機	-	預り金	2,896
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	6,130	負債合計	289,039
その他減価償却累計額	△ 4,736	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,278	固定資産等形成分	950,345
インフラ資産	533,203	余剰分(不足分)	△ 259,122
土地	77,570	他団体出資等分	-
建物	18,314		
建物減価償却累計額	△ 9,596		
工作物	790,765		
工作物減価償却累計額	△ 369,603		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,752		
物品	71,178		
物品減価償却累計額	△ 43,479		
無形固定資産	14,576		
ソフトウェア	1,846		
その他	12,730		
投資その他の資産	36,212		
投資及び出資金	3,538		
有価証券	-		
出資金	3,538		
その他	0		
投資損失引当金	△ 86		
長期延滞債権	3,960		
長期貸付金	2,673		
基金	27,902		
減債基金	4,915		
その他	22,987		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,775		
流動資産	44,686		
現金預金	25,336		
未収金	3,828		
短期貸付金	292		
基金	14,557		
財政調整基金	14,557		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	1,177		
徴収不能引当金	△ 507		
繰延資産	-		
資産合計	980,262	純資産合計	691,223
		負債及び純資産合計	980,262

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。



# 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	285,381
業務費用	124,080
人件費	33,409
職員給与費	25,802
賞与等引当金繰入額	1,817
退職手当引当金繰入額	1,913
その他	3,876
物件費等	74,568
物件費	40,461
維持補修費	6,428
減価償却費	27,633
その他	46
その他の業務費用	16,103
支払利息	2,362
徴収不能引当金繰入額	27
その他	13,715
移転費用	161,302
補助金等	99,462
社会保障給付	56,440
他会計への繰出金	-
その他	5,400
経常収益	40,427
使用料及び手数料	20,958
その他	19,470
純経常行政コスト	244,954
臨時損失	852
災害復旧事業費	578
資産除売却損	207
投資損失引当金繰入額	52
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	76
資産売却益	16
その他	60
純行政コスト	245,730

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	680,950	942,355	△ 261,405
純行政コスト(△)	△ 245,730		△ 245,730
財源	255,614		255,614
税収等	147,868		147,868
国県等補助金	107,745		107,745
本年度差額	9,884		9,884
固定資産等の変動(内部変動)		7,601	△ 7,601
有形固定資産等の増加		42,234	△ 42,234
有形固定資産等の減少		△ 29,874	29,874
貸付金・基金等の増加		14,205	△ 14,205
貸付金・基金等の減少		△ 18,964	18,964
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 273	△ 273	
その他	662	662	-
本年度純資産変動額	10,273	7,990	2,283
本年度末純資産残高	691,223	950,345	△ 259,122

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	257,531
業務費用支出	96,114
人件費支出	33,513
物件費等支出	47,546
支払利息支出	2,362
その他の支出	12,693
移転費用支出	161,416
補助金等支出	99,571
社会保障給付支出	56,320
他会計への繰出支出	120
その他の支出	5,405
業務収入	278,996
税込等収入	143,833
国県等補助金収入	90,649
使用料及び手数料収入	22,076
その他の収入	22,438
臨時支出	585
災害復旧事業費支出	578
その他の支出	7
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>20,959</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	56,883
公共施設等整備費支出	42,234
基金積立金支出	1,590
投資及び出資金支出	435
貸付金支出	12,615
その他の支出	0
投資活動収入	37,482
国県等補助金収入	16,723
基金取崩収入	6,758
貸付金元金回収収入	12,584
資産売却収入	818
その他の収入	599
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 19,401</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	22,800
地方債償還支出	22,800
その他の支出	0
財務活動収入	17,826
地方債発行収入	17,391
その他の収入	435
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,974</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,416</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>24,338</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>20,922</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,372</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,415</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>25,336</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	942,610	固定負債	257,628
有形固定資産	888,394	地方債	164,338
事業用資産	327,281	長期未払金	4,648
土地	168,551	退職手当引当金	26,251
立木竹	287	損失補償等引当金	20
建物	351,345	その他	62,370
建物減価償却累計額	△ 212,473	流動負債	35,037
工作物	11,509	1年内償還予定地方債	25,190
工作物減価償却累計額	△ 8,623	未払金	4,975
船舶	-	未払費用	11
船舶減価償却累計額	-	前受金	11
浮標等	-	前受収益	22
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,874
航空機	-	預り金	2,930
航空機減価償却累計額	-	その他	25
その他	6,160	負債合計	292,665
その他減価償却累計額	△ 4,753	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,278	固定資産等形成分	957,397
インフラ資産	533,203	余剰分(不足分)	△ 260,152
土地	77,570	他団体出資等分	287
建物	18,314		
建物減価償却累計額	△ 9,596		
工作物	790,765		
工作物減価償却累計額	△ 369,603		
その他	0		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25,752		
物品	72,038		
物品減価償却累計額	△ 44,128		
無形固定資産	14,626		
ソフトウェア	1,896		
その他	12,730		
投資その他の資産	39,589		
投資及び出資金	2,874		
有価証券	-		
出資金	2,873		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,970		
長期貸付金	2,683		
基金	31,838		
減債基金	4,915		
その他	26,923		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 1,777		
流動資産	47,587		
現金預金	28,033		
未収金	3,980		
短期貸付金	292		
基金	14,575		
財政調整基金	14,575		
減債基金	-		
棚卸資産	32		
その他	1,183		
徴収不能引当金	△ 508		
繰延資産	-		
資産合計	990,197	純資産合計	697,532
		負債及び純資産合計	990,197

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	335,722
業務費用	127,550
人件費	34,723
職員給与費	26,846
賞与等引当金繰入額	1,847
退職手当引当金繰入額	2,054
その他	3,976
物件費等	75,302
物件費	40,871
維持補修費	6,462
減価償却費	27,741
その他	227
その他の業務費用	17,525
支払利息	2,362
徴収不能引当金繰入額	29
その他	15,134
移転費用	208,172
補助金等	146,288
社会保障給付	56,440
他会計への繰出金	-
その他	5,443
経常収益	42,173
使用料及び手数料	21,633
その他	20,540
純経常行政コスト	293,549
臨時損失	801
災害復旧事業費	578
資産除売却損	207
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15
臨時利益	77
資産売却益	16
その他	61
純行政コスト	294,260

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資分
前年度末純資産残高	686,726	948,579	△ 262,222	370
純行政コスト(△)	△ 294,260		△ 294,260	-
財源	304,380		304,380	-
税金等	174,086		174,086	-
国県等補助金	130,294		130,294	-
本年度差額	10,119		10,119	-
固定資産等の変動(内部変動)		8,131	△ 8,048	△ 83
有形固定資産等の増加		42,303	△ 42,303	
有形固定資産等の減少		△ 29,950	29,950	
貸付金・基金等の増加		15,049	△ 15,049	
貸付金・基金等の減少		△ 19,271	19,354	△ 83
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	33	33		
その他	653	653	-	
本年度純資産変動額	10,806	8,818	2,071	△ 83
本年度末純資産残高	697,532	957,397	△ 260,152	287

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	307,993
業務費用支出	99,699
人件費支出	34,864
物件費等支出	48,354
支払利息支出	2,362
その他の支出	14,118
移転費用支出	208,294
補助金等支出	146,398
社会保障給付支出	56,320
他会計への繰出支出	120
その他の支出	5,456
業務収入	329,915
税込等収入	170,061
国県等補助金収入	113,195
使用料及び手数料収入	22,752
その他の収入	23,906
臨時支出	585
災害復旧事業費支出	578
その他の支出	7
臨時収入	79
<b>業務活動収支</b>	<b>21,416</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	57,970
公共施設等整備費支出	42,303
基金積立金支出	2,428
投資及び出資金支出	575
貸付金支出	12,622
その他の支出	43
投資活動収入	37,867
国県等補助金収入	16,723
基金取崩収入	7,061
貸付金元金回収収入	12,587
資産売却収入	865
その他の収入	630
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 20,103</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	25,082
地方債償還支出	25,080
その他の支出	2
財務活動収入	19,967
地方債発行収入	19,671
その他の収入	296
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,115</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 3,802</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,421</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>23,619</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,372</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>42</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,415</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>28,033</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5 財政指標 中核市ランキング表

財政力指数	今年度順位	前年度順位	経常収支比率 (%)	今年度順位	前年度順位	自主財源比率 (%)	今年度順位	前年度順位	義務的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位	公債費負担比率 (%)	今年度順位	前年度順位	投資的経費比率 (%)	今年度順位	前年度順位
豊田	1.473	1	豊田	69.7	1	豊田	72.7	1	豊田	37.3	1	吹田	6.2	1	豊田	25.6	1
岡崎	1.033	2	福山	84.8	2	岡崎	67.7	2	郡山	37.4	2	豊田	6.5	2	水戸	24.5	2
豊橋	0.993	3	いわき	86.6	3	吹田	62.5	3	鳥取	41.0	3	岡崎	6.8	3	宇都宮	22.1	3
吹田	0.990	4	八王子	87.3	4	西宮	61.8	4	福島	41.5	4	八王子	8.6	4	岡崎	21.7	4
宇都宮	0.988	5	姫路	87.3	4	川越	61.2	5	岡崎	42.4	5	豊中	9.6	5	佐世保	19.6	5
川越	0.975	6	岡崎	87.7	6	豊橋	60.6	6	高崎	42.6	6	高槻	10.0	6	呉	18.5	6
川口	0.966	7	鳥取	87.9	7	川口	59.8	7	長野	42.8	7	郡山	10.1	7	福山	18.2	7
船橋	0.960	8	郡山	88.4	8	柏	59.4	8	いわき	43.4	8	川口	10.6	8	郡山	18.1	8
柏	0.956	9	豊橋	88.5	9	岐阜	59.4	8	八戸	43.8	9	豊橋	10.6	8	姫路	18.0	9
西宮	0.952	10	大津	88.9	10	越谷	59.0	10	山形	46.2	10	福島	10.7	10	長野	17.9	10
八王子	0.943	11	福島	89.4	11	船橋	57.6	11	宇都宮	46.7	11	船橋	10.8	11	金沢	17.7	11
越谷	0.932	12	松山	89.4	11	宇都宮	56.5	12	佐世保	46.7	11	越谷	11.1	12	豊橋	17.5	12
豊中	0.917	13	金沢	89.9	13	姫路	55.7	13	倉敷	47.3	13	柏	11.1	12	和歌山	17.2	13
大分	0.904	14	倉敷	90.1	14	高崎	55.3	14	水戸	47.4	14	枚方	11.1	12	高崎	17.1	14
姫路	0.888	15	松江	90.3	15	豊中	55.2	15	富山	48.0	15	いわき	11.2	15	八戸	16.8	15
金沢	0.880	16	越谷	91.0	16	いわき	54.4	16	福山	49.0	16	寝屋川	11.2	15	高知	16.5	16
岐阜	0.874	17	富山	91.0	16	山形	54.0	17	前橋	49.3	17	大津	11.4	17	横須賀	16.4	17
倉敷	0.873	18	那覇	91.0	16	郡山	52.9	18	岐阜	49.4	18	宇都宮	12.1	18	鹿児島	16.0	18
高崎	0.857	19	柏	91.2	19	金沢	52.9	18	金沢	49.6	19	那覇	12.3	19	川口	15.6	19
水戸	0.856	20	寝屋川	91.3	20	富山	52.4	20	豊橋	50.2	20	岐阜	12.4	20	前橋	15.5	20
福井	0.839	21	豊中	91.4	21	大津	52.4	20	大津	50.3	21	西宮	12.4	20	鳥取	15.5	20
郡山	0.838	22	山形	91.6	22	高槻	52.1	22	呉	50.4	22	水戸	12.5	22	富山	15.2	21
尼崎	0.838	22	長野	91.8	23	尼崎	51.6	23	川口	50.8	23	倉敷	12.5	22	長崎	15.1	23
那覇	0.834	24	秋田	91.9	24	大分	51.5	24	吹田	50.8	23	八戸	13.4	24	盛岡	14.8	24
富山	0.830	25	八戸	92.1	25	福井	51.4	25	横須賀	51.2	25	高崎	13.4	24	那覇	14.3	25
高松	0.824	26	青森	92.2	26	倉敷	51.1	26	姫路	51.4	26	松山	13.4	24	岐阜	13.8	26
大津	0.823	27	佐世保	92.5	27	前橋	50.8	27	盛岡	51.6	27	佐世保	13.5	27	福島	13.6	27
前橋	0.821	28	鹿児島	92.9	28	八王子	50.6	28	松江	51.7	28	山形	13.6	28	倉敷	13.1	28
和歌山	0.820	29	函館	93.1	29	高松	49.9	29	船橋	51.8	29	八尾	13.6	28	八王子	12.4	29
福山	0.819	30	福井	93.1	29	福山	49.0	30	秋田	52.0	30	川越	13.7	30	大津	12.4	29
横須賀	0.817	31	高松	93.4	31	横須賀	48.6	31	柏	52.1	31	東大阪	13.7	30	船橋	12.2	31
高槻	0.816	32	宮崎	93.4	31	明石	48.3	32	甲府	52.8	32	姫路	14.0	32	柏	12.2	31
枚方	0.799	33	宇都宮	94.0	33	長野	48.0	33	八王子	53.4	33	福山	14.1	33	大分	12.2	31
いわき	0.795	34	明石	94.5	34	枚方	47.2	34	函館	53.8	34	甲府	14.7	34	青森	11.9	34
明石	0.793	35	高槻	94.7	35	秋田	47.0	35	久留米	53.8	34	鹿児島	15.1	35	甲府	11.9	34
福島	0.782	36	旭川	94.9	36	水戸	46.9	36	下関	54.3	36	明石	15.4	36	下関	11.4	36
山形	0.779	37	大分	95.1	37	東大阪	46.8	37	越谷	54.4	37	鳥取	15.5	37	いわき	11.3	37
奈良	0.771	38	川口	95.4	38	甲府	46.4	38	和歌山	54.5	38	高松	15.9	38	松江	11.1	38
甲府	0.770	39	東大阪	95.4	38	奈良	46.4	38	青森	54.7	39	大分	16.0	39	山形	11.0	39
松山	0.766	40	岐阜	95.5	40	松山	46.3	40	枚方	55.7	40	盛岡	16.4	40	函館	10.8	40
東大阪	0.765	41	高崎	95.6	41	福島	45.8	41	川越	55.8	41	秋田	16.4	40	秋田	10.7	41
盛岡	0.750	42	船橋	96.1	42	盛岡	44.8	42	高槻	55.9	42	久留米	16.4	40	旭川	10.3	42
八尾	0.748	43	枚方	96.1	42	鹿児島	44.4	43	寝屋川	55.9	42	函館	16.5	43	高松	10.2	43
長野	0.737	44	盛岡	96.3	44	和歌山	44.0	44	旭川	56.4	44	横須賀	16.6	44	高槻	10.1	44
鹿児島	0.728	45	吹田	96.7	45	八尾	43.9	45	松山	56.7	45	前橋	16.9	45	宮崎	10.1	44
宮崎	0.682	46	水戸	96.9	46	久留米	43.7	46	鹿児島	56.7	45	和歌山	17.0	46	吹田	10.0	46
久留米	0.671	47	尼崎	97.4	47	那覇	43.7	46	高知	57.0	47	長崎	17.6	47	寝屋川	10.0	46
八戸	0.670	48	長崎	97.6	48	下関	42.7	48	福井	57.3	48	長野	17.7	48	枚方	9.7	48
秋田	0.669	49	甲府	97.7	49	宮崎	42.0	49	大分	57.3	48	金沢	17.8	49	久留米	9.4	49
寝屋川	0.668	50	高知	97.8	50	呉	41.4	50	長崎	57.5	50	宮崎	18.0	50	奈良	9.3	50
高知	0.637	51	前橋	97.9	51	松江	39.4	51	西宮	57.7	51	富山	18.1	51	越谷	9.1	51
呉	0.605	52	呉	98.0	52	佐世保	39.4	51	高松	58.0	52	旭川	18.8	52	西宮	9.1	51
長崎	0.588	53	下関	99.1	53	鳥取	39.3	53	東大阪	58.3	53	福井	18.8	52	東大阪	8.4	53
松江	0.577	54	和歌山	99.4	54	寝屋川	38.6	54	宮崎	58.3	53	松江	18.9	54	川越	7.7	54
青森	0.561	55	西宮	99.6	55	八戸	38.5	55	那覇	58.6	55	青森	19.7	55	福井	7.6	55
下関	0.549	56	奈良	99.7	56	青森	36.8	56	豊中	59.4	56	高知	19.8	56	明石	7.6	55
旭川	0.532	57	川越	99.8	57	旭川	36.0	57	明石	59.7	57	呉	19.9	57	松山	7.4	57
佐世保	0.532	58	久留米	99.9	58	高知	35.4	58	奈良	59.8	58	下関	20.4	58	尼崎	7.2	58
鳥取	0.514	59	八尾	100.4	59	長崎	35.4	58	八尾	63.3	59	奈良	21.5	59	豊中	6.3	59
函館	0.475	60	横須賀	102.4	60	函館	34.9	60	尼崎	64.9	60	尼崎	21.6	60	八尾	5.8	60
平均	0.801		平均	93.2		平均	49.4		平均	52.0		平均	14.3		平均	13.4	

【参考】平成30年度(宇都宮市)

数値	0.988	数値	92.0	数値	59.8	数値	47.4	数値	12.1	数値	17.4
順位	4	順位	24	順位	9	順位	10	順位	15	順位	7



市税収入総額 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 市税収入(円)		今年度 順位	前年度 順位	公債費 (千円)		今年度 順位	前年度 順位	市民一人あたり 公債費(円)		今年度 順位	前年度 順位
豊田	120,828,758	1	1	豊田	284,938	1	1	吹田	5,460,027	1	-	吹田	14,600	1	-
船橋	101,737,438	2	2	金沢	185,626	2	3	寝屋川	6,001,786	2	2	岡崎	16,400	2	1
姫路	97,797,976	3	4	岡崎	184,181	3	2	岡崎	6,348,452	3	1	八王子	21,372	3	8
川口	97,414,545	4	3	姫路	182,920	4	6	甲府	7,165,669	4	3	船橋	22,457	4	2
宇都宮	93,075,369	5	5	吹田	182,844	5	-	高槻	8,154,739	5	4	豊田	22,908	5	14
八王子	91,630,705	6	6	西宮	181,168	6	5	越谷	8,259,478	6	5	高槻	23,232	6	3
鹿児島	88,762,480	7	7	富山	180,502	7	4	福島	8,275,872	7	6	柏	23,376	7	7
西宮	87,638,986	8	8	宇都宮	178,855	8	7	八尾	8,800,593	8	7	川口	23,738	8	5
倉敷	84,732,337	9	9	豊橋	176,291	9	8	八戸	9,038,835	9	8	豊中	23,851	9	9
金沢	83,641,768	10	10	倉敷	175,960	10	9	山形	9,049,491	10	9	越谷	23,963	10	4
尼崎	80,591,085	11	11	尼崎	173,974	11	10	豊橋	9,152,104	11	10	豊橋	24,332	11	6
東大阪	79,651,128	12	13	豊中	173,322	12	12	郡山	9,459,153	12	12	枚方	24,847	12	10
大分	79,630,677	13	12	福井	172,851	13	11	鳥取	9,605,746	13	11	寝屋川	25,961	13	11
福山	75,368,132	14	15	高崎	168,050	14	13	豊田	9,714,156	14	20	宇都宮	28,984	14	13
富山	74,846,630	15	14	大分	168,010	15	14	豊中	9,743,766	15	14	郡山	29,385	15	17
岡崎	71,297,749	16	16	岐阜	164,545	16	15	枚方	9,937,556	16	15	川越	29,529	16	12
豊中	70,805,154	17	18	川越	163,778	17	16	水戸	9,952,811	17	-	大津	29,869	17	41
松山	70,247,131	18	17	東大阪	163,296	18	23	柏	9,961,253	18	16	福島	29,984	18	15
柏	68,620,452	19	19	八王子	163,154	19	18	大津	10,261,640	19	36	西宮	30,580	19	16
吹田	68,379,527	20	-	和歌山	162,543	20	19	川越	10,437,078	20	13	岐阜	31,420	20	19
岐阜	67,152,137	21	20	前橋	161,475	21	22	佐世保	10,931,154	21	18	松山	31,564	21	18
豊橋	66,310,242	22	21	福山	161,099	22	24	明石	11,014,734	22	17	八尾	33,096	22	20
高松	65,463,405	23	23	柏	161,032	23	17	八王子	12,003,078	23	31	福山	34,475	23	21
高崎	62,539,353	24	22	川口	160,119	24	20	那覇	12,062,150	24	22	倉敷	35,532	24	23
横須賀	59,914,803	25	24	郡山	159,871	25	21	盛岡	12,357,725	25	21	東大阪	35,763	25	29
和歌山	59,459,575	26	25	いわき	158,631	26	25	松江	12,717,033	26	27	明石	36,282	26	22
長野	58,631,007	27	26	船橋	157,985	27	26	岐阜	12,822,767	27	25	高崎	36,560	27	24
川越	57,888,269	28	27	長野	156,780	28	28	久留米	13,160,919	28	23	水戸	36,704	28	-
枚方	57,029,780	29	28	那覇	156,523	29	29	函館	13,234,429	29	37	山形	37,109	29	28
長崎	55,383,112	30	29	甲府	156,235	30	27	福井	13,370,640	30	24	那覇	37,555	30	30
宮崎	54,478,514	31	30	水戸	155,511	31	-	高崎	13,605,880	31	29	甲府	38,284	31	26
前橋	54,152,389	32	31	高松	154,034	32	30	呉	13,649,768	32	28	姫路	38,517	32	27
奈良	52,936,388	33	32	大津	151,395	33	32	秋田	13,925,678	33	30	高松	38,902	33	34
大津	52,011,858	34	34	横須賀	150,348	34	31	川口	14,442,256	34	33	八戸	39,899	34	31
郡山	51,463,434	35	33	盛岡	150,177	35	33	船橋	14,461,411	35	26	大分	40,436	35	32
高槻	51,038,267	36	36	山形	149,321	36	35	西宮	14,792,854	36	32	鹿児島	41,506	36	33
いわき	50,697,910	37	35	奈良	148,895	37	34	前橋	14,926,358	37	35	和歌山	42,557	37	39
那覇	50,272,612	38	37	八尾	148,848	38	38	宇都宮	15,083,044	38	34	長野	42,816	38	35
越谷	49,566,290	39	38	福島	148,023	39	36	青森	15,109,637	39	40	横須賀	42,967	39	37
高知	45,352,689	40	39	鹿児島	147,718	40	37	和歌山	15,567,869	40	43	盛岡	43,009	40	38
福井	45,284,461	41	40	高槻	145,400	41	39	長野	16,012,090	41	38	久留米	43,192	41	36
明石	43,968,049	42	44	松江	145,288	42	41	松山	16,090,985	42	41	佐世保	44,238	42	42
秋田	43,705,007	43	41	明石	144,828	43	44	いわき	16,126,113	43	19	前橋	44,508	43	40
盛岡	43,149,758	44	42	越谷	143,803	44	40	福山	16,128,714	44	42	秋田	45,469	44	43
水戸	42,168,942	45	-	秋田	142,703	45	42	下関	16,499,255	45	39	金沢	46,066	45	45
久留米	41,896,255	46	43	枚方	142,591	46	43	高松	16,532,906	46	46	宮崎	46,467	46	44
福島	40,855,149	47	45	呉	141,351	47	45	倉敷	17,110,371	47	44	奈良	50,317	47	47
旭川	40,283,960	48	46	高知	139,313	48	47	横須賀	17,122,582	48	45	いわき	50,458	48	25
八尾	39,579,752	49	47	松山	137,794	49	48	東大阪	17,444,296	49	50	福井	51,036	49	46
山形	36,414,112	50	48	久留米	137,498	50	46	高知	17,836,161	50	48	鳥取	51,594	50	48
青森	34,364,273	51	49	宮崎	136,618	51	49	奈良	17,889,208	51	49	函館	52,240	51	56
下関	33,373,175	52	50	八戸	134,249	52	50	旭川	18,307,336	52	47	長崎	52,541	52	57
函館	32,404,550	53	51	長崎	133,826	53	51	宮崎	18,529,472	53	52	富山	53,240	53	50
呉	31,145,557	54	52	下関	128,682	54	53	大分	19,165,059	54	51	青森	54,163	54	52
八戸	30,412,938	55	54	鳥取	128,228	55	52	姫路	20,593,014	55	53	高知	54,789	55	51
佐世保	29,785,825	56	53	函館	127,909	56	54	金沢	20,757,086	56	54	旭川	55,041	56	49
甲府	29,242,667	57	55	寝屋川	124,945	57	55	長崎	21,743,978	57	58	尼崎	60,849	57	53
松江	29,182,348	58	56	青森	123,185	58	56	富山	22,076,402	58	55	呉	61,948	58	54
寝屋川	28,885,995	59	57	旭川	121,115	59	58	鹿児島	24,940,582	59	56	松江	63,314	59	58
鳥取	23,873,499	60	58	佐世保	120,544	60	57	尼崎	28,187,481	60	57	下関	63,619	60	55
平均	58,806,939			平均	156,345			平均	13,718,545			平均	38,490		
数値	93,111,521			数値	178,717			数値	14,876,796			数値	28,554		
順位	5			順位	7			順位	34			順位	13		

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

市債残高総額 (千円)	今年度順位		市民一人あたり 市債残高(円)	今年度順位		基金残高総額 (千円)	今年度順位		市民一人あたり 基金残高(円)	今年度順位					
	今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度		今年度	前年度				
高槻	50,035,836	1	2	豊田	121,115	1	1	豊田	84,221,378	1	1	豊田	198,610	1	1
豊田	51,359,326	2	1	吹田	137,732	2	-	姫路	52,291,699	2	3	いわき	139,859	2	2
吹田	51,508,727	3	-	高槻	142,545	3	2	松山	47,422,887	3	7	長崎	112,164	3	3
寝屋川	61,702,941	4	4	岡崎	161,574	4	3	長崎	46,418,607	4	5	姫路	97,806	4	4
岡崎	62,546,319	5	3	宇都宮	209,236	5	4	いわき	44,698,385	5	2	松山	93,023	5	6
越谷	77,857,977	6	5	柏	209,398	6	5	川口	44,496,962	6	4	福山	92,255	6	9
甲府	79,312,795	7	6	豊中	213,575	7	6	鹿児島	44,439,072	7	6	高槻	92,186	7	5
郡山	80,881,494	8	7	越谷	225,884	8	8	福山	43,160,340	8	9	佐世保	88,967	8	7
豊中	87,249,318	9	9	八王子	239,293	9	7	宇都宮	38,539,692	9	8	吹田	86,496	9	-
柏	89,230,562	10	10	郡山	251,259	10	9	柏	35,668,661	10	12	柏	83,704	10	15
福島	89,757,947	11	8	枚方	264,302	11	11	倉敷	33,958,618	11	16	長野	83,595	11	8
八尾	97,209,209	12	12	豊橋	264,523	12	10	高槻	32,359,141	12	10	寝屋川	78,818	12	24
豊橋	99,498,077	13	11	寝屋川	266,894	13	12	吹田	32,347,686	13	-	宮崎	74,738	13	14
川越	100,526,746	14	14	川口	276,707	14	13	長野	31,262,059	14	13	宇都宮	74,058	14	10
山形	102,671,129	15	13	西宮	281,622	15	15	宮崎	29,802,941	15	15	鹿児島	73,955	15	13
枚方	105,708,404	16	16	川越	284,411	16	16	枚方	29,422,007	16	18	枚方	73,564	16	19
宇都宮	108,885,708	17	18	船橋	291,520	17	14	岐阜	28,836,550	17	11	川口	73,139	17	12
松江	109,127,641	18	19	福山	312,712	18	17	尼崎	28,606,246	18	21	福島	73,044	18	17
佐世保	109,570,586	19	15	福島	325,203	19	18	西宮	28,334,523	19	14	松江	71,785	19	21
鳥取	110,750,466	20	17	岐阜	337,812	20	19	大分	27,409,047	20	19	岐阜	70,659	20	11
八戸	118,143,978	21	21	松山	343,845	21	21	東大阪	26,734,990	21	22	倉敷	70,521	21	23
大津	118,295,707	22	20	大津	344,333	22	20	岡崎	24,866,479	22	17	郡山	65,517	22	16
明石	119,352,087	23	22	大分	355,226	23	22	八王子	23,256,120	23	24	岡崎	64,237	23	18
呉	123,214,673	24	24	八尾	365,575	24	23	佐世保	21,983,467	24	23	鳥取	62,983	24	20
いわき	123,938,143	25	23	姫路	375,417	25	24	郡山	21,090,303	25	20	尼崎	61,753	25	29
水戸	124,886,204	26	-	いわき	387,796	26	26	大津	20,750,750	26	41	八戸	60,667	26	25
那覇	132,994,941	27	27	東大阪	392,001	27	27	福島	20,160,648	27	25	大津	60,401	27	42
盛岡	133,374,073	28	26	明石	393,140	28	28	那覇	19,279,576	28	30	那覇	60,027	28	31
八王子	134,392,286	29	25	倉敷	394,501	29	25	富山	19,254,431	29	26	西宮	58,573	29	22
秋田	135,991,679	30	30	長野	410,163	30	30	船橋	18,860,507	30	27	大分	57,829	30	27
西宮	136,232,758	31	33	高崎	410,994	31	29	寝屋川	18,221,864	31	34	東大阪	54,810	31	32
青森	136,924,899	32	31	那覇	414,078	32	33	金沢	16,298,191	32	31	秋田	51,958	32	26
岐阜	137,864,014	33	28	高松	416,903	33	34	秋田	15,912,900	33	28	函館	51,099	33	35
函館	138,050,135	34	29	山形	421,018	34	32	豊中	15,505,939	34	44	呉	50,777	34	34
久留米	142,471,449	35	34	甲府	423,745	35	35	高松	14,645,360	35	32	下関	48,836	35	30
福山	146,298,460	36	32	佐世保	443,433	36	31	松江	14,418,584	36	39	明石	46,673	36	33
福井	146,622,937	37	37	秋田	444,033	37	37	明石	14,169,462	37	35	富山	46,434	37	36
下関	147,003,465	38	36	宮崎	445,664	38	40	久留米	13,903,677	38	29	久留米	45,630	38	28
高崎	152,950,244	39	35	鹿児島	449,047	39	38	八戸	13,743,573	39	38	盛岡	45,164	39	37
長野	153,389,204	40	38	前橋	459,263	40	41	横須賀	13,173,447	40	36	八王子	41,409	40	40
前橋	154,018,530	41	39	水戸	460,556	41	-	盛岡	12,976,885	41	40	甲府	40,650	41	44
川口	168,345,471	42	40	盛岡	464,191	42	39	函館	12,945,424	42	43	豊中	37,957	42	50
大分	168,364,164	43	41	横須賀	467,234	43	36	下関	12,665,426	43	37	金沢	36,171	43	43
旭川	175,030,999	44	43	久留米	467,572	44	42	鳥取	11,726,089	44	42	高松	34,460	44	41
松山	175,291,270	45	45	金沢	478,344	45	43	呉	11,188,272	45	47	横須賀	33,057	45	45
高松	177,180,858	46	44	青森	490,834	46	45	高崎	10,889,313	46	33	八尾	32,530	46	47
宮崎	177,714,773	47	48	和歌山	499,052	47	44	高知	10,150,837	47	46	高知	31,181	47	46
和歌山	182,557,544	48	42	尼崎	501,373	48	48	越谷	10,131,019	48	50	旭川	30,081	48	51
横須賀	186,196,465	49	46	八戸	521,513	49	46	旭川	10,005,218	49	51	青森	29,703	49	38
船橋	187,730,368	50	47	旭川	526,235	50	47	前橋	9,153,724	50	48	越谷	29,392	50	52
倉敷	189,968,690	51	49	松江	543,307	51	50	八尾	8,649,930	51	52	船橋	29,288	51	49
東大阪	191,206,974	52	50	函館	544,920	52	49	青森	8,285,979	52	45	高崎	29,261	52	39
奈良	198,058,445	53	52	奈良	557,081	53	53	和歌山	7,634,066	53	49	前橋	27,295	53	48
姫路	200,715,832	54	51	呉	559,197	54	51	甲府	7,608,512	54	56	山形	23,669	54	54
高知	210,720,969	55	53	福井	559,659	55	55	豊橋	7,367,282	55	53	和歌山	20,869	55	53
金沢	215,538,010	56	54	富山	565,729	56	54	川越	6,684,630	56	54	豊橋	19,586	56	56
尼崎	232,253,916	57	56	下関	566,824	57	56	山形	5,772,009	57	57	川越	18,912	57	55
富山	234,584,827	58	55	鳥取	594,857	58	52	福井	3,661,621	58	58	福井	13,976	58	58
長崎	256,001,368	59	57	長崎	618,592	59	57	奈良	3,615,571	59	55	水戸	12,311	59	-
鹿児島	269,827,981	60	58	高知	647,287	60	58	水戸	3,338,396	60	-	奈良	10,170	60	57
平均	139,651,500			平均	392,364			平均	22,072,950			平均	57,971		

【参考】平成30年度(宇都宮市)

数値	107,797,098	数値	206,904	数値	43,757,367	数値	83,987
順位	18	順位	4	順位	8	順位	10

実質赤字比率 (%)	連結実質赤字比率 (%)	実質公債費比率 (%)	今年度順位		将来負担比率 (%)	今年度順位	
			今年度	前年度		今年度	前年度
函館	函館	吹田	-2.9	1	高槻	-	1
旭川	旭川	岡崎	-1.0	2	寝屋川	-	2
青森	青森	枚方	-0.8	3	豊田	-	3
八戸	八戸	八王子	-0.7	4	福山	-	4
盛岡	盛岡	高槻	-0.7	4	吹田	-	5
秋田	秋田	福井	0.1	6	柏	-	6
山形	山形	寝屋川	0.4	7	枚方	-	7
福島	福島	船橋	0.7	8	郡山	-	8
郡山	郡山	福島	1.2	9	岐阜	-	9
いわき	いわき	福山	1.4	10	岡崎	-	10
水戸	水戸	大津	2.1	11	大津	-	11
宇都宮	宇都宮	柏	2.2	12	八王子	-	12
前橋	前橋	鹿児島	2.5	13	姫路	-	13
高崎	高崎	長野	2.8	14	豊中	-	14
川越	川越	豊田	2.8	14	佐世保	-	15
川口	川口	明石	3.0	16	宇都宮	0.0	16
越谷	越谷	豊中	3.1	17	東大阪	5.4	17
船橋	船橋	姫路	3.2	18	西宮	6.3	18
柏	柏	西宮	3.3	19	川口	7.9	19
八王子	八王子	久留米	3.4	20	八尾	9.7	20
横須賀	横須賀	豊橋	3.7	21	福島	14.3	21
富山	富山	郡山	4.3	22	越谷	15.2	22
金沢	金沢	岐阜	4.5	23	いわき	22.3	23
福井	福井	佐世保	4.5	23	明石	22.9	24
甲府	甲府	倉敷	4.7	25	船橋	24.1	25
長野	長野	八尾	5.1	26	鹿児島	30.0	26
岐阜	岐阜	東大阪	5.1	26	横須賀	31.4	27
豊橋	豊橋	大分	5.1	26	久留米	32.4	28
岡崎	岡崎	宇都宮	5.3	29	大分	36.1	29
豊田	豊田	高崎	5.5	30	宮崎	40.3	30
大津	大津	川越	5.7	31	倉敷	43.1	31
豊中	豊中	川口	5.8	32	高崎	47.6	32
吹田	吹田	金沢	5.9	33	長野	50.7	33
高槻	高槻	横須賀	6.6	34	豊橋	51.4	34
枚方	枚方	甲府	6.8	35	松山	51.8	35
八尾	八尾	宮崎	6.8	35	函館	54.2	36
寝屋川	寝屋川	いわき	7.0	37	金沢	60.5	37
東大阪	東大阪	越谷	7.2	38	盛岡	63.0	38
姫路	姫路	函館	7.3	39	那覇	64.9	39
尼崎	尼崎	松山	7.7	40	前橋	66.6	40
明石	明石	高松	7.8	41	尼崎	67.6	41
西宮	西宮	山形	7.9	42	川越	68.9	42
奈良	奈良	前橋	7.9	42	鳥取	69.6	43
和歌山	和歌山	長崎	7.9	42	秋田	72.0	44
鳥取	鳥取	旭川	8.1	45	甲府	72.4	45
松江	松江	富山	8.5	46	呉	74.4	46
倉敷	倉敷	秋田	9.3	47	高松	77.1	47
呉	呉	呉	9.3	47	下関	82.2	48
福山	福山	盛岡	9.5	49	長崎	82.7	49
下関	下関	水戸	9.5	49	松江	83.6	50
高松	高松	八戸	9.8	51	山形	88.0	51
松山	松山	下関	9.8	51	旭川	90.7	52
高知	高知	鳥取	10.3	53	青森	93.6	53
久留米	久留米	那覇	10.4	54	福井	95.6	54
長崎	長崎	奈良	11.2	55	富山	125.5	55
佐世保	佐世保	和歌山	11.3	56	八戸	127.4	56
大分	大分	尼崎	12.1	57	和歌山	127.6	57
宮崎	宮崎	松江	12.5	58	水戸	132.4	58
鹿児島	鹿児島	高知	14.0	59	奈良	137.3	59
那覇	那覇	青森	15.0	60	高知	180.2	60
平均	平均	平均	5.7		平均	62.2	
数値	数値	数値	5.3		数値	-	
順位	順位	順位	24		順位	12	

※ 各市への照会を集計したものです。(異同を生じる事があります。)

《参考》 財政指標 中核市ランキング表(平成30年度)

住民一人当たりの資産額 (千円)	30	29	純資産比率 (%)	30	29	将来世代負担比率 (%)	30	29	有形固定資産減価償却率 (%)	30	29				
	年度	年度		年度	年度		年度	年度		年度	年度	年度	年度		
	順位	順位		順位	順位		順位	順位		順位	順位				
前橋	2,130	1	2	高槻	90.9	1	1	高槻	6.8	1	1	山形	49.1	1	-
豊田	2,074	2	3	豊田	91.2	2	2	豊田	7.1	2	2	福山	50.9	2	2
高槻	2,023	3	4	岡崎	85.6	3	3	岡崎	12.1	3	3	明石	51.3	3	3
呉	1,978	4	5	豊中	84.5	4	4	豊中	13.3	4	4	郡山	51.9	4	4
長崎	1,935	5	6	郡山	83.4	5	5	郡山	15.0	5	5	鳥取	53.0	5	5
郡山	1,922	6	7	八王子	81.9	6	6	八王子	15.5	6	6	久留米	53.4	6	6
尼崎	1,899	7	8	宇都宮	79.1	7	10	宇都宮	18.3	7	8	宇都宮	53.7	7	7
いわき	1,883	8	-	西宮	78.5	8	9	西宮	19.5	8	10	船橋	54.2	8	9
豊中	1,788	9	11	福山	78.4	9	8	川口	20.2	9	11	八王子	54.6	9	10
高知	1,772	10	9	川口	77.7	10	11	福山	20.2	10	9	豊田	55.7	10	11
長野	1,741	11	13	福島	77.0	11	12	福島	21.3	11	12	松山	56.6	11	15
佐世保	1,734	12	12	豊橋	75.7	12	13	豊橋	22.0	12	13	高松	57.0	12	12
松江	1,723	13	10	前橋	75.5	13	14	前橋	22.2	13	14	青森	57.1	13	13
西宮	1,710	14	14	柏	75.4	14	17	柏	23.6	14	16	高崎	57.4	14	14
福井	1,706	15	-	いわき	75.1	15	-	いわき	24.1	15	-	八尾	58.0	15	17
福島	1,673	16	15	松山	74.4	16	15	大津	24.6	16	15	岐阜	58.4	16	18
横須賀	1,665	17	17	大津	73.8	17	16	松山	25.6	17	17	鹿児島	58.7	17	19
福山	1,639	18	16	岐阜	72.6	18	18	越谷	26.5	18	19	呉	58.9	18	20
金沢	1,624	19	19	越谷	71.9	19	19	長野	26.7	19	20	東大阪	59.1	19	27
大津	1,618	20	20	長野	71.6	20	20	岐阜	27.2	20	18	盛岡	59.9	20	21
盛岡	1,608	21	18	姫路	71.2	21	21	山形	28.1	21	-	松江	59.9	21	23
松山	1,564	22	23	佐世保	70.5	22	22	姫路	28.9	22	22	大津	60.2	22	22
八王子	1,542	23	22	横須賀	69.7	23	24	横須賀	29.0	23	21	岡崎	60.4	23	25
山形	1,542	24	-	尼崎	69.2	24	27	川越	29.3	24	24	宮崎	60.5	24	24
鳥取	1,515	25	26	盛岡	68.6	25	25	尼崎	29.8	25	29	甲府	60.5	25	-
姫路	1,498	26	27	枚方	68.3	26	26	佐世保	30.3	26	27	福島	60.9	26	26
川口	1,497	27	25	川越	68.0	27	28	枚方	30.6	27	26	いわき	60.9	27	-
下関	1,487	28	24	山形	67.8	28	-	盛岡	30.7	28	28	柏	61.8	28	28
岡崎	1,460	29	28	寝屋川	67.7	29	-	呉	30.7	29	25	川口	62.4	29	29
鹿児島	1,452	30	29	金沢	67.4	30	30	金沢	31.8	30	31	金沢	62.5	30	31
岐阜	1,377	31	31	呉	66.9	31	29	船橋	32.0	31	30	和歌山	62.6	31	30
富山	1,373	32	30	船橋	65.3	32	31	寝屋川	32.1	32	-	高知	62.7	32	32
豊橋	1,333	33	32	高崎	65.0	33	32	高崎	33.9	33	32	長野	62.9	33	34
宇都宮	1,330	34	33	長崎	64.6	34	33	鹿児島	34.5	34	34	佐世保	63.2	34	33
宮崎	1,314	35	38	鹿児島	64.0	35	35	八尾	34.6	35	33	長崎	64.4	35	36
旭川	1,307	36	34	八尾	63.6	36	34	松江	34.7	36	35	姫路	64.6	36	37
高崎	1,265	37	36	松江	63.3	37	37	高知	36.8	37	36	高槻	65.4	37	38
秋田	1,254	38	35	高知	62.1	38	36	長崎	38.7	38	38	尼崎	65.7	38	45
和歌山	1,225	39	40	宮崎	61.6	39	40	倉敷	39.7	39	37	八戸	65.7	39	41
久留米	1,219	40	37	倉敷	59.5	40	38	高松	40.0	40	39	寝屋川	65.8	40	-
奈良	1,202	41	39	鳥取	58.5	41	39	宮崎	40.5	41	44	西宮	66.1	41	44
高松	1,144	42	42	秋田	58.4	42	42	明石	41.4	42	40	旭川	66.1	42	42
青森	1,141	43	41	高松	58.0	43	41	旭川	42.5	43	42	横須賀	66.3	43	43
八尾	1,135	44	43	久留米	56.6	44	43	鳥取	42.8	44	41	下関	66.9	44	40
函館	1,102	45	44	和歌山	55.7	45	45	富山	44.4	45	43	豊橋	67.3	45	46
八戸	1,100	46	46	旭川	54.9	46	46	甲府	44.9	46	-	豊中	69.4	46	49
柏	1,080	47	48	富山	54.7	47	44	下関	45.3	47	45	奈良	69.7	47	47
川越	1,080	48	45	下関	54.1	48	47	和歌山	47.5	48	47	函館	69.8	48	48
倉敷	1,073	49	47	明石	54.0	49	48	久留米	47.6	49	48	川越	70.5	49	50
明石	1,050	50	49	東大阪	53.2	50	49	青森	47.9	50	49	福井	71.2	50	-
東大阪	991	51	50	甲府	52.7	51	-	奈良	48.5	51	50	越谷	74.3	51	50
枚方	958	52	52	青森	52.1	52	50	東大阪	49.0	52	51	倉敷	76.1	52	52
船橋	957	53	51	八戸	50.8	53	51	福井	49.2	53	-	枚方	77.5	53	53
寝屋川	930	54	-	福井	47.5	54	-	秋田	49.4	54	46	秋田	-	54	8
越谷	926	55	53	奈良	47.4	55	52	八戸	52.7	55	52	前橋	-	55	35
甲府	738	56	-	函館	43.1	56	53	函館	53.0	56	53	富山	-	56	39
大分	-	-	1	大分	-	-	7	大分	-	-	7	大分	-	-	16
那覇	-	-	21	那覇	-	-	23	那覇	-	-	23	那覇	-	-	1
平均	1,446			平均	67.0			平均	32.0			平均	61.8		

【参考】平成29年度(宇都宮市)

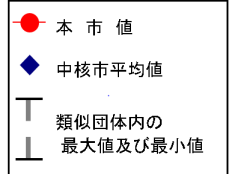
数値	1,305	数値	77.8	数値	19.1	数値	52.2
順位	33	順位	10	順位	8	順位	7

歳入額対資産比率		30年度順位	29年度順位	行政コスト対財源比率 (%)		30年度順位	29年度順位	受益者負担比率 (%)		30年度順位	29年度順位
高槻	5.7	1	1	福島	79.5	1	1	八尾	2.8	1	2
郡山	5.2	2	4	柏	88.9	2	2	甲府	2.9	2	-
前橋	5.1	3	3	秋田	90.3	3	4	八戸	2.9	3	6
豊中	4.9	4	5	宇都宮	93.1	4	16	枚方	3.1	4	3
西宮	4.8	5	6	松山	93.8	5	17	和歌山	3.5	5	5
豊田	4.6	6	8	金沢	94.2	6	6	盛岡	3.5	6	7
川口	4.5	7	16	東大阪	95.0	7	22	八王子	3.5	7	8
大津	4.5	8	7	尼崎	95.8	8	8	福井	3.5	8	-
福山	4.4	9	9	寝屋川	96.0	9	-	東大阪	3.6	9	1
長野	4.4	10	17	川口	96.4	10	7	久留米	3.8	10	9
岡崎	4.3	11	14	宮崎	96.7	11	9	奈良	4.0	11	12
八王子	4.3	12	12	越谷	97.2	12	15	富山	4.0	12	10
尼崎	4.3	13	15	豊中	97.4	13	11	呉	4.1	13	37
松山	4.2	14	19	岡崎	97.5	14	12	宇都宮	4.1	14	17
福島	4.2	15	10	大津	97.9	15	40	郡山	4.1	15	11
盛岡	4.1	16	18	姫路	98.0	16	13	豊中	4.2	16	22
横須賀	4.1	17	13	八王子	98.0	17	18	鹿児島	4.3	17	21
呉	4.1	18	11	船橋	98.3	18	41	青森	4.3	18	16
金沢	4.0	19	20	高槻	98.5	19	5	高知	4.3	19	15
いわき	3.9	20	-	枚方	98.7	20	10	高松	4.4	20	32
豊橋	3.9	21	21	鳥取	98.8	21	31	山形	4.4	21	-
姫路	3.9	22	23	松江	98.9	22	24	函館	4.4	22	20
長崎	3.8	23	22	豊田	99.0	23	52	福島	4.5	23	25
山形	3.8	24	-	山形	99.2	24	-	金沢	4.6	24	27
高知	3.7	25	24	西宮	99.2	25	23	福山	4.7	25	24
松江	3.5	26	25	岐阜	99.6	26	39	柏	4.8	26	26
柏	3.5	27	31	八戸	100.1	27	21	いわき	4.9	27	-
岐阜	3.5	28	27	久留米	100.2	28	43	倉敷	5.0	28	23
佐世保	3.4	29	28	長崎	100.3	29	15	松江	5.0	29	31
鹿児島	3.4	30	26	旭川	100.4	30	38	長野	5.1	30	41
川越	3.4	31	33	横須賀	100.5	31	42	旭川	5.2	31	29
奈良	3.3	32	29	川越	100.7	32	25	越谷	5.3	32	50
下関	3.3	33	34	函館	100.8	33	27	高崎	5.6	33	35
宮崎	3.2	34	39	下関	101.0	34	48	長崎	5.6	34	39
宇都宮	3.2	35	30	富山	101.1	35	47	岡崎	5.6	35	34
高松	3.0	36	44	鹿児島	101.3	36	34	鳥取	5.6	36	13
越谷	3.0	37	38	甲府	101.8	37	-	寝屋川	5.6	37	-
福井	3.0	38	-	高知	102.1	38	30	豊田	5.7	38	38
八尾	2.9	39	37	長野	102.2	39	35	大津	5.8	39	36
富山	2.9	40	36	高崎	102.5	40	28	宮崎	5.8	40	18
和歌山	2.9	41	41	八尾	102.6	41	45	姫路	5.8	41	43
久留米	2.9	42	43	福山	102.7	42	33	高槻	5.8	42	40
船橋	2.9	43	47	佐世保	102.8	43	29	豊橋	5.8	43	30
明石	2.9	44	35	奈良	102.9	44	36	明石	5.9	44	33
秋田	2.8	45	40	青森	102.9	45	26	佐世保	5.9	45	28
鳥取	2.8	46	49	倉敷	102.9	46	44	前橋	6.1	46	47
枚方	2.8	47	45	明石	103.0	47	32	川越	6.2	47	52
旭川	2.8	48	48	郡山	103.4	48	37	船橋	6.3	48	42
高崎	2.8	49	46	福井	103.6	49	-	川口	6.5	49	48
青森	2.6	50	50	呉	103.6	50	51	松山	6.7	50	14
甲府	2.6	51	-	高松	103.9	51	20	西宮	7.3	51	49
寝屋川	2.6	52	-	前橋	104.1	52	19	横須賀	7.6	52	46
倉敷	2.4	53	42	盛岡	104.7	53	49	尼崎	7.8	53	51
八戸	2.3	54	51	和歌山	105.2	54	46	下関	8.2	54	44
東大阪	2.3	55	52	豊橋	106.5	55	53	岐阜	9.9	55	45
函館	2.1	56	53	いわき	113.8	56	-	秋田	11.8	56	53
大分	-	-	2	-	※	-	50	大分	-	-	4
那覇	-	-	32	-	※	-	3	那覇	-	-	19
平均	3.6			平均	99.6			平均	5.2		

数値	3.4	数値	98.1	数値	4.3
順位	30	順位	16	順位	17

※ 各市が公表している財務書類を本市で集計したものです。(異同を生じる事があります。)

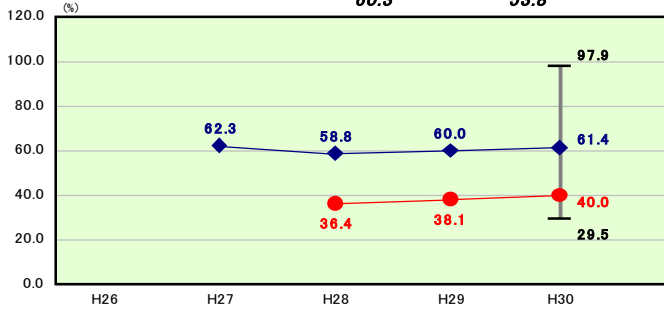
【凡例】



6 施設類型別有形固定資産減価償却率

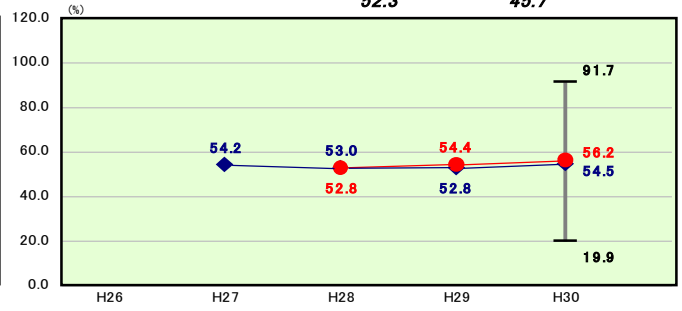
【道路】

全国平均 60.3  
栃木県平均 53.8



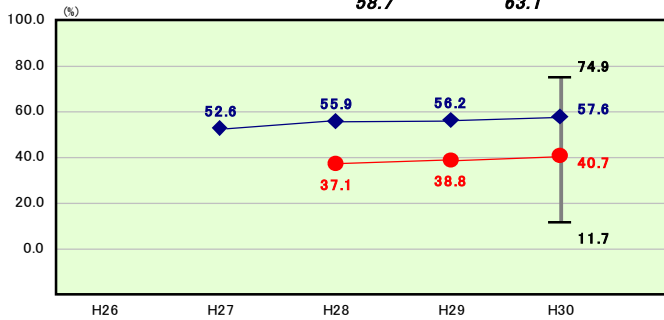
【庁舎】

全国平均 52.3  
栃木県平均 45.7



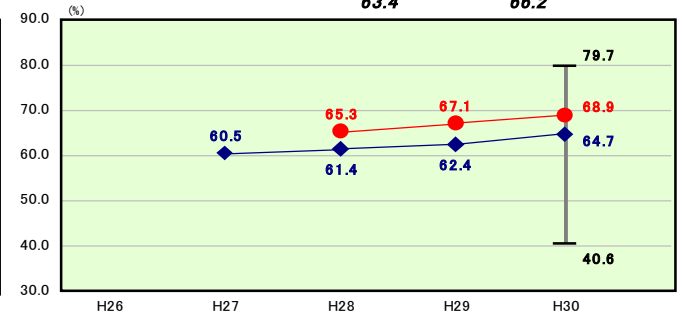
【橋りょう・トンネル】

全国平均 58.7  
栃木県平均 63.1



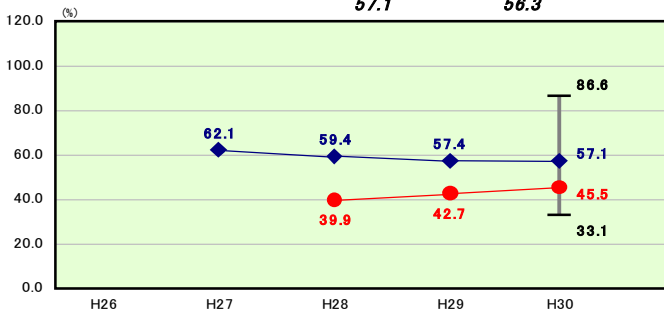
【公営住宅】

全国平均 63.4  
栃木県平均 66.2



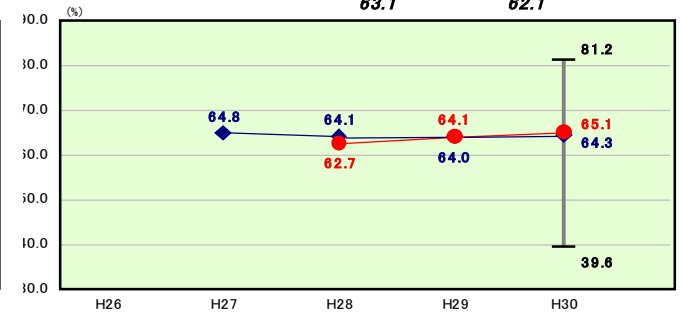
【認定こども園・幼稚園・保育所】

全国平均 57.1  
栃木県平均 56.3



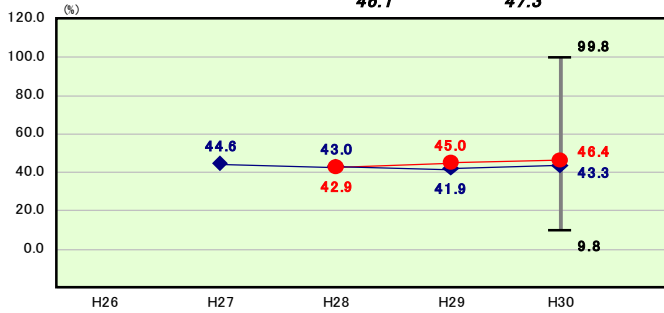
【学校施設】

全国平均 63.1  
栃木県平均 62.1



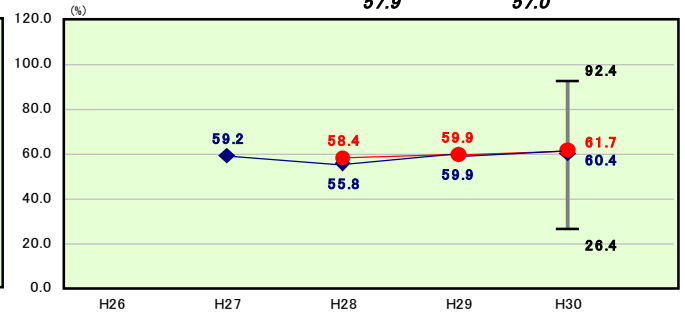
### 【図書館】

全国平均 46.1  
栃木県平均 47.3



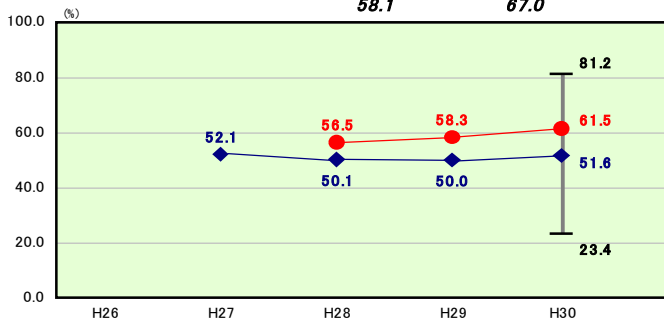
### 【一般廃棄物処理施設】

全国平均 57.9  
栃木県平均 57.0



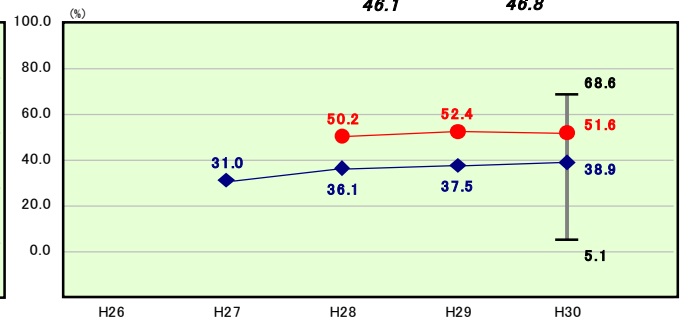
### 【体育館・プール】

全国平均 58.1  
栃木県平均 67.0



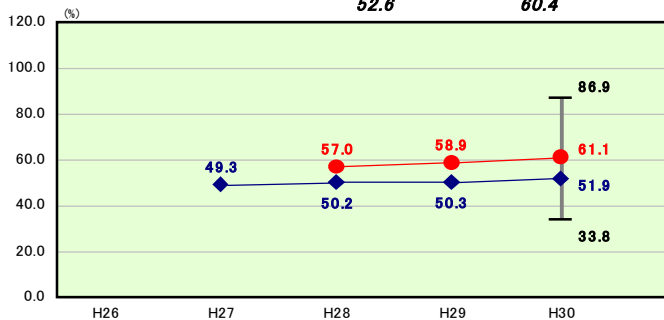
### 【保健センター・保健所】

全国平均 46.1  
栃木県平均 46.8



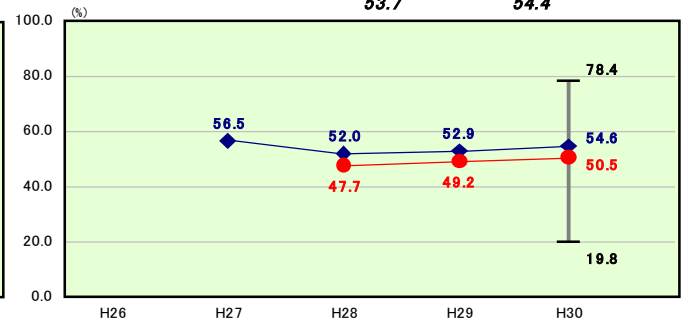
### 【福祉施設】

全国平均 52.6  
栃木県平均 60.4



### 【消防施設】

全国平均 53.7  
栃木県平均 54.4



- 施設類型ごとに有形固定資産減価償却率を見ると、道路や橋りょう・トンネルなどは中核市平均を下回っているが、学校や市営住宅など中核市平均を上回り、老朽化の進行が課題となる施設群もある。
- また、保育所のように中核市平均では、減価償却率が減少傾向にあり、施設の更新が進んでいると想定される施設もあるが、本市では償却率の増加傾向にある施設群も存在している。

## 7 過去20年間の決算推移

※平成17年度以前の数値は、合併前の旧宇都宮市数値

※四捨五入の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

### (1) 歳入の推移

	合併前←						→合併後	
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市税	806	814	807	784	789	823	916	979
地方譲与税・地方交付税・各種交付金	196	164	119	119	126	131	178	122
国・県支出金	181	179	180	225	217	236	241	261
繰入金	17	5	63	39	9	16	35	15
市債	113	102	138	182	115	81	80	68
その他	287	307	281	304	292	249	259	275
歳入決算額	1,600	1,571	1,588	1,654	1,547	1,535	1,709	1,720

※各種交付金は、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金などです。

※その他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、諸収入などです。

### (2) 市税の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
市民税	337	336	327	325	331	361	428	484
うち個人市民税	227	230	226	217	213	229	269	310
うち法人市民税	109	106	101	108	118	132	159	174
固定資産税・都市計画税	398	407	415	395	392	395	416	422
たばこ税	36	35	33	34	35	35	39	38
その他	36	36	33	30	31	32	33	34
合計	806	814	807	784	789	823	916	979

※その他は、軽自動車税、鉦産税、入湯税、事業所税です。

### (3) 歳出の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
義務的経費	589	609	620	648	661	684	741	772
投資的経費	423	354	370	369	264	283	293	285
その他の経費	502	533	538	559	541	511	562	593
歳出決算額	1,515	1,496	1,528	1,576	1,466	1,477	1,596	1,649

### (4) 歳出義務的経費内訳の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
人件費	312	317	313	311	298	304	327	332
公債費	136	137	139	149	155	161	174	177
扶助費	141	156	168	188	208	218	240	263
義務的経費	589	609	620	648	661	684	741	772



単位:億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
954	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931	931
119	120	144	169	156	150	148	175	156	167	222	210
357	325	380	385	375	396	405	441	485	480	530	604
34	75	75	26	27	28	49	54	40	19	34	63
76	149	169	135	135	131	120	110	121	97	107	156
250	351	325	322	307	315	334	311	282	296	315	268
1,789	1,907	1,975	1,923	1,879	1,914	1,987	2,010	2,013	1,993	2,140	2,232

単位:億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
458	398	391	384	405	414	445	439	440	440	440	434
319	319	293	292	303	307	314	318	327	330	333	339
139	79	98	92	102	107	131	121	113	110	107	95
425	419	419	424	395	396	403	397	406	412	409	414
36	34	36	42	41	43	41	40	39	36	36	36
35	37	37	37	38	40	41	42	44	45	46	47
954	887	883	887	879	893	931	919	929	933	931	931

単位:億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
801	825	902	907	911	907	925	948	972	991	984	1,020
266	307	335	240	227	249	244	281	320	288	362	484
599	729	696	725	690	698	755	740	684	658	733	682
1,666	1,860	1,933	1,872	1,827	1,854	1,924	1,968	1,976	1,937	2,078	2,186

単位:億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
340	341	337	319	315	302	304	305	297	298	295	299
181	180	175	174	170	168	159	150	150	153	149	151
279	304	390	414	425	436	462	493	525	540	540	570
801	825	902	907	911	907	925	948	972	991	984	1,020

## (5)歳出その他の経費内訳の推移

合併前← →合併後

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
物件費	163	181	190	191	190	192	208	216
維持補修費	24	26	25	26	23	24	27	25
補助費等	104	102	110	104	103	100	103	112
繰出金	48	53	53	61	64	71	97	93
積立金	3	8	9	19	10	4	19	39
投資及び出資金	8	11	11	13	12	14	13	15
貸付金	152	152	139	144	140	106	95	93
その他経費	502	533	538	559	541	511	562	593

## (6)地方債残高の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
普通債	1,154	1,137	1,129	1,117	1,056	993	1,039	984
臨時財政対策債等	160	183	229	310	360	372	407	382
地方債現在高	1,314	1,320	1,358	1,426	1,417	1,365	1,446	1,366

※臨時財政対策債等は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債です。

## (7)基金残高の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
財政調整基金	72	72	78	78	95	105	124	126
減債基金	51	83	63	51	55	70	89	121
その他の基金	92	95	88	97	105	104	127	160
積立基金残高	214	250	228	226	255	279	340	407

※その他の基金は、公共施設等整備基金、職員退職手当基金、都市緑化基金、社会福祉基金などです。

## (8)主な財政指標の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
財政力指数	0.937	0.928	0.948	0.973	0.994	1.016	1.029	1.068
標準財政規模(百万円)	91,677	90,543	87,992	84,028	84,594	87,344	99,332	103,435
実質収支比率	6.9%	4.9%	3.4%	5.7%	6.2%	3.1%	8.5%	4.6%
自主財源比率	69.4%	71.6%	72.4%	68.1%	70.4%	70.8%	70.8%	73.8%
経常収支比率	75.4%	80.4%	82.9%	79.9%	82.8%	82.7%	84.0%	85.5%
公債費負担比率	12.2%	12.1%	12.3%	13.2%	14.3%	14.7%	13.8%	14.2%
実質赤字比率								-
連結実質赤字比率								-
実質公債費比率								8.7%
将来負担比率								20.1%

※財政力指数、実質公債費比率は3か年平均値です。

単位：億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
219	222	224	232	225	222	234	238	238	237	244	258
26	23	21	22	20	21	20	22	22	21	24	22
124	213	119	114	113	110	114	110	102	103	105	102
104	109	111	122	121	123	129	137	136	140	138	158
6	10	13	17	7	15	42	37	6	11	85	3
10	8	9	11	7	4	7	9	13	8	10	12
110	144	199	207	196	203	209	188	167	137	127	126
599	729	696	725	690	698	755	740	684	658	733	682

単位：億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
905	843	820	767	725	682	647	637	649	635	636	684
381	435	474	506	531	553	563	543	512	478	442	405
1,286	1,278	1,293	1,274	1,256	1,235	1,210	1,180	1,161	1,113	1,078	1,089

単位：億円

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
120	115	116	116	127	140	140	140	146	152	176	146
130	85	74	78	82	86	75	70	64	59	54	49
154	150	112	117	112	112	146	165	148	146	208	191
404	350	302	311	321	338	361	375	359	357	438	385

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
1.095	1.071	1.014	0.959	0.937	0.942	0.951	0.962	0.975	0.985	0.988	0.988
107,242	100,820	99,949	101,057	101,520	102,381	102,512	101,471	101,989	102,277	102,103	102,021
1.8%	2.2%	2.8%	3.9%	4.2%	4.4%	4.4%	2.2%	1.2%	4.0%	1.2%	1.3%
69.1%	68.8%	64.9%	64.1%	64.5%	64.5%	66.0%	63.8%	62.1%	62.6%	59.8%	56.5%
88.9%	92.1%	93.4%	90.6%	93.1%	90.8%	90.4%	90.9%	92.9%	92.7%	92.0%	94.0%
14.7%	14.2%	14.3%	14.3%	14.4%	14.0%	12.8%	12.4%	12.8%	12.8%	12.1%	12.1%
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9.4%	9.2%	9.0%	8.3%	7.5%	6.6%	5.6%	4.7%	4.4%	5.0%	5.3%	5.3%
23.0%	27.3%	29.3%	23.1%	17.7%	9.7%	4.5%	2.9%	7.5%	6.4%	-	0.0%

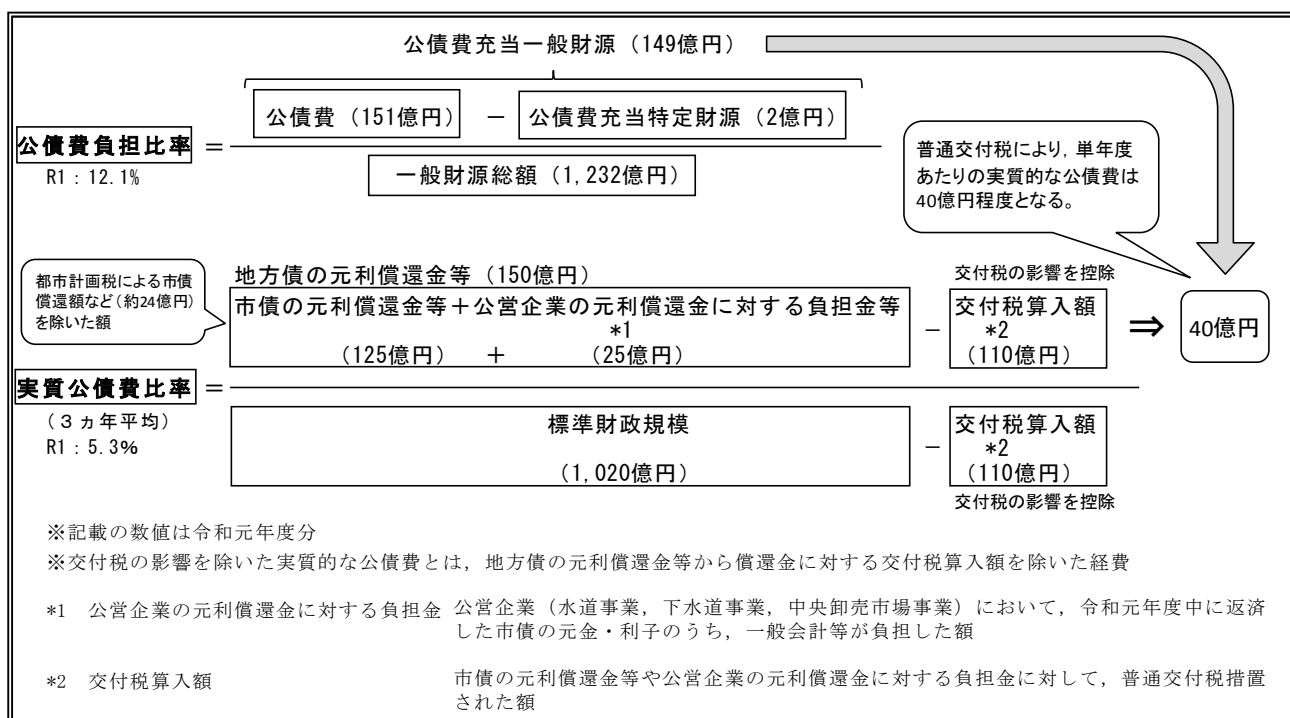
## 市債に関するワンポイント



### ① 市債の目的と種類

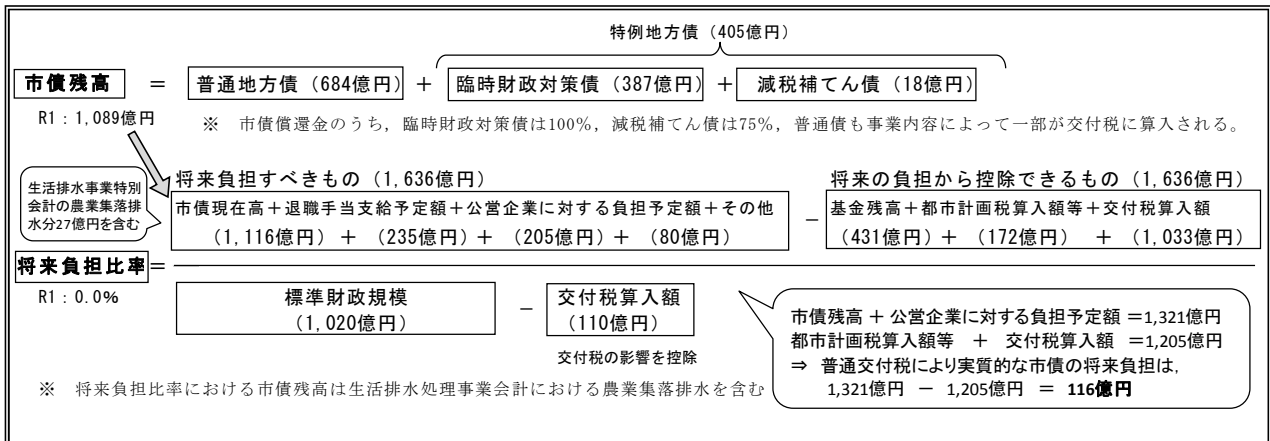
- 市債とは、道路や学校など施設の整備を計画的に進めるために、国や銀行などから借り入れるお金であり、その返済を長期間に分割して行うことにより、世代間の公平性を確保することを目的としています。
- 市債の種類は、建設事業などの投資的経費に充てる普通地方債と、臨時財政対策債や減税補てん債など財源補完を目的とした特例地方債があります。それぞれの発行額に対する財政負担の大きな違いとして、特例地方債は地方の財源不足を補うための「地方交付税」において、償還額に対して高い割合で措置される仕組みとなっています。

### ② 単年度の影響を表す指標



- 公債費負担比率**は、公債費から公債費に充当される特定財源（住宅使用料など）を差し引いた公債費充当一般財源が一般財源総額に占める割合であり、本市の目標である15%以内で推移しています。
- 財政健全化法に定める**実質公債費比率**の算出にあたっては、公債費から都市計画税などの償還充当財源を除き、公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担額を加えた地方債の元利償還金等の150億円から、普通交付税に算入される110億円を差し引いた額を実質的な公債費と捉えており、交付税の影響を除いた実質的な公債費負担は40億円となります。

### ③ 将来の影響を表す指標



- ・ **市債残高**は、建設事業に充てる普通地方債が684億円、普通交付税の振り替わりの臨時財政対策債などの特例地方債が405億円となっています。
- ・ 財政健全化法に定める**将来負担比率**の算出において、市債については、市債の現在高（1,116億円）と公営企業の元利償還金に対する一般会計での負担予定額（205億円）を合わせた1,321億円から都市計画税による償還算入予定額（172億円）と交付税算入額（1,033億円）を合わせた1,205億円を差し引いた116億円が実質的な市債の将来負担として捉えられています。

#### 【参考】指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	評価項目
公債費負担比率（%）	12.4 (15.2)	12.8 (15.2)	12.8 (15.0)	12.1 (14.8)	12.1 (14.3)	本市目標 15.0%以内
実質公債費比率（%） (3カ年平均)	4.6 (7.0)	4.4 (6.8)	5.0 (6.5)	5.3 (6.2)	5.3 (5.7)	早期健全化基準 25.0%
市債残高（億円）	1,180 (1,503)	1,161 (1,483)	1,113 (1,440)	1,078 (1,408)	1,089 (1,397)	本市目標 1,000億円以内
将来負担比率（%）	2.6 (63.5)	7.5 (63.4)	6.4 (59.7)	— (60.8)	0.0 (62.2)	早期健全化基準 350.0%

※（ ）内は中核市平均値





住めば  
愉快だ  
宇都宮

UTSUNOMIYA